

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
健康部健康推進課	歯と口腔の健康づくり事業費、妊婦・パートナー歯科健診事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	健康増進法第19条の2及び松江市歯と口腔の健康づくり条例第8条に基づき若年からの歯周病対策、口腔機能の低下防止。また妊婦とそのパートナーが生まれてくる子の歯と口腔の健康を守るための知識習得を図る。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
	目標（何を達成するのか）	歯周病検診受診者数（人）	330	350	350
	青壮年期からかかりつけ歯科医を持ち、歯の健康管理を行うことで、高齢期での歯の喪失や口腔機能の低下を防ぎ、「8020」や「6024」を目指すことで、健康寿命の延伸、QOLの向上に寄与する。	受診者数（初妊婦）		280	280
		受診者数（パートナー）		105	105

事業概要	<p>(1) 壮年期の8割以上が歯周病といわれる現在、働き盛りである壮年期への対策が必要であることから、40才、50才、60才の年齢を対象とした歯周病検診を実施。</p> <p>(2) 後期高齢者医療広域連合からの委託事業として、76歳から85歳までを対象とした歯科口腔検診を実施。要介護3以上の方に対しては訪問歯科検診も実施。</p> <p>(3) 初妊婦とそのパートナーを対象に、個別歯科診療所において歯科健診を実施</p>
------	--

事業計画	R2実績見込	R3計画
	<ul style="list-style-type: none"> 歯周病検診 8月～3月実施予定 受診者数目標 330人 R2年度 8020よい歯のコンクール受賞伝達式 開催中止（郵送対応） 受賞者数 33人 R2年度8020よい歯のコンクール受賞者数 38人 	<ul style="list-style-type: none"> 歯周病検診 6月～3月実施予定 歯周病検診受診者数目標 350人 R3年度 8020よい歯のコンクール 受賞者数 未定 受賞伝達式参加者数 未定 妊婦・パートナー歯科健診 受診者数（妊婦・パートナー）385人
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

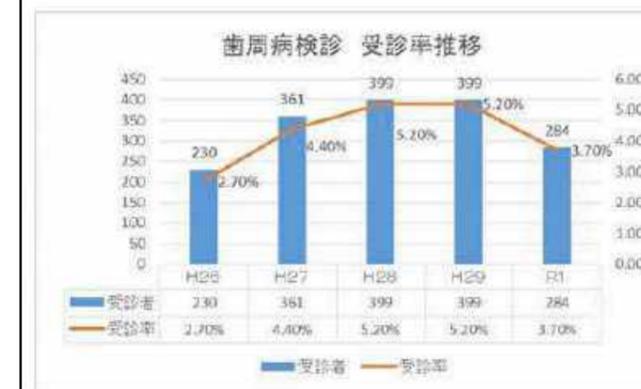
財源内訳	歳入・歳出の推移(単位：千円)	
	R2 決算見込	R3 当初予算
事業費	5,646	7,185
国・県支出金	823	1,507
地方債		
その他	1,974	1,974
一般財源	2,849	3,704
歳入合計	5,646	7,185

課題	<p>受診者数が伸び悩んでいる。また、20代、30代の歯周病予防が課題である。これまで集団形式で実施してきた「成人歯科相談事業」は新型コロナウイルス感染症対策により中止し、今後の感染対策を考慮し、個別の医療機関での実施に切り替える必要がある。</p>	方向性	<p>★実施期間中の個別受診勧奨、健康まつえ応援団登録事業所への周知など、受診者増に向けての取り組みを進める。</p> <p>★今後は成人歯科相談事業は妊婦・パートナーを対象に歯科医療機関における個別健診として実施する。</p>
----	---	-----	--

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	健康都市まつえの推進
	主要施策	健康と楽しみのスポーツライフの充実
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	健康都市まつえ・スポーツによるまちづくりプロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～3月	妊婦・パートナー歯科健診事業実施（通年）	6月	8020よい歯のコンクール受賞伝達式開催
	5月	歯周病検診受診券発送（がん検診と一体型）	8月	歯科事業検討会実施
	5月	後期高齢者歯科口腔健康診査受診券発送（業務委託）		
	6月～3月	歯周病検診実施		

本事業に関する主要データ



共創の状況	その他（協力、連携など）
-------	--------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	612		
職員手当等	130		
共済費	9		
報償費	69		
需用費	116		
役務費	2,014		
委託料	4,235		
事業費計		7,185	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
政策部スポーツ課	地域体育協会育成事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	事務局の安定的な運営を支援し、地域住民の各種スポーツの普及とスポーツ振興を図る。	項目（成果指標） 補助団体数（団体）	R2実績見込 30	R3計画 30		目標値 30
	目標（何を達成するのか）					
	地域体育協会の安定した活動により、地域住民がスポーツに触れる機会を設け、地域住民同士の交流と地域活性化を図る。					

事業概要	<p>29地域体育協会及び連合会に対し補助金を交付する。 【交付先】各地域体育協会（29地区）150千円×29地区＝4,350千円 松江市地域体育協会連合会 90千円 【事務局】松江市スポーツ・文化振興財団 ※1団体あたり15万円を上限とする</p>
------	---

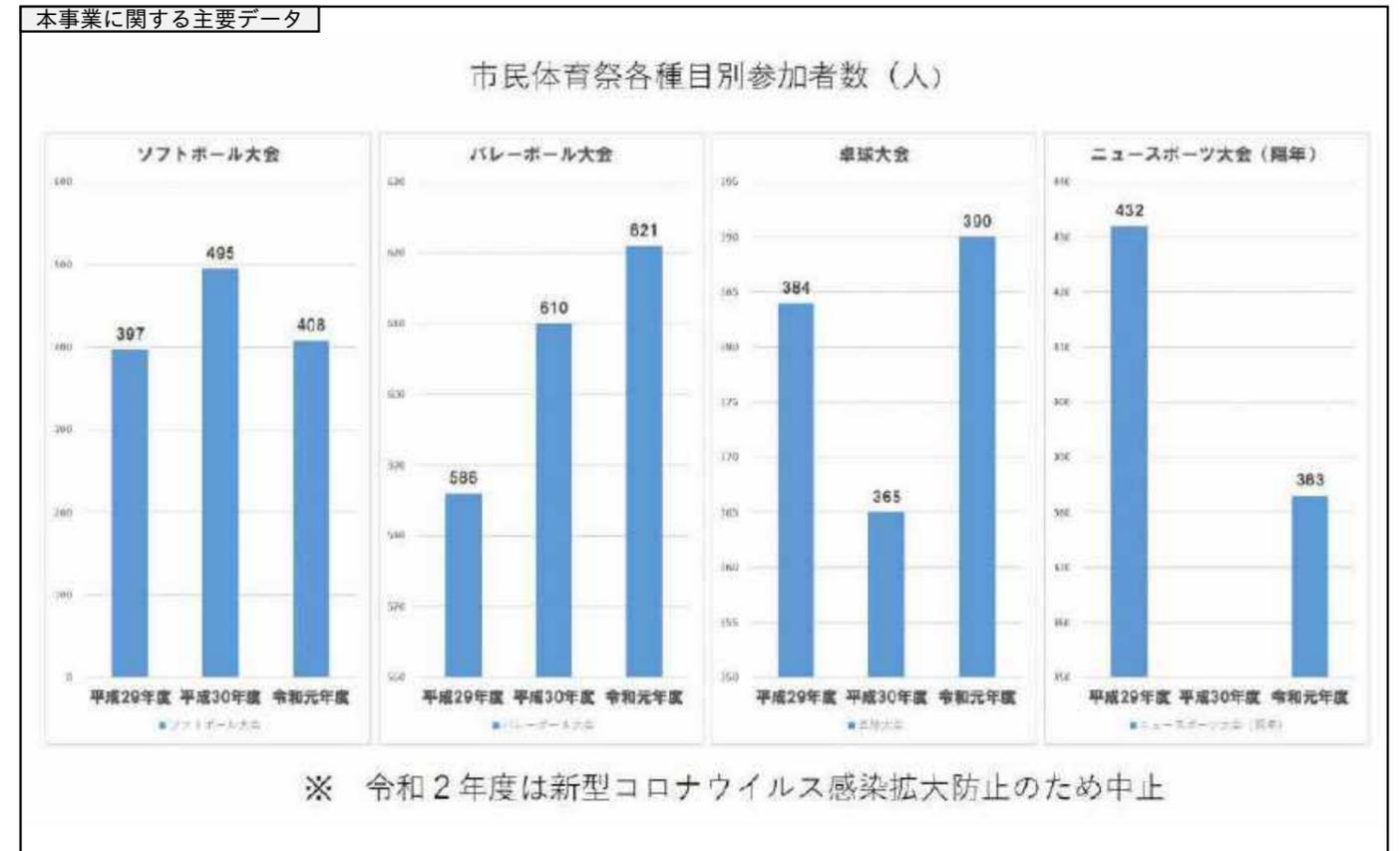
事業計画	R2実績見込	R3計画
	地域体育協会と連合会に補助。 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により各地域の活動は例年どおりにできない状況となっている。	地域体育協会と連合会に補助する。
	達成度	
2	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	3,000	4,440
	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	3,000	4,440
歳入合計		3,000	4,440

課題	地域体育協会の担い手の育成。	方向性	地域体育協会は地域住民に各種スポーツを普及し、進行を図るための基幹組織であり、引き続き活動に対し支援を行っていく。
----	----------------	-----	---

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	健康都市まつえの推進
	主要施策	健康と楽しみのスポーツライフの充実
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	健康都市まつえ・スポーツによるまちづくりプロジェクト
	KPI	健康づくり（運動・スポーツ）に取り組んでいる市民の割合

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	補助金申請、決定通知、補助金振込		
	3月	補助金実績報告、確定通知		



共創の状況	補助・助成
-------	-------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	4,440		
事業費計			4,440

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
政策部スポーツ課	スポーツ少年団育成助成

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	スポーツ少年団の安定的な活動を支援し、スポーツを通じた心身の健全な育成、競技者の視野拡大を目指す。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
		加盟団数（団）	30	30	30
	目標（何を達成するのか）				
	スポーツ少年団の登録団体数・人数の増加を図り、ジュニア世代のスポーツ人口を拡大する。				

事業概要	<p>①スポーツ少年団育成事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 松江市スポーツ少年団本部 500千円 活動補助金 684千円 カップ大会開催助成 10千円×9大会=90千円 <p>②宝塚市とのスポーツ交歓会</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年度毎に相互開催（令和3年度は松江市開催） 松江市民参加80名程度（子ども60名、大人20名） 松江市スポーツ少年団本部補助1,280千円 <p>③宝塚市スポーツ少年団50周年記念式典</p> <ul style="list-style-type: none"> 宝塚市スポーツ少年団50周年記念式典補助314千円 旅費108千円 高速道路通行料20千円
------	--

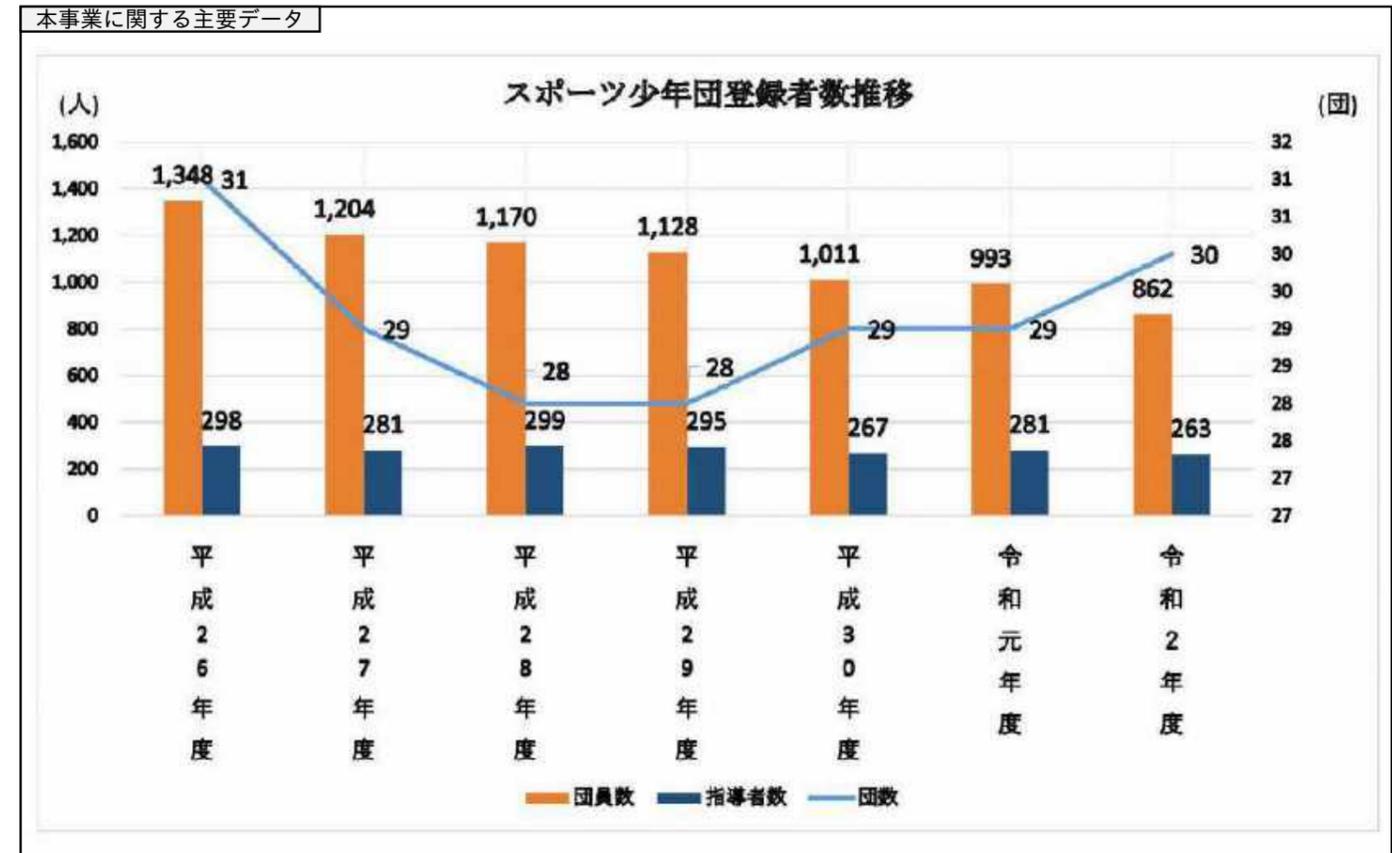
事業計画	R2実績見込	R3計画
	松江市と姉妹都市である宝塚市のスポーツ少年団が、隔年で交互に訪問し交歓会（野球・サッカー・バレー・剣道）を開催する。種目別交歓会・親子運動会の開催等、本部助成、カップ大会・活動費補助を行う。	松江市と姉妹都市である宝塚市のスポーツ少年団が、隔年で交互に訪問し交歓会（野球・サッカー・バレー・剣道）を開催する。種目別交歓会・親子運動会の開催等、本部助成、カップ大会・活動費補助を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> 宝塚市スポーツ少年団50周年記念式典（R3に延期） 宝塚市とのスポーツ交歓会（R3に延期） <p>※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止または延期。</p>	
	達成度	2 計画目標に向かって概ね順調

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	1,593	2,996
	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,593	2,996
歳入合計		1,593	2,996

課題	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ競技人口に占めるスポーツ少年団への登録者が伸び悩んでいる。 競技種目により、登録率に偏りがある。 中学生以降は部活動へと移行するため、団員の大半が小学校卒業と同時にスポーツ少年団から脱退する。 	方向性	<ul style="list-style-type: none"> 加盟団数の増加に向け、松江市スポーツ少年団の存在を広く周知する 各種大会や交歓会の様子をホームページに掲載し、活動を幅広く発信する。 各単位団の情報をホームページに掲載し、子どもを持つ親にスポーツ活動の場の選択肢として認知してもらう。
----	--	-----	---

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	健康都市まつえの推進
	主要施策	健康と楽しみのスポーツライフの充実
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	健康都市まつえ・スポーツによるまちづくりプロジェクト
	KPI	健康づくり（運動・スポーツ）に取り組んでいる市民の割合

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	補助金申請、決定通知、補助金振込		
	7月下旬	宝塚市交歓会		
	3月	補助金実績報告、確定通知		



共創の状況	補助・助成
-------	-------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
旅費	108		
使用料及び賃借料	20		
負担金補助及び交付金	2,868		
事業費計		2,996	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
政策部スポーツ課	生涯スポーツ育成事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	生涯スポーツ活動の実践及び普及、奨励活動を目的として結成された松江市レクリエーション団体連合会の運営費を補助する。	項目（成果指標） 補助団体数（団体）	R2実績見込 12	R3計画 12	目標値 12
	目標（何を達成するのか）				
	生涯スポーツ活動の実践及び普及、奨励。スポーツを通じて健康なからだをつくり、健康寿命増進につなげる。				

事業概要	生涯スポーツ活動の実践、普及、及び奨励を目的として設立された松江市レクリエーション団体連合会の運営費を補助するもの。主な活動は、総合講習会・レクリエーションフェスティバル・種目別競技会などを実施。 【交付先】 松江市レクリエーション団体連合会 【加盟団体】 松江市グラウンド・ゴルフ協会 他11団体 【補助金額】 加盟団体助成金 69,000円×12団体=828,000円 事務局費補助 30,000円 レクリエーション・スポーツフェスティバル開催経費 162,000円
------	--

事業計画	R2実績見込	R3計画
	松江市レクリエーション団体連合会に運営費補助を行う。（加盟12団体への助成金の交付）レクリエーション・スポーツフェスティバルは新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止	松江市レクリエーション団体連合会に運営費補助を行った。（加盟12団体への助成金の交付、レクリエーション・スポーツフェスティバルの開催）
	達成度	
2	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2 決算見込	R3 当初予算
事業費		1,020	1,020
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,020	1,020
歳入合計		1,020	1,020

課題	レクリエーション・スポーツフェスティバルにおいて、参加者が伸び悩んでいる。	方向性	松江市レクリエーション団体連合会が主催するスポーツ分野のレクリエーションフェスティバルと健康分野の健康福祉フェスティバルなど既存の他事業と合同開催をし相乗効果を生み出すことで市民の健康増進、生涯スポーツの普及を図る。
----	---------------------------------------	-----	--

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	健康都市まつえの推進
	主要施策	健康と楽しみのスポーツライフの充実
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	健康都市まつえ・スポーツによるまちづくりプロジェクト
	KPI	健康づくり（運動・スポーツ）に取り組んでいる市民の割合

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	補助金申請受付、交付決定		
	7月	松江市レクリエーション・スポーツフェスティバル開催		
	通年	松江市レクリエーション団体連合会加盟団体による事業		
	3月	補助金実績報告、確定通知		

本事業に関する主要データ

1	松江インディアカ協会
2	松江サイクリング協会
3	まつえレクリエーション協会
4	松江市グラウンド・ゴルフ協会
5	松江市フォークダンス連盟
6	松江ターゲット・バードゴルフ協会
7	松江市フィットネス協会
8	(公社)日本3B体操協会島根東支部松江グループ
9	松江ウォーキング協会
10	松江オリエンテーリングクラブ
11	スポーツ吹矢「松江倶楽部」
12	松江市ファミリーバドミントン協会

令和2年度松江市レクリエーション・スポーツフェスティバルは新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止

共創の状況	補助・助成
-------	-------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	1,020		
事業費計		1,020	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
政策部スポーツ課	姉妹都市・都市間交流事業助成

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	宝塚市及び尾道市と都市間交流を図り、スポーツ振興、生涯スポーツの普及、競技力の向上を図る。	項目（成果指標） 交流人数（人）	R2実績見込 0	R3計画 130	目標値 130
	目標（何を達成するのか）				
スポーツ交流会への市民参加を拡充し、市民同士の交流を深め、スポーツ振興と地域活性化を目指す。					

事業概要	<p>スポーツ振興と都市間交流を目的とし、姉妹都市である宝塚市・尾道市と各種スポーツ団体（体育協会加盟団体等）の相互交流事業を実施するもの。</p> <p>①宝塚市・松江市生涯スポーツ交流会 毎年交互開催（令和3年度は宝塚市開催） 松江市民85名、宝塚市民70名参加予定 交流種目はサッカー、バドミントン、野球、バレーボール 実行委員会への補助金交付1300千円</p> <p>②尾道市・松江市スポーツ少年スポーツ交流 毎年交互開催（令和3年度は尾道市開催） 松江市民30名、尾道市民35名参加予定 交流種目はサッカー 実行委員会への補助金交付650千円</p>
------	---

事業計画	R2実績見込	R3計画
	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止	宝塚市と生涯スポーツ交流（サッカー・野球・バドミントン・バレーボール）、尾道市と少年サッカースポーツ交流会を行う。
	達成度	
2	計画目標に向かって概ね順調	

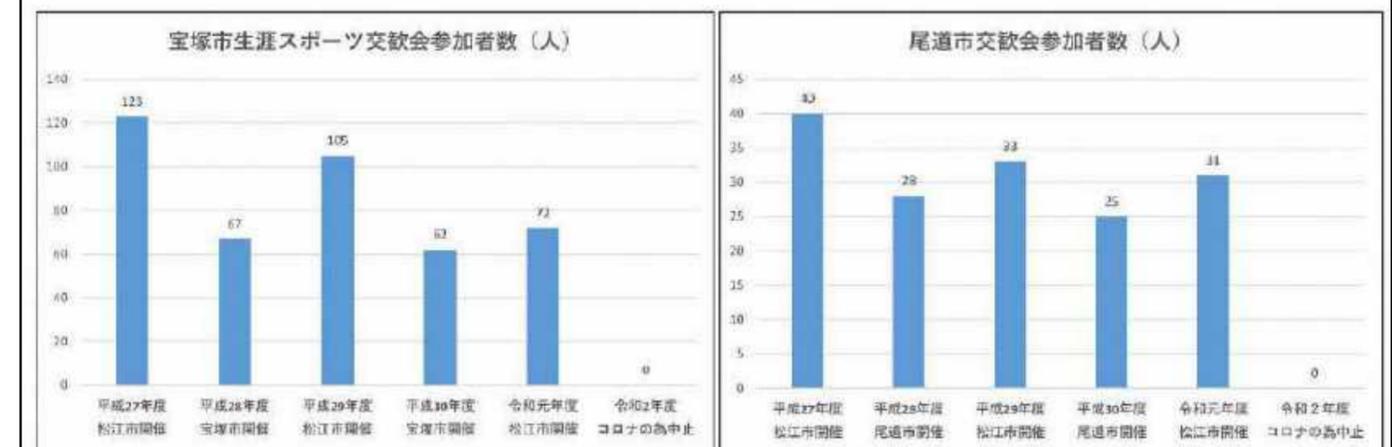
歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
事業費		0	2,151
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	0	2,151
歳入合計		0	2,151

課題	宝塚市の生涯スポーツ交流は参加資格の年齢が50才以上であり、参加者の高齢化により種目によっては交流の継続が難しくなっている。	方向性	宝塚市、尾道市とのスポーツ交流を継続し、都市間交流を通じたスポーツ振興を目指す。
----	--	-----	--

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	健康都市まつえの推進
	主要施策	健康と楽しみのスポーツライフの充実
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	健康都市まつえ・スポーツによるまちづくりプロジェクト
	KPI	健康づくり（運動・スポーツ）に取り組んでいる市民の割合

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	5月	宝塚市・松江市生涯スポーツ交流会		
	6月	尾道市・松江市少年スポーツ交流会		

本事業に関する主要データ



共創の状況	補助・助成
-------	-------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
旅費	181		
使用料及び賃借料	20		
負担金補助及び交付金	1,950		
事業費計		2,151	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
健康部健康推進課	がん検診事業費・AYA世代へのがん対策事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	健康増進法及びがん対策推進基本法に基づきがん検診を行い、早期発見・早期治療することでがんによる死亡の減少を図るとともに、がんになっても安心して暮らせる地域の構築を目指す。	項目（成果指標） 胃がん検診受診者数（人）	R2実績見込 4,600	R3計画 4,350		目標値 5,000
	目標（何を達成するのか） ・受診体制を充実させることによる受診者数の増加 ・各がん検診の精度管理 ・がんになっても安心して暮らせる体制づくり	乳がん検診受診者数（人）	4,200	4,440		4,600
		子宮がん検診受診者数（人）	6,300	6,950		6,900

健康増進法及びがん対策推進基本法に基づき、がんの早期発見・早期治療を推進するために、乳がん（40歳以上女性）胃がん・肺がん・大腸がん（40歳以上）、子宮がん（20歳以上女性）、前立腺がん（50歳以上男性）の検診を実施する。併せて、感染症予防法に基づき、結核検診（65歳以上）を実施する。さらにAYA世代（思春期と成人若年世代）のがん対策として、県内AYA世代のがん患者のうち、8割が女性、かつ子宮頸がんが5割を占めていることから、20歳～39歳の女性に子宮がん検診の受診費用の軽減を行う。また、受診しやすい体制づくりを進め、検診精度の管理、受診勧奨及びがんの正しい知識の普及啓発活動を実施する。

事業計画	R2実績見込	R3計画
	検診受診者数 胃がん：4,600人／大腸がん：14,600人／ 肺がん：10,400人／子宮がん：6,300人／ 乳がん：4,200人／前立腺がん：5,600人 取組計画 ①受診体制の充実 ・乳がん検診（個別・集団）の受診機会の拡充 ・肺がん個別検診の受診機会の拡充 ・AYA世代女性への子宮がん検診受診費用の軽減 ②受診勧奨及びがんの正しい知識の普及啓発活動 ・健康まつえ応援団登録事業所や包括連携協定締結企業と連携した取り組み ・健康まつえ21推進隊、保健協力員、医師会、対がん協会、がんサポーター、県などの各組織団体と連携した啓発活動 ・AYA世代を対象とした支援のあり方の検討 ③がん検診の精度管理 ・精検未受診者への受診勧奨 ・各がん検診事業検討会の開催	検診受診者数 胃がん：4,350人／大腸がん：13,800人／ 肺がん：9,810人／子宮がん：6,950人／ 乳がん：4,440人／前立腺がん：5,430人 取組計画 ①受診体制の充実 ・乳がん検診（個別・集団）の受診機会の拡充 ・AYA世代女性への子宮がん検診受診費用の軽減 ②受診勧奨及びがんの正しい知識の普及啓発活動 ・健康まつえ応援団登録事業所や包括連携協定締結企業と連携した取り組み ・健康まつえ21推進隊、保健協力員、医師会、対がん協会、がんサポーター、県などの各組織団体と連携した啓発活動 ③がん検診の精度管理 ・精検未受診者への受診勧奨 ・各がん検診事業検討会の開催
	達成度 3 計画目標に向けて進捗はやや遅れている	

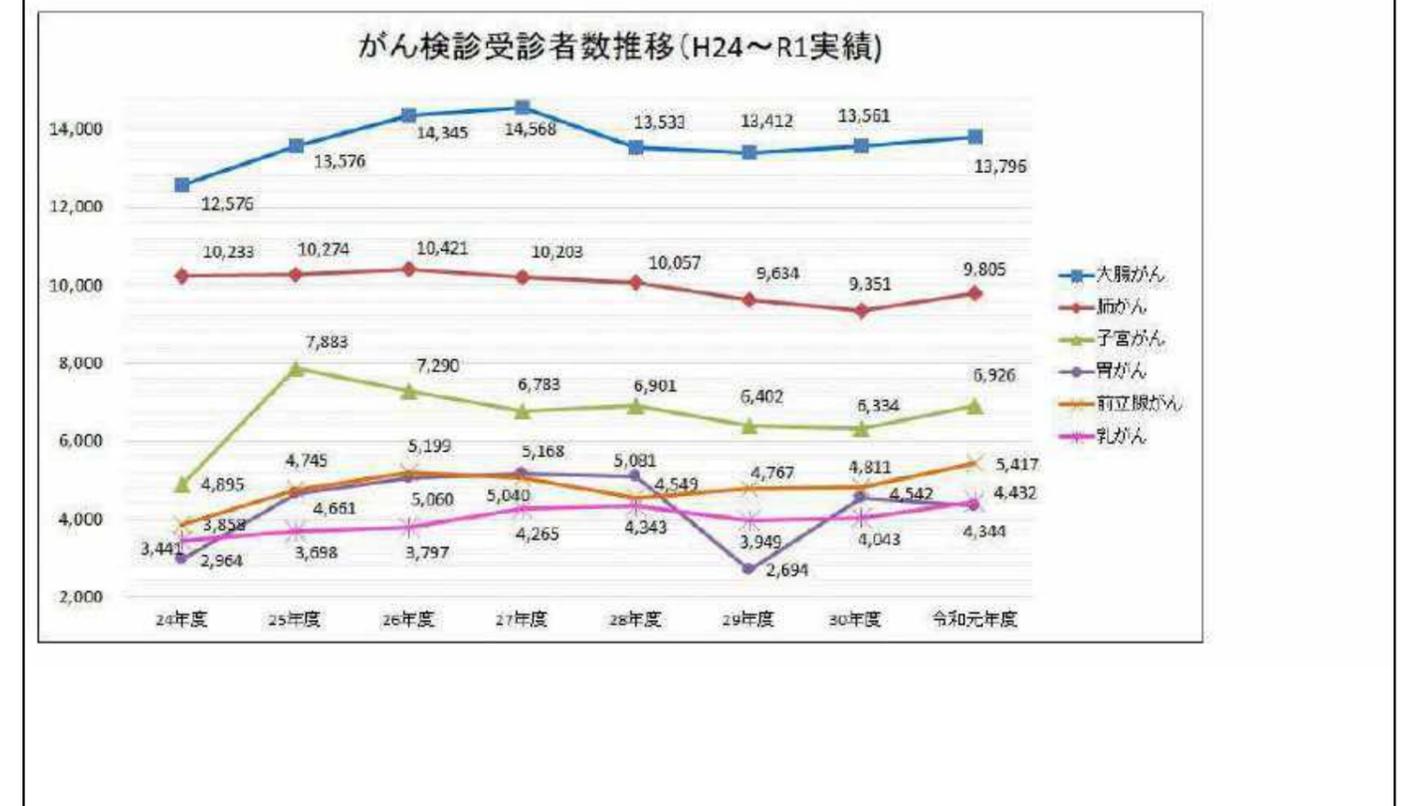
歳入・歳出の推移(単位：千円)	R2	R3
	決算見込	当初予算
事業費	229,901	239,166
国・県支出金	3,539	3,494
地方債		
その他	19,067	19,984
一般財源	207,295	215,688
歳入合計	229,901	239,166

課題	方向性
・乳がん検診受診希望者に対して受診機会が少ない。 ・肺がん集団検診の受診者数が年々減少傾向である。 ・AYA世代に対する啓発や支援体制づくりを検討していく必要がある。	・乳がん検診（個別・集団）の受診機会の拡充 ・肺がんの個別検診を拡充することによる受診体制の充実 ・AYA世代への子宮がん検診受診費用の軽減 ・AYA世代を対象とした支援のあり方の検討 ・健康まつえ21推進隊、保健協力員、医師会、対がん協会、がんサポーター、県などの各組織団体と連携した啓発活動

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	健康都市まつえの推進
	主要施策	地域で取り組む健康づくりの推進
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	健康都市まつえ・スポーツによるまちづくりプロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～5月末	検診業務委託契約、がん検診等受診券発送	2月	乳がん検診事業検討会議
	6月1日	各種がん検診開始	2月	子宮がん検診事業検討会
	2月	肺がん検診事業検討会議	3月31日	各種がん検診実施終了
	2月	胃がん検診事業検討会議		

本事業に関する主要データ



共創の状況	委託
-------	----

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	5,248	委託料	214,965
職員手当等	1,116	使用料及び賃借料	19
共済費	1,045		
報償費	195		
旅費	156		
需用費	7,840		
役務費	8,582		
事業費計			239,166

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
健康部健康推進課	自死対策事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	松江市の自死者数を減らす。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
		自殺死亡率	20.4		12.9
	目標（何を達成するのか）	自死者数（人）	41		26.6
「誰も自死に追い込まれることのない松江の実現を目指す」を基本理念とし、関係団体等が連携した取り組みを行うことで自死を未然に防ぐ。		ゲートキーパー養成研修受講者数（人）	2,701		3,000

事業概要

国の「自殺総合対策大綱」に基づき、地域における自死対策の推進を図る。平成28年に改正された自殺対策基本法の第13条において、市町村は自殺対策大綱及び地域の実情等を勘案し、地域自殺対策計画を定めるものとされ、松江市でも平成30年度に松江市自死対策推進計画を策定した。この計画に基づき、自死の実態を把握し、啓発活動を行うとともに、自死対策に関わる人材育成のための研修会などを開催する。また、庁内関係課及び地域ネットワークが参画し共通理解のもと事業を進める必要があり、自死対策事業庁内連絡会及び自死対策事業検討会を開催して進捗確認及び評価を行う。

事業計画	R2実績見込	R3計画
	<ul style="list-style-type: none"> 自死対策検討会開催 自死の実態把握と情報提供 ゲートキーパー研修会等の研修会開催 若者対策：啓発カード配付 保健所の自死対策との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 自死対策検討会開催 自死の実態把握と情報提供 ゲートキーパー研修会等の研修会開催 若者対策：啓発カード配付 相談窓口の周知 保健所の自死対策との連携 各種支援策の周知
	達成度	

3 計画目標に向けて進捗はやや遅れている

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R2	R3
	決算見込	当初予算
事業費	1,260	1,063
国・県支出金	748	551
地方債		
その他		
一般財源	512	512
歳入合計	1,260	1,063

課題	方向性
<ul style="list-style-type: none"> ◇人材の養成 ◇共に支え合える組織・地域づくり ◇若年層への対策 ◇新型コロナウイルス感染症の影響による自死につながるリスク要因の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ◇関係する団体等が連携し、必要な相談・支援につなぐことができる体制をつくる ◇若者の実態を把握し、必要な支援につなぐ相談窓口の情報発信 ◇新型コロナウイルス感染の影響を踏まえた各種支援策の周知を図る

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	健康都市まつえの推進
	主要施策	地域で取り組む健康づくりの推進
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	健康都市まつえ・スポーツによるまちづくりプロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	随時	相談先の周知		
	9月	自死予防週間		
	2月	松江市自死対策事業検討会		
	3月	自死対策強化月間		



共創の状況	その他（協力、連携など）
-------	--------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	207		
旅費	66		
需用費	769		
役務費	21		
事業費計			1,063

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
健康部健康推進課	健康なまちづくり支援事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	市民の健康づくりを総合的に支援する体制を構築することにより、第2次健康まつえ21基本計画で掲げる「健康寿命日本一」達成を目指す。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	
	健康寿命（男性65歳平均自立期間）（年）	18.48	18.68		18.68
	健康寿命（女性65歳平均自立期間）（年）	21.29	21.60		21.60
	目標（何を達成するのか）				
	「健康寿命日本一」 *数値目標 単年度ごとの人口、要介護度を用い算出（第2次総合戦略策定時から変更）				

事業概要

「健康寿命日本一」を実現するため、健康まつえ21基本計画に基づき市民主体の活動への支援及び環境整備を行う。地域での人材育成や地域・事業所・行政の連携を図り、健康づくりを支える環境を整備する。

- ・地域での人材育成 健康まつえ21推進隊・保健協力員・ヘルスポランティア協議会等
- ・事業所との連携 包括連携協定事業所・健康まつえ応援団等

事業計画	R2実績見込	R3計画
	保健協力員認定者数 657人 （R2登録目標人数：0人） ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止 ヘルスポランティア協議会会員数 516人 健康まつえ応援団登録事業所数 65事業所 健康まつえ21推進隊の活動回数 610回 「健康都市まつえ」宣言10周年記念事業 ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止	保健協力員認定者数 747人 （R2登録目標人数：90人） ヘルスポランティア協議会会員数 520人 健康まつえ応援団登録事業所数 75事業所 健康まつえ21推進隊の活動回数 1,000回
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

財源内訳	歳入・歳出の推移(単位：千円)	
	R2 決算見込	R3 当初予算
事業費		396
国・県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	0	396
歳入合計	0	396

課題	方向性
・地域で健康づくりを担うリーダーの育成強化 ・企業や保険者が行う健康づくり活動との連携強化 ・スポーツを通じた全世代の健康づくり ・壮年期世代への健康づくり	・保健協力員、健康まつえ21推進隊等、健康づくりを担う人材の発掘・育成 ・協会けんぽ被扶養者特定健診に合わせたがん検診の周知啓発 ・包括連携協定事業所や健康まつえ応援団等との取組推進 ・全世代を対象とした保健事業の検討

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	健康都市まつえの推進
	主要施策	地域で取り組む健康づくりの推進
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	健康都市まつえ・スポーツによるまちづくりプロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
		4月～3月	健康まつえ応援団の勧誘・活動内容PR	
	4月～3月	健康まつえ21推進隊の活動支援		
	6月・9月	保健協力員の養成		
	2月	健康まつえ推進隊全体会		

本事業に関する主要データ

健康まつえ21推進隊の地域での活動の様子

共創の状況	その他（協力、連携など）
-------	--------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	31		
需用費	262		
役務費	42		
委託料	61		
事業費計		396	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
健康部健康推進課／市民部保険年金課	特定健康診査等事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	高年齢者の医療の確保に関する法律第20条に基づく特定健康診査、及び同法第24条に基づく特定保健指導等の実施	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
	目標（何を達成するのか）	特定健康診査受診率〔法定値〕（％）	45.0	54.0	60.0
特定健康診査受診率向上及び特定保健指導実施率向上	特定保健指導実施率〔法定値〕（％）	32.0	50.0	60.0	

事業概要
 特定健康診査等事業費：40歳から74歳の国民健康保険加入者に対して、特定健康診査等実施計画に定めた内容に基づき、メタボリックシンドロームに着目した検査項目での健康診査を実施する。
 特定保健指導：特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者に対し、特定健康診査等実施計画に定めた内容に基づき、動機付け支援または積極的支援を実施する。
 国保保健事業（ヘルスアップ事業）：データヘルス計画に基づいて効率的、効果的な保健事業を実施する。
 特定健診未受診者対策、特定保健指導未利用者対策、受診勧奨判定値を超えている者への受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防等の事業を実施する。

事業計画	R2実績見込	R3計画
	特定健康診査（2月末日時点） 対象者：26,234人 受診者：9,929人 受診率：37.8% 特定保健指導（2月末日時点） 対象者：761人 実施者：160人 実施率：21.0% ★新型コロナウイルスの影響により集団健診12会場中止、医療機関での受診控えなどで特定健診受診率が思うように伸びせなかった。特定保健指導においては集団指導（土日実施予定）が開催できなかったこと、また、対象者が対面での実施を控える傾向があり目標値まで届かない状況となった。	特定健康診査 対象者：24,500人 受診者：13,230人 受診率：54.0% 特定保健指導 対象者：1,200人 実施者：600人 実施率：50%
	達成度 1 計画目標に向けて順調に推移	

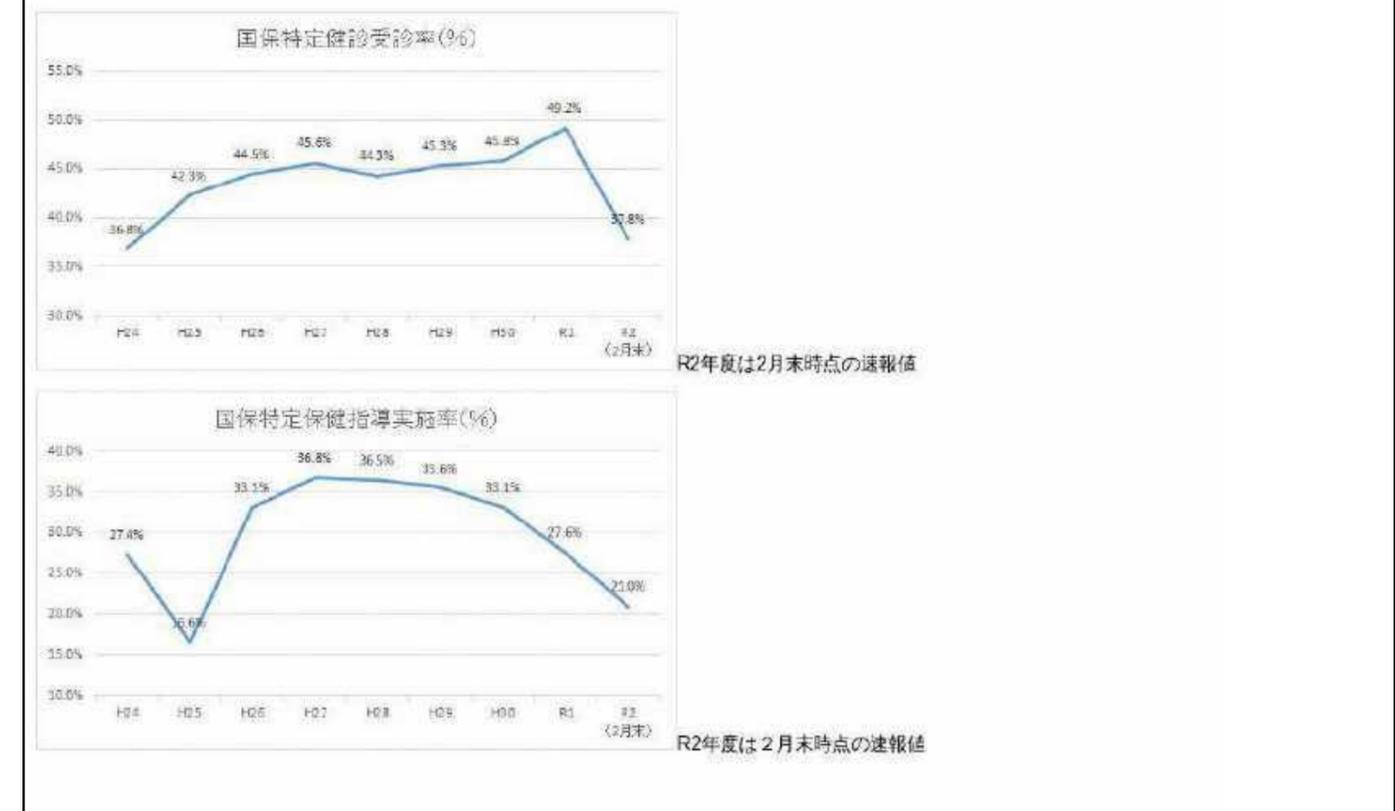
歳入・歳出の推移(単位：千円)	R2	R3
	決算見込	当初予算
事業費	193,778	202,382
国・県支出金	104,027	149,508
地方債		
その他	89,751	52,874
一般財源	0	0
歳入合計	193,778	202,382

課題	方向性
・特定健診受診率、特定保健指導実施率の向上 ・腎症重症化予防の取り組み推進	・特定健診受診率向上対策及び特保実施率向上対策について引き続き検討、実施 ・松江市医師会及び松江地域糖尿病対策会議と連携し、腎症重症化予防事業の検討、実施、評価を行う

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	健康都市まつえの推進
	主要施策	地域で取り組む健康づくりの推進
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	健康都市まつえ・スポーツによるまちづくりプロジェクト
	KPI	受診率（国保特定健診）

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	受託医療機関契約	9月	休日健診実施
	5月	医療機関説明、受診券準備・発送	10・2月	成人・高齢者健診事業検討会議
	6月	特定健康診査開始		
	8月	特定保健指導開始		

本事業に関する主要データ



共創の状況

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	3,561	委託料	182,399
職員手当等	757	使用料及び賃借料	321
共済費	730	負担金補助及び交付金	4,022
報償費	596		
旅費	402		
需用費	3,342		
役務費	6,252		
事業費計		202,382	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
健康部健康推進課	たばこ対策推進事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	健康増進法に基づき、受動喫煙防止対策をはじめとした松江市内のたばこ対策を総合的かつ効果的に推進する。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
	目標（何を達成するのか）	喫煙所のない市所管第1種施設の割合（%）	99.4	100.0	100.0
	受動喫煙防止対策の徹底 喫煙による健康影響の周知啓発・教育の充実 喫煙率の減少	妊婦の喫煙率（%）	0.8	0.4	0.0
		成人（40歳以上）の喫煙率	17.0	15.5	12.0

【目的】健康増進法改正に伴う受動喫煙防止対策と、それを含めた総合的なたばこ対策を推進するため。

《1. たばこ対策の推進》

(1) 「松江市たばこ対策推進会議」の開催、推進策の協議・検討

(2) たばこによる健康影響等の普及啓発

《2. 受動喫煙防止対策》

(1) 法改正に関する周知啓発

(2) 法改正に伴う相談・指導（窓口設置）

(3) 既存特定飲食提供施設の届出受付、標章交付

(4) 義務違反時の対応

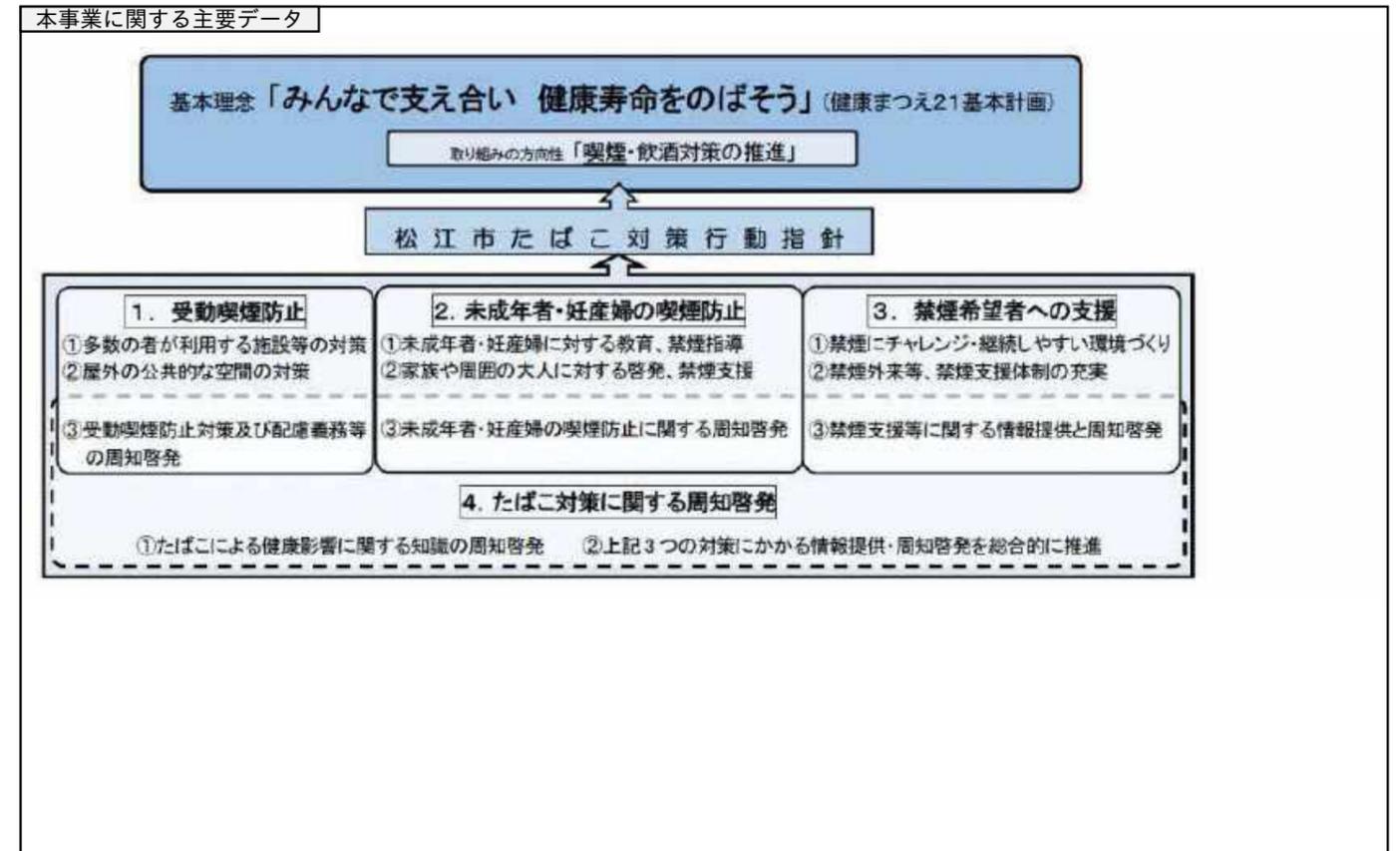
事業計画	R2実績見込	R3計画
	<ul style="list-style-type: none"> ●受動喫煙防止対策の実施（法改正の周知啓発、相談・指導、既存特定飲食提供施設の届出受付及び標章交付、義務違反時の対応）※保健所と連携して実施 ●未成年者・妊産婦の喫煙防止、禁煙希望者への支援、たばこ対策に関する周知啓発等の実施 ●たばこ対策に関するロゴマーク及び川柳募集 ●「松江市たばこ対策推進会議」の開催、事業の進捗管理 	<ul style="list-style-type: none"> ●受動喫煙防止対策の実施（法改正の周知啓発、相談・指導、既存特定飲食提供施設の届出受付及び標章交付、義務違反時の対応）※保健所と連携して実施 ●未成年者・妊産婦の喫煙防止、禁煙希望者への支援、たばこ対策に関する周知啓発等の実施 ●「松江市たばこ対策推進会議」の開催、事業の進捗管理
達成度	1 計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R2	R3
	決算見込	当初予算
事業費	808	1,016
国・県支出金	404	508
地方債		
その他		
一般財源	404	508
歳入合計	808	1,016

課題	方向性
<ul style="list-style-type: none"> ●法改正についての周知啓発の推進、相談対応の充実化 ●喫煙率を下げて行くための総合的な対策の検討（環境整備・禁煙支援・啓発などを一体的に推進） 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民はもとよりすべての来訪者にとって快適で健康なまちを目指し、受動喫煙対策を市民運動として取り組む ●受動喫煙対策にあたっては、県と連携を図りながら、保健所の体制強化を図っていく ●喫煙率の低減に向け、禁煙支援の推進や周知啓発、及びがん対策等の保健事業と連動させながら、たばこ対策を総合的に推進する

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	健康都市まつえの推進
	主要施策	地域で取り組む健康づくりの推進
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	健康都市まつえ・スポーツによるまちづくりプロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	5月	世界禁煙デーに合わせた啓発活動	3月	たばこ対策推進会議
	随時	受動喫煙対策の周知啓発		
	随時	禁煙支援の推進（禁煙外来治療費助成）		
	随時	たばこ対策にかかる周知啓発活動		



共創の状況	協議会
-------	-----

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	98		
旅費	51		
需用費	811		
役務費	56		
事業費計			1,016

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
健康部保健衛生課	救急医療体制の整備

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	休日における初期救急医療の提供体制の確保を支援することにより、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を実現する。	項目（成果指標） 数値目標になじまない	R2実績見込	R3計画	目標値
	目標（何を達成するのか）				
	急性期病院の負担を軽減する。				

事業概要

(1) 休日救急診療事業
松江市医師会が実施する休日初期救急医療提供体制確保事業に対する補助を行う。
○休日診療の概要：休日（日曜日・祝日・年末年始）に休日救急診療室（松江記念病院内）において軽症の救急患者の診療を行うもの。
※夜間及び小学生以下の診療を除く。
○補助対象経費：医師、看護師等の人件費など休日救急診療室の運営にかかる経費。
○補助率：補助対象経費の合計額と、要綱に定める補助基準額のいずれか低い方の額から補助対象事業に係る収入を控除した額。
※補助基準額の考え方 時給（要綱で規定）×勤務時間×診療日数

(2) 市立休日歯科応急診療所の運営
休日（日曜日・祝日（1月1日除く）・1月2日、3日）に歯科の救急患者に対する応急の診療を行う。

(3) 医療機関の適性受診に関する広報
医師不足等の現状、適正な受診行動、医療についての知識の普及を目指し、様々な媒体を使い普及・啓発を行う。

事業計画	R2実績見込	R3計画
	(1) 休日救急診療事業 松江市医師会が実施する「休日初期救急医療提供体制確保事業」に対し補助する。あわせて休日救急診療室検証会議を開催する。 (2) 市立休日歯科応急診療所の運営 松江市歯科医師会と連携し市立休日歯科応急診療所を運営する。 (3) 医療機関の適性受診に関する広報 かかりつけ医を持つことをはじめ、医療機関の適性受診に関する広報を行う。	(1) 休日救急診療事業 松江市医師会が実施する「休日初期救急医療提供体制確保事業」に対し補助する。あわせて休日救急診療室運営協議会を開催する。 (2) 市立休日歯科応急診療所の運営 松江市歯科医師会と連携し市立休日歯科応急診療所を運営する。 (3) 医療機関の適性受診に関する広報 かかりつけ医を持つことをはじめ、医療機関の適性受診に関する広報を行う。
	達成度	

1 | 計画目標に向けて順調に推移

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R2	R3
	決算見込	当初予算
事業費	14,675	13,720
国・県支出金	0	0
地方債	0	0
その他	2,220	2,200
一般財源	12,455	11,520
歳入合計	14,675	13,720

課題	方向性
休日救急診療室の患者数及び急性期病院の救急患者数の推移について継続して注視する必要がある。 あわせて、医療機関の適正利用についての広報も継続して行う必要がある。 また、かかりつけ医を持つことをさらに積極的に周知する必要がある。	引き続き、休日救急診療室及び急性期病院の救急患者数の推移について注視するとともに、医療機関の適正利用の啓発に努める。 また、かかりつけ医を持つよう広報を行うとともに、地域医療の現状や医療現場の実態、医療機関の役割分担などを周知するための取り組みを行う。

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	健康都市まつえの推進
	主要施策	安心して医療を受けられるための施策の推進
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	日祝・年末年始	休日診療を実施		
	10月	休日救急診療室運営協議会を開催		

本事業に関する主要データ

【休日救急診療室】

	H25 (12月末～)	H26	H27	H28	H29	H30	R1
診療日数	21日	70日	70日	70日	70日	72日	72日
総患者数	756人	1,696人	1,338人	1,426人	1,424人	1,306人	1,238人
1日平均患者数	36.0人	24.2人	19.1人	20.4人	20.5人	18.1人	17.2人

【休日歯科応急診療所】

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
診療日数	68日	68日	68日	68日	69日	70日	73日
総患者数	263人	275人	288人	261人	280人	274人	402人
1日平均患者数	3.9人	4.0人	4.2人	3.8人	4.1人	3.9人	5.5人

共創の状況	補助・助成
-------	-------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	3,090	負担金補助及び交付金	7,847
共済費	6	償還金、利子及び割引料	1
報償費	1,459		
需用費	606		
役務費	149		
委託料	298		
使用料及び賃借料	264		
事業費計		13,720	

令和3年度 総合計画実施計画

健康部健康政策課／保健衛生課 医療人材の育成（看護職の育成支援）

所属	事業名
健康部健康政策課／保健衛生課	医療人材の育成（看護職の育成支援）

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	医療福祉職場に従事する看護人材養成機関の運営を支援することにより、地域に必要な看護人材を安定的に確保するため。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画		目標値
	目標（何を達成するのか）	数値目標になじまない				
	養成機関の体制充実と機能強化を図り、地元で活躍する看護人材の増加、地域の医療福祉現場への就職者数の増加をめざす。					

事業概要	看護職を養成する松江総合医療専門学校及び松江市医師会立看護高等専修学校の運営に対し、補助金を支出する。
------	---

事業計画	R2実績見込	R3計画
	学校運営費を補助することにより、地域に必要な看護人材を安定的に確保する。	学校運営費を補助することにより、地域に必要な看護人材を安定的に確保する。
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	12,646	12,646
	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	12,646	12,646
歳入合計		12,646	12,646

課題	介護人材養成機関と医療福祉現場との連携を図り、地元定着率を高めていく必要がある。	方向性	看護人材が不足している福祉施設等と養成機関との連携を強め、地元就職を誘導していく。
----	--	-----	---

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	健康都市まつえの推進
	主要施策	安心して医療を受けられるための施策の推進
第2次総合戦略	基本目標	松江の魅力に磨きを掛け、新しい人の流れをつくる
	重点プロジェクト	人材還流・松江暮らし推進プロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	R3.4～10	交付申請、交付決定		
	R4.3	実績報告		

本事業に関する主要データ

【松江総合医療専門学校】

看護学科 (定員40) ※H28～定員60	年度	卒業生数	進学者数	就職者数	その他	県内就職者数	
						うち市内	
	H27年度	40	1	39	0	25	12
	H28年度	50	0	50	0	32	22
	H29年度	40	0	40	0	27	13
	H30年度	66	2	62	2	42	24
	R元年度	61	1	59	1	40	24

【松江看護高等専修学校】

准看護学科 (定員35)	年度	卒業生数	進学者数	就職者数	その他	県内就職者数	
						うち市内	
	H27年度	18	8	9	1	9	5
	H28年度	25	10	14	1	13	11
	H29年度	18	8	10	0	10	8
	H30年度	27	8	17	2	15	10
	R元年度	15	6	9	0	7	5

※卒業生の状況（単位：人）

共創の状況	補助・助成
-------	-------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
事業費計			0

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
健康部健康政策課	介護人材確保対策事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	介護現場では人材の確保が喫緊の課題となっており、今後さらに高齢化が進むことが見込まれる中、介護ニーズに適切に対応し、質の高い介護サービスを安定的に提供するためには介護人材の確保が不可欠であるため。	項目（成果指標） 介護職の求人に対する充足率（%）	R2実績見込 15	R3計画 18		目標値 25
	目標（何を達成するのか）					
	質の高いサービスを安定的に提供できる介護人材の確保					

事業概要

介護人材の「確保」「育成」「定着」のため、介護事業所や介護人材の養成学校、支援機関等で構成する「介護人材確保検討会議」を開催するとともに、検討会議で出た意見を介護人材確保策に反映させていくもの。

R3年度は、第8期介護保険事業計画（R3年度～5年度）に基づく施策を実施することとし、処遇改善、イメージアップ、業務効率化、多様な人材活用などを柱に進めていく。

※県の「保険者等による福祉介護人材確保・定着促進事業費補助金」（地域医療介護総合確保基金）にメニュー化されている事業を予算化

事業計画	R2実績見込	R3計画
	介護職のPR事業を継続して行うとともに、「介護人材確保検討会議」で検討した事業を実施。 ・中学校への介護の出前授業 ・高校生福祉体験発表会 ・介護人材のすそ野を広げる入門的研修 ・「介護人材確保検討会議」の開催 6月 第1回検討会議（書面開催） 7月 第1回ワーキング会議 9月 第2回検討会議 ※コロナ禍により実施を見送った事業あり	「介護人材確保検討会議」で検討し、第8期介護保険事業計画に掲載した人材確保施策を実施。 ※コロナ禍の状況により、実施を検討する。 ・中学校への介護の出前授業 ・高校生福祉体験発表会 ・介護人材のすそ野を広げる入門的研修 ・介護PRコンテンツ作成 ・若手職員交流支援事業 ・キャリア段位制度のためのアセッサー講習受講補助 ・介護事業所の生産性向上（セミナー開催等） ・中国地方管内福祉養成校とのマッチング ・「介護人材確保検討会議」の開催（年3回予定）
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R2	R3
	決算見込	当初予算
事業費	2,013	2,184
国・県支出金	1,506	1,638
地方債	0	
その他	0	0
一般財源	507	546
歳入合計	2,013	2,184

課題	方向性
高齢化が進む中、介護事業所等における介護士や看護師等の人材確保が困難な状況で、安定的なサービス提供に向けての人材確保が喫緊の課題となっている。	安定的な介護サービスの提供のため、介護事業所及び関係機関等と連携しながら人材の「確保」「定着」「育成」の視点に基づく各種取り組みを推進していく。 第8期介護保険事業計画（令和3年度～5年度）に基づく施策を実施することとし、処遇改善、イメージアップ、業務効率化、多様な人材活用などを柱に進めていく。

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	健康都市まつえの推進
	主要施策	地域包括ケアシステムの構築
第2次総合戦略	基本目標	松江の魅力に磨きを掛け、新しい人の流れをつくる
	重点プロジェクト	人材還流・松江暮らし推進プロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～	アセッサー講習受講への補助制度創設	10月	入門的研修
	5～9月	介護PRコンテンツ作成、生産性向上セミナー開催	10月	若手職員交流支援事業（介護従事者地域研修）
	6～9月	中国地方管内福祉養成校とのマッチング事業	11月	介護PRイベント
	9月	中学校出前授業	2月	高校生福祉体験発表会

本事業に関する主要データ

年月日	新規求人数	充足数	充足率
2019年4月	238	52	22%
2019年5月	252	44	18%
2019年6月	257	41	16%
2019年7月	243	34	14%
2019年8月	227	24	11%
2019年9月	269	38	14%
2019年10月	219	36	16%
2019年11月	242	23	10%
2019年12月	279	32	11%
2020年01月	225	42	19%
2020年02月	242	26	15%
2020年03月	264	49	19%
総計	2,957	441	15%

※充足率：ハローワーク松江における求人に対して雇用された件数の割合

共創の状況	協議会
-------	-----

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
旅費	104		
需用費	130		
役務費	20		
委託料	1,310		
使用料及び賃借料	500		
負担金補助及び交付金	120		
事業費計			2,184

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名(細々目名称)
松江市立病院	がんセンター事業

事業の目的と目標	目的(何のために)	数値目標				
	市民が納得し安心して受診できる医療環境の整備	項目(成果指標)	R2実績見込	R3計画		目標値
		がん患者集積率(%)	※	31.5		32.0
	目標(何を達成するのか)					
高度急性期・急性期病院として、高度で質の高い医療の提供						

事業概要	がんセンターによる病院機能の充実・強化 (1)最先端の放射線治療機器、県内有数の放射線治療専門スタッフによる放射線治療の推進 (2)外来化学療法室(20床)での安全で快適な医療環境の提供 (3)療養相談に応じ、在宅ホスピス・緩和ケアを推進するための緩和ケアセンターの充実 (4)各種ケア外来による診療(口腔ケア、栄養管理、リハビリテーション、リンパ浮腫、スキンケア、フィットネス) (5)患者のさまざまな苦痛のほか、就業や経済的な問題に対応できるサポート体制の強化
------	---

事業の成果及び実績	R2実績見込	R3計画
	<ul style="list-style-type: none"> ゲノム診療部の専門スタッフを中心に、がんをはじめとする遺伝子性疾患患者へ最適な医療を提供 がんゲノム医療連携病院(岡山大学病院との連携)として、エキスパートパネルを実施 認定遺伝カウンセラーによるカウンセリング、遺伝学的検査の実施 がんゲノム医療に関する教育研修の実施 <small>※R2実績見込額は、現時点では算出できないため空欄としています</small>	<ul style="list-style-type: none"> 地域がん診療拠点病院(高度型)、がんゲノム医療連携病院として、がん診療体制の強化 腫瘍内科の新設による臓器横断的ながん治療の推進 がんゲノム医療を広く市民へPR <small>(エキスパートパネル) がん薬物療法や遺伝医学、病理学の各専門医や遺伝カウンセラーなどが構成員となり、ゲノム中核拠点病院との間で、遺伝子異常等の遺伝子パネル検査結果を精査し、最終的な治療方針を推奨するための検討会</small>
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

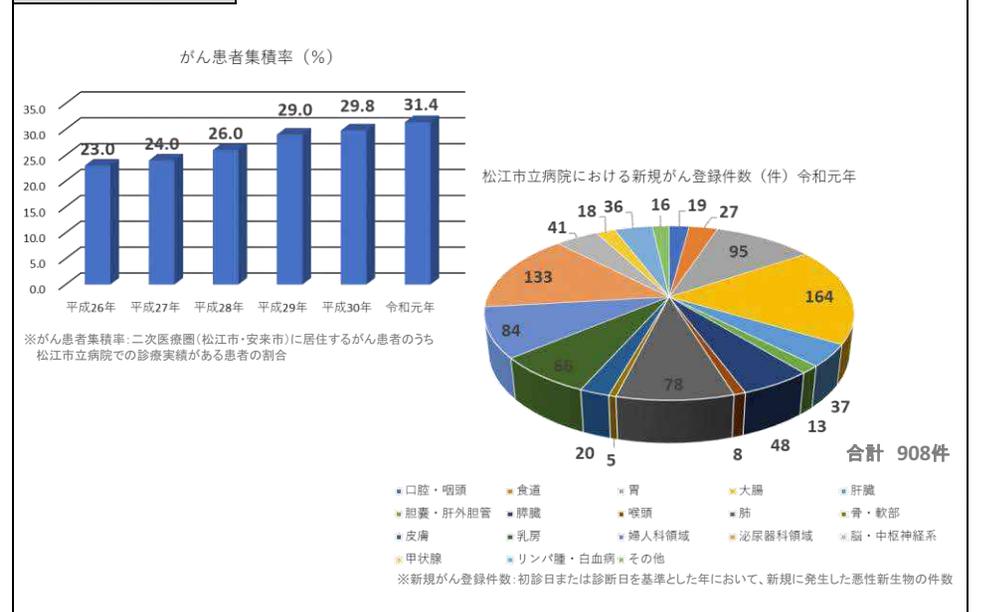
歳入・歳出の推移(単位:千円)	R2	R3	
	決算見込	予算	
事業費	93,827	93,967	
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他	93,827	93,967
	一般財源		
歳入合計	93,827	93,967	

課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケア推進のための病病連携の更なる推進 がんゲノム医療に関する教育研修の実施、院内体制の充実 	方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療支援病院として、地域の医療機関との機能分担と連携 専門スタッフによる多職種連携による診療体制の充実 診療機能のPRなど広報活動の強化
----	--	-----	--

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策項目	健康都市まつえの推進
	主要施策	市立病院の医療機能強化
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	健康都市まつえ・スポーツによるまちづくりプロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	がんセンターでの診療		

本事業に関する主要データ



共創の状況	共創の手法になじまない
-------	-------------

R3節別予算額内訳(千円)			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	93,967		
事業費計			93,967

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
福祉部福祉総務課	要配慮者支援推進事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	要配慮者（高齢者や障がいのある方など）が、住み慣れた地域で、いつまでも安心・安全に暮らしていくために、平常時から地域での「共助」の支え合いの仕組みを作ること（要配慮者支援組織の設置）を目的とするもの。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
	目標（何を達成するのか） 令和5年度に世帯カバー率70%を目標とする。	世帯カバー率（%）（※1）	38.9	49.2	70.0

事業概要

要配慮者（高齢者や障がいのある方など）が、住み慣れた地域で、いつまでも安心・安全に暮らしていけるよう、地域コミュニティ（共助）を活用した平時時及び災害時の支援体制を構築することを目的に、各地域の実情に応じた要配慮者支援組織の立ち上げを推進している。その支援組織の立ち上げ並びに運営について補助を行うもの。

○設立組織数 201組織（令和2年12月末現在）
○世帯カバー率（※1） 38.9%
○これまでの経過 平成23年度から要配慮者支援組織の設置を推進してきている。平成28年度には、災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者（※2）名簿を作成し、平成29年度には、平常時から名簿情報の提供について同意のあった避難行動要支援者名簿を避難支援等関係者（※3）が地域内の配慮者の把握に活用できるよう提供を開始した。
（※1） 世帯カバー率：組織の活動範囲に含まれる世帯数／住基世帯数
※累計組織数は、数値目標としてなじまないため削除した。

事業計画	R2実績見込	R3計画
	令和2年度 世帯カバー率38.9%	令和3年度 世帯カバー率49.2%
	新規設置組織数 2組織 累計設置組織数 201組織 ※1組織解散のため201組織となった ※新型コロナウイルス感染症の影響により、地元への説明や地域での話し合いの機会が減少し、新規設置につながらなかった	
達成度		
3	計画目標に向けて進捗はやや遅れている	

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R2	R3
	決算見込	当初予算
事業費	9,867	12,566
国・県支出金		0
地方債		
その他	1,402	1,366
一般財源	8,465	11,200
歳入合計	9,867	12,566

課題	方向性	・地域によって組織設置の状況が異なるため、設置が進んでいない地域に対し、より積極的に事業推進を図る必要がある。	・自治会や自主防災組織など地域にある住民組織の設立経過や役割も踏まえて、要配慮者支援組織の目的や役割を丁寧に説明する必要があることから、引き続き、市民部・防災安全部・福祉部の3部が連携して、地域におけるより実効性のある共助・支え合いの体制づくりを進める。 ・公民館単位での組織化の提案等、地域の実情に応じた働きかけをしていく。
----	-----	---	--

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	地域で支え合う福祉体制づくり
	主要施策	市民との協働による地域福祉の推進
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	国土強靱化、安心安全なまちづくりプロジェクト
	KPI	要配慮者支援組織世帯カバー率

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	組織拡大の取り組み（説明会等の開催）		



共創の状況	補助・助成
-------	-------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
役務費	71		
負担金補助及び交付金	12,495		
事業費計			12,566

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
福祉部福祉総務課	重層的支援体制整備事業費（旧名：地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業費）

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	制度・分野ごとの縦割りや支え手・受け手という関係を超えて、地域の住民や多様な主体が参画し、人や資源が世代や分野を超えてつながることで、住民の暮らしと生きがい、地域を創る地域共生社会の実現を目指す。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
	目標（何を達成するのか）	ふくしなんでも相談所の設置数	15	35	35
	複雑化・複合化した課題に的確に対応するための包括的・総合的な相談支援体制を構築する。 また、住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制を構築する。	※サテライト含む			

事業概要

地域住民の複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築に向けて、既存の分野別（介護、障がい、子ども、生活困窮）事業に、新たに分野横断的な取り組みを加え「Ⅰ相談支援、Ⅱ参加支援、Ⅲ地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する。

分野別で行う既存の相談支援や地域づくりの取組はそれぞれの事業で継続して予算化し実施する。分野横断的な事業（本予算）は、これまでの地域共生モデル事業（H29～R2年度）の取組を発展させ、複雑化した課題や制度の狭間の課題に対応するため、オーダーメイドの支援プランを作成する等、多機関が連携する体制の構築や支援を行う。
運営主体は、これまで様々な分野で相談支援等を担ってきた松江市社会福祉協議会へ委託予定。

事業計画	R2実績見込	R3計画
	<ul style="list-style-type: none"> 各地区で地域課題を把握し、課題解決を図っていく体制を推進。 ショッピングセンター内に「ふくしなんでも相談所」の相談ブースを設置。 既存制度では対応できない社会とのつながりが必要な方を支援するため、企業の見学・体験等のメニューガイドを作成。 重層的支援体制整備事業への移行に向けた体制づくりの検討・分析。 	<ul style="list-style-type: none"> 単独の相談支援機関では対応が難しい事例の調整を行い、支援の方向性の整理・プランの作成。 社会とのつながりが必要な方へ継続的な訪問や社会参加に向けた支援を行う。 地区社協が行う住民主体の地域づくり事業への支援。 「ふくしなんでも相談所サテライト」の設置を目指す。
	達成度	

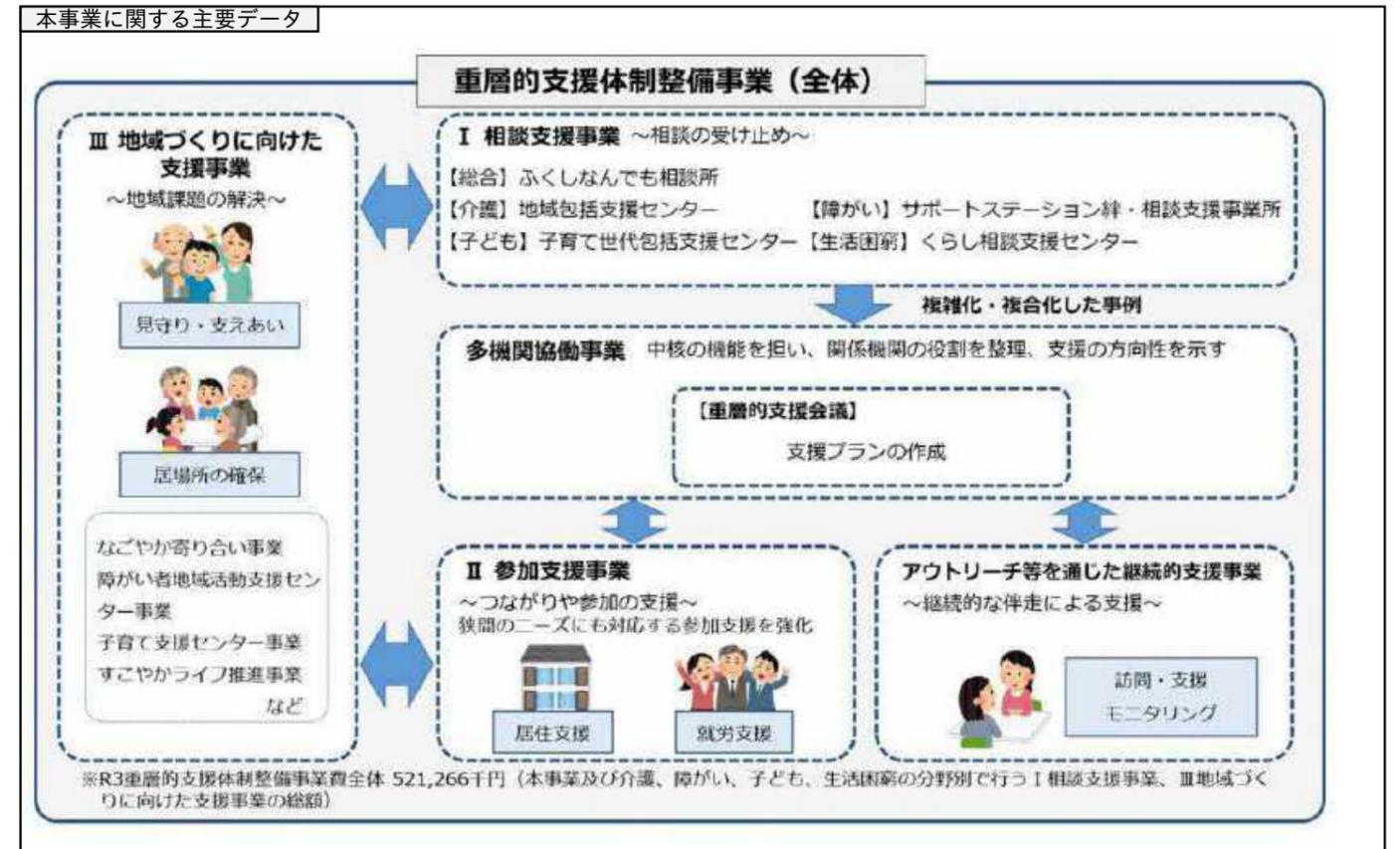
2 計画目標に向かって概ね順調

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R2	R3
	決算見込	当初予算
事業費	53,000	36,965
国・県支出金	39,750	24,546
地方債		
その他	994	0
一般財源	12,256	12,419
歳入合計	53,000	36,965

課題	方向性
住民の抱える生活、福祉課題は複雑化、複合化してきている。そのニーズに対応するため、相談支援体制の強化を図る必要がある。 現在市内15か所に「ふくしなんでも相談所」を開設しているが、住民がより身近な地域で相談できる体制をつくとともに、複合的な課題について多機関と連携して支援を行っていく必要がある。	住民のより身近なエリアでの相談支援体制の構築を目指すとともに、単独の支援機関では難しい複合化した課題、既存の取組では対応できない狭間のニーズに対応し、多機関と連携して包括的な支援を行う。 また、引き続き、住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制を維持していく。

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	地域で支え合う福祉体制づくり
	主要施策	市民との協働による地域福祉の推進
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	ふくしなんでも相談所の運用・周知	通年	地域づくりに向けた支援事業の実施
	通年	多機関協働事業の実施		
	通年	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業の実施		
通年	参加支援事業の実施			



共創の状況	委託
-------	----

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	36,965		
事業費計			36,965

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
福祉部家庭相談課	家庭訪問相談事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	相談を行い、精神障がい者の福祉の増進と市民の精神保健の向上を図る（精神保健福祉法）。また、障がい者の権利を擁護する（障害者虐待防止法）。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
		障がい者虐待防止に関する出前講座（回）	3	3	3
	目標（何を達成するのか）				
障がいのある人やその家族が、自立した生活を送り社会参加することができるよう支援する。障がい者虐待の防止及び早期発見・早期対応を行う。					

事業概要	<p>障がい者の家庭を保健師等が訪問し、早期に自立支援サービス等の利用につなげることにより、障がい者等の生活の質の向上と障がい者相談機能の強化を図る。障害者虐待防止法32条に基づき、平成24年10月に障がい者虐待防止センターを開設している。その周知と虐待防止の啓発を行い、虐待の予防、早期発見につなげる。障がい者虐待防止対策支援で1/2国補助、1/4県補助、1/4市</p> <p>【目標値】 R2年度は、「障がい者虐待通報等件数（養護者）」と「障がい者虐待通報等件数（施設従事者）」を目標値としていたが、今後の方向性に合わせて「障がい者虐待防止に関する出前講座の回数」を新たに目標値として定めた。</p>
------	---

事業計画	R2実績見込	R3計画
	精神障がい者相談 相談件数（実人数）255人	精神障がい者相談 相談件数（実人数）255人
	養護者による障がい者虐待 通報届出件数：11件	養護者による障がい者虐待 通報届出件数：10件
	施設従事者による障がい者虐待 相談件数：13件	施設従事者による障がい者虐待 相談件数：10件
	出前講座：3件 参加者：84人 市報への掲載：1回	出前講座：3件 参加者：90人 市報への掲載：1回
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2 決算見込	R3 当初予算
事業費			3,075
国・県支出金			2,305
地方債			
その他			0
一般財源		0	770
歳入合計		0	3,075

課題	方向性	<p>障がい者虐待防止については、相談支援事業所、福祉施設従事者の協力が欠かせないため、事業所を中心に虐待防止の啓発を継続して実施する必要がある。</p> <p>出前講座を実施し、周知啓発を積極的に行うことで、障がい者虐待の防止と早期発見につなげる。なお、出前講座を行う際には、新型コロナウイルス感染症予防対策を行いながら実施していく。</p>
----	-----	--

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	地域で支え合う福祉体制づくり
	主要施策	障がいのある人が地域住民と共生し、住み慣れた地域で自立した生活ができるまちの実現
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	相談の実施		
	通年	出前講座		

本事業に関する主要データ																																																	
<p>養護者による障がい者虐待</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>通報届出相談件数</th> <th>受理件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>14</td><td>9</td></tr> <tr><td>H26</td><td>15</td><td>8</td></tr> <tr><td>H27</td><td>12</td><td>7</td></tr> <tr><td>H28</td><td>22</td><td>11</td></tr> <tr><td>H29</td><td>12</td><td>3</td></tr> <tr><td>H30</td><td>6</td><td>3</td></tr> <tr><td>R1</td><td>4</td><td>2</td></tr> </tbody> </table>	年度	通報届出相談件数	受理件数	H25	14	9	H26	15	8	H27	12	7	H28	22	11	H29	12	3	H30	6	3	R1	4	2	<p>施設従事者による障がい者虐待</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>通報届出相談件数</th> <th>受理件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>12</td><td>4</td></tr> <tr><td>H26</td><td>14</td><td>3</td></tr> <tr><td>H27</td><td>6</td><td>1</td></tr> <tr><td>H28</td><td>5</td><td>4</td></tr> <tr><td>H29</td><td>5</td><td>2</td></tr> <tr><td>H30</td><td>7</td><td>2</td></tr> <tr><td>R1</td><td>8</td><td>1</td></tr> </tbody> </table>	年度	通報届出相談件数	受理件数	H25	12	4	H26	14	3	H27	6	1	H28	5	4	H29	5	2	H30	7	2	R1	8	1
年度	通報届出相談件数	受理件数																																															
H25	14	9																																															
H26	15	8																																															
H27	12	7																																															
H28	22	11																																															
H29	12	3																																															
H30	6	3																																															
R1	4	2																																															
年度	通報届出相談件数	受理件数																																															
H25	12	4																																															
H26	14	3																																															
H27	6	1																																															
H28	5	4																																															
H29	5	2																																															
H30	7	2																																															
R1	8	1																																															

共創の状況	その他（協力、連携など）
-------	--------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	1,957		
職員手当等	413		
共済費	384		
報償費	17		
旅費	104		
需用費	124		
役務費	76		
事業費計		3,075	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
福祉部家庭相談課	ひきこもり対策推進事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	ひきこもり対策を推進するための体制を整備し、ひきこもり状態にある本人の自立を促進し、本人及び家族等の福祉の推進を図る。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
		ひきこもり相談来所・訪問相談回数(回)	200	200	220
	目標（何を達成するのか）	ひきこもりに関する出前講座回数(回)	2	2	10
	ひきこもりの相談窓口について周知していくとともに、専門相談を実施し、ひきこもり状態にある本人や家族等への早期支援、自立支援へつなげる。				

事業概要

平成27年度からひきこもり相談窓口を設置し、心と体の相談センターやくらし相談支援センター、医療機関等と連携しながら支援を行っている。
ひきこもり対策を推進するために、専門の相談員（公認心理師）を配置し、より専門性の高い支援を行う。また、早期発見・早期支援につなげられるよう、相談窓口の紹介や情報発信を行う。
公認心理師による専門相談を予約制で実施するとともに出前講座等によりひきこもりの啓発にも努める。
国庫補助1/2（ひきこもり対策事業）、市1/2

【目標値】
ひきこもりに関する出前講座については、R2年度は新型コロナウイルスの影響により計画どおり実施できなかったため、R3年度計画については、R2実績見込みを基に修正している。

事業計画	R2実績見込	R3計画
	公認心理師による専門相談を行う。その他、電話相談や、出前講座等による周知・啓発を行う。 ひきこもり相談 電話：100件 来所・訪問：70人（実人数） 200回（延回数） 出前講座 対象：民生児童委員 主任児童委員 福祉推進員 地区住民 開催数：2回	公認心理師による専門相談を行う。その他、電話相談や、出前講座等による周知・啓発を行う。 ひきこもり相談 電話：100件 来所・訪問：70人（実人数） 200回（延回数） 出前講座 対象：民生児童委員 主任児童委員 福祉推進員 地区住民 開催数：2回
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R2	R3
	決算見込	当初予算
事業費	3,485	3,195
国・県支出金	1,743	1,597
地方債		
その他		0
一般財源	1,742	1,598
歳入合計	3,485	3,195

課題	方向性	・専門相談を行う中で、ひきこもりが家庭内に起因する問題と捉えられていたり、世間の目を気にして相談できずに抱えこまれる状況も見受けられ、長期にわたってその状態が続いている人が多い傾向にあるため、支援の第一歩である最初の相談につなげることが重要である。 ・新型コロナウイルス感染症により、特に出前講座の実施が困難な状況にある。
		・ひきこもり状態にある人を早期発見し、早期支援につなげられるよう、専門相談を継続するとともに、引き続き相談窓口の周知に努める。また、ひきこもりへの理解を深めるため、出前講座等による啓発を継続的にを行い、偏見のない地域づくりに取り組む。 ・新型コロナウイルス感染症予防対策を行いながら事業を実施していく。

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	地域で支え合う福祉体制づくり
	主要施策	障がいのある人が地域住民と共生し、住み慣れた地域で自立した生活ができるまちの実現
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	専門相談の実施		
	通年	出前講座の実施		

本事業に関する主要データ

【ひきこもり相談実績】

相談実件数(件)

年度	家庭相談課	市全体
H28	4	21
H29	12	31
H30	28	51
R1	49	74

電話相談延件数(件)

年度	H28	H29	H30	R1
電話	25	49	48	109

来所・訪問件数(件)

	H28		H29		H30		R1	
	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数
合計	21	50	31	77	51	123	74	219

【関係機関】
 田：ハローワーク、地域若者サポートステーション
 業：心と体の相談センター、松江警察署
 市：松江保健所、健康推進課、各支所、青少年支援センター、生活相談課
 その他：医療機関、松江市社会福祉協議会、相談支援事業所

共創の状況	その他（協力、連携など）
-------	--------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	2,141		
職員手当等	452		
共済費	400		
旅費	51		
需用費	151		
事業費計		3,195	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
福祉部障がい者福祉課	意思疎通支援事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）		数値目標			
	障がいのある人のコミュニケーションを支援し、社会参加の促進を図る。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画		目標値
		手話奉仕員等派遣件数（件）	1,600	1,800		
	目標（何を達成するのか）		手話出前講座開催件数（件）	10	30	
障がいのある人の申請に応じて、病院受診・学校行事・介護施設の利用などに、手話通訳者・要約筆記者、盲ろう者向け通訳介助員、失語症者向け意思疎通支援者等を派遣する。		失語症者向け支援養成修了者（人）	10	20		30

事業概要	<p>1. 派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> 手話通訳者、要約筆記者等を聴覚障がい者等の要請に応じて派遣する。 盲ろう者向け通訳介助員を盲ろう者の要請に応じて派遣する。（中核市事業・島根県との共同実施） 失語症者向け意思疎通支援者を失語症者の要請に応じて派遣する。（R4開始予定） <p>2. 養成</p> <ul style="list-style-type: none"> 手話奉仕員 手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳介助員（中核市事業・島根県との共同実施） 失語症者向け意思疎通支援者（中核市事業） <p>3. 普及</p> <ul style="list-style-type: none"> 「手話出前講座」により手話を普及し、聴覚障がいの理解を促進する。 <p>4. 手話通訳者設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 市業務にかかる通訳や、派遣業務・普及業務のコーディネートをを行う。
------	---

事業計画	R2実績見込	R3計画
	【手話・要約筆記】 派遣件数1,600件（見込み）	【手話・要約筆記】 派遣件数1,800件（見込み）
	【手話通訳者及び手話奉仕員】 登録者数111人	【手話通訳者及び手話奉仕員】 登録者数110人（見込み）
	【盲ろう者向け通訳介助員】 派遣時間760時間（見込み）	【盲ろう者向け通訳介助員】 派遣時間900時間（見込み）
【失語症者向け意思疎通支援者養成】 修了者数10人	【失語症者向け意思疎通支援者養成】 修了者数累計20人（計画）	
達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
事業費		25,931	27,652
財源内訳	国・県支出金	13,099	13,938
	地方債	0	0
	その他	10	0
	一般財源	12,822	13,714
	歳入合計	25,931	27,652

課題	<ul style="list-style-type: none"> 養成した失語症者向け意思疎通支援者のスキルアップとフォローアップ。 失語症者の数と生活実態の把握。 派遣体制整備のために、実働可能な手話奉仕員や通訳者を増やしていくことが継続的な課題である。 聴覚障がいや手話に対する理解の拡大。 	方向性	<ul style="list-style-type: none"> 失語症サロンへ養成講座修了者を派遣することにより、修了者のフォローアップを行う。併せて将来的な個人派遣の実施に向けスキルアップを図る。 県の失語症者の実態調査結果を参考に、介護事業所・障がい者福祉事業所の協力を得て市の実態調査を行う。 引き続き手話奉仕員養成講座・手話通訳者養成研修を開催し、登録者数の増を図っていく。 手話出前講座を通じて手話に対する理解と興味を高めるとともに、障がい理解を促進し共生社会の実現を目指す。
----	---	-----	--

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	地域で支え合う福祉体制づくり
	主要施策	障がいのある人が地域住民と共生し、住み慣れた地域で自立した生活ができるまちの実現
第2次総合戦略	基本目標	一人ひとりが個性と多様性を尊重され、誰もが活躍できる地域社会をつくる
	重点プロジェクト	女性の活躍促進、誰もが活躍できる地域社会の実現プロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4～3月	手話奉仕員等派遣	10月～3月	失語症者向け支援者個人派遣のモデル実施
	4～3月	出前手話講座開催		
	4～9月	失語症サロンでのフォローアップ研修		
	10月～3月	失語症サロンへの支援者の派遣		

本事業に関する主要データ					
◎手話奉仕員等派遣件数の推移			◎手話出前講座開催状況（令和元年度実績）		
年度	件数（件）	平均派遣時間（時間）	登録者数 手話奉仕員・通訳者	事業所種別	回数（回）
平成27年度	1,763	2.23	135人	小中学校	6
28年度	1,564	2.16	138人	高校	1
29年度	1,661	2.10	148人	病院	3
30年度	1,747	2.32	152人	飲食・宿泊・観光	1
令和元年度	1,779	2.21	99人	交通	2
2年度 (見込み)	1,600	2.26	111人	地域活動団体・公民館	3
3年度 (計画)	1,800	2.26	111人		
◎手話通訳者の市役所設置数 4人（令和3年度）					
※手話奉仕員派遣事業の派遣件数は、目標値の設定になじまないため実績値のみを記載する。R2年度はコロナウイルス感染予防のため、4月～5月に利用者の外出等の機会が減ったことから派遣件数が減となった。R3年計画値は、R元年度実績見込と同程度に回復する件数を見込んでいる。					
※手話出前講座の開催件数は、新型コロナウイルスの影響によりR元年度、R2年度とも減となっている。					
※令和3年度の手話奉仕員・通訳者登録者数は、R2年度にコロナウイルス感染拡大予防のため手話奉仕員養成講座の開催を見送ったため、R2年度と同数。					

共創の状況	
-------	--

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	7,357	負担金補助及び交付金	4,568
職員手当等	1,540		
共済費	1,421		
旅費	180		
需用費	146		
役務費	6,133		
委託料	6,307		
事業費計		27,652	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
福祉部障がい者福祉課	障がい福祉サービス等事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）		数値目標			
	障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、障がいのある人の日常生活及び社会生活を支援するもの。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画		目標値
		障がい福祉サービス支給決定者数	2,380	2,400		
目標（何を達成するのか）	障がいのある人が必要とする支援を受けられるように、関係機関と連携して制度周知を図り、円滑かつ適切な制度の利用を勧めることにより、自立した社会生活の実現を目指すもの。	障がい児通所サービス支給決定者数	575	600		

事業概要
 自宅や施設において、自立した日常生活・社会生活を送るうえで必要とされる介護サービス、訓練等の支援を提供する。（介護給付）生活介護事業、重度訪問介護事業、行動援護事業、居宅介護（ホームヘルプ）事業、短期入所（ショートステイ）事業、施設入所支援事業、療養介護事業、サービス利用計画作成、同行援護事業、地域移行支援・地域定着支援事業
 （訓練等給付）就労移行支援事業、就労継続支援A型事業、就労継続支援B型事業、共同生活援助事業、自立訓練（生活訓練）事業、自立訓練（機能訓練）事業、就労定着支援事業、自立生活援助事業
 （障がい児通所支援）児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援事業、障がい児相談支援事業（利用者負担）サービス費用の1割負担。世帯の所得に応じて負担上限月額の設定。（負担割合）国1/2 県1/4 市1/4

事業計画	R2実績見込	R3計画
	サービス等利用計画に基づき、在宅・施設において自立した日常生活・社会生活を送るうえで必要とされる介護サービス、訓練等の支援を行う。	引き続き、サービス等利用計画に基づき、在宅・施設において自立した日常生活・社会生活を送るうえで必要とされる介護サービス、訓練等の支援を行う。
	障がい福祉サービス 支給決定者：2,380人 障がい児通所サービス 支給決定者：575人	障がい福祉サービス 支給決定者：2,400人 障がい児通所サービス 支給決定者：600人
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	5,886,884	6,004,255
	国・県支出金	4,415,161	4,503,365
	地方債	0	0
	その他	477	0
	一般財源	1,471,246	1,500,890
	歳入合計	5,886,884	6,004,255

課題	方向性
<ul style="list-style-type: none"> 利用者及び新規サービス事業所が増加しており、サービス提供事業所の質の向上が求められる。 教育と福祉の連携が求められる。 施設入所、長期入院をしている方が地域での生活ができる体制づくりが必要である。 福祉就労から一般就労した方が就労先で定着できないケースがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所実地指導において、適正な運営実施に向けた指導を行う。また、関係機関と連携し、各種研修会等への参加を促す。 教育と福祉の関係機関による情報共有や協議を行い、連携を図る。 障がい者の地域移行や就労が定着するよう、関係機関との連携した取り組みを継続する。

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	地域で支え合う福祉体制づくり
	主要施策	障がいのある人が地域住民と共生し、住み慣れた地域で自立した生活ができるまちの実現
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	6月	市民税確定に伴う、サービス利用者負担額の見直し		
	3月	サービス提供事業所説明会（制度・報酬）		
	随時	サービス支給決定（新規・変更・更新）		

本事業に関する主要データ

○障がい福祉サービス(介護給付)

	延べ利用者数(年間)		事業所数(R3 2時点)
	R1年度実績	R2年度見込	
生活介護事業	7,015	7,158	24
重度訪問介護事業	260	260	37
行動援護事業	309	322	9
居宅介護事業	5,783	5,775	52
短期入所事業	1,791	1,131	17
施設入所支援事業	3,718	3,719	10
療養介護事業	815	826	2
サービス利用計画作成	6,743	7,856	21
同行援護事業	639	618	17
地域移行/地域定着支援事業	62	57	16

○障がい福祉サービス(訓練等給付)

	延べ利用者数(年間)		事業所数(R3 2時点)
	R1年度実績	R2年度見込	
就労移行支援事業	461	472	6
就労継続支援(A型)事業	2,110	1,988	12
就労継続支援(B型)事業	8,083	8,387	39
共同生活援助事業	3,401	3,362	16
自立訓練(機能訓練)事業	173	151	1
自立訓練(生活訓練)事業	662	547	3
就労定着支援事業	145	179	3
自立生活援助事業		5	0

○障がい児通所サービス

	延べ利用者数(年間)		事業所数(R3 2時点)
	R1年度実績	R2年度見込	
児童発達支援事業	784	766	9
放課後等デイサービス事業	5,004	5,487	39
保育所等訪問支援事業	27	5	6
障がい児相談支援事業	1,232	1,403	13

○障がい福祉サービス支給決定者数

	H28年末	H29年末	H30年末	R1年末	R2年末(見込)
前年度比	2,292	2,337	2,343	2,355	2,380
	2.5%増	1.7%増	0.5%増	0.5%増	1.0%増

○障がい児通所サービス支給決定者数

	H28年末	H29年末	H30年末	R1年末	R2年末(見込)
前年度比	374	460	515	542	575
	16.9%増	23.0%増	12.0%増	5.2%増	6.1%増

（数値目標について）
 ・障がい福祉サービス等は、法律に基づき、障がい者の日常生活及び社会生活を支援するものであり、数値目標の設定に馴染まないため、支給決定者(見込)を掲載するものとし、目標値は、総合計画最終年の見込みとする。
 ・ここ数年、支給決定者数は微増であり、今後も同数程度、増加すると見込む。

共創の状況	共創の手法になじまない
-------	-------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
扶助費	6,004,255		
事業費計			6,004,255

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
福祉部福祉総務課	高齢者クラブ助成

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	60歳以上の会員からなる高齢者クラブの社会奉仕活動・スポーツ活動への参加や、教養を深める活動を助成することで、高齢者の健康と豊かな生きがいづくりを促進し、地域づくりや健康寿命の延伸を図る。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
	目標（何を達成するのか）	会員数（人）	11,796	14,000	14,000
	高齢者クラブの加入者を増やし、活発な活動を通じた健康寿命の延伸。				

事業概要	<p>高齢者が生きがいを感じながら地域社会に積極的に参加できる基盤として、高齢者クラブの活動に対して助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者クラブの育成事業 ・ 健康寿命延伸に向けたスポーツ大会や教養講座など「健康づくり・介護予防活動」の充実 ・ 高齢者の暮らしを支える「地域支援事業」への参画
------	---

事業計画	R2実績見込	R3計画
	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、当初計画していた活動を中止、または規模を縮小して実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ニュースポーツ大会 → 中止 ・ 健康ウォーキング → 中止 ・ 地区スポーツ大会 → 実施 ・ 世代間交流事業 → 中止 ・ 教養講座 → 縮小 ・ 美術展 → 縮小 	<p>高齢者の健康と豊かな生きがいづくりの促進を目的に、高齢者クラブの社会奉仕活動・スポーツ活動への参加や、教養を深める活動に対し助成を行い、日常的な健康づくりや介護予防活動の活性化を図る。実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策を考慮する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ニュースポーツ大会（フロアカーリング・ペタンク） ・ 健康ウォーキング ・ 地区スポーツ大会・世代交流事業 ・ 教養講座（講座及び成果発表会） ・ 地区健康づくり事業
	達成度	
4	計画目標に向け進捗は遅れている	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	14,300	15,696
	国・県支出金	4,766	5,232
	地方債		
	その他		
	一般財源	9,534	10,464
歳入合計		14,300	15,696

課題	<p>会員の高齢化と併せて、企業における定年延長や再雇用などの影響もあり、会員数は近年減少傾向が続いている。地域での高齢者クラブの活動を担う次世代のリーダーづくりも必要である。</p>	方向性	<p>市と高齢者クラブが連携し、加入者増加の取り組みを推進し広報活動を推進する。高齢者クラブの活動を通じて地域づくりと高齢者の健康寿命の延伸を図っていく。</p>
----	--	-----	---

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	地域で支え合う福祉体制づくり
	主要施策	高齢者が生きがいを感じながら生活できる環境整備
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	補助金交付決定	3月	補助金確定・国庫補助金受領及び実績報告
	5月	前期分支払		
	10月	後期分支払		
	12月	国庫補助金申請		



共創の状況	補助・助成
-------	-------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	15,696		
事業費計		15,696	

令和3年度 総合計画実施計画

健康部健康政策課 地域包括ケアシステム構築事業費（細々目事業集約）

所属	事業名
健康部健康政策課	地域包括ケアシステム構築事業費（細々目事業集約）

事業の目的と目標	目的（何のために）		数値目標			
	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしをいつまでも健やかに、地域でお互いに支え合いながら安心して住み続けられるための支援体制を構築する	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画		目標値
		住民主体サービスの登録団体数（件）	23	30		40
	目標（何を達成するのか） ・介護予防・重度化の防止の取り組みの推進 ・在宅医療・介護連携の推進 ・地域で高齢者を支え合う体制づくり	地域住民への市民講座開催数（累計：回）	16	19		29
公民館区ごとの協議体の設置数（件）		29	29		29	

事業概要

・介護予防・日常生活支援総合事業の住民が主体となるサービス提供体制の充実と、高齢者の社会参加を推進するため通いの場（なごやか寄り合い、からだ元気塾等）を拡充する。
 ・医療・介護関係者等と連携を図り、高齢者の状態に応じて医療から介護までのサービスがシームレスに提供される体制の構築を支援する
 ・移動支援、生活援助など高齢者の困りごとについて、生活支援コーディネーターによる協議体（※）の運営支援を行う
 （※）協議体：自治会・町内会、民間企業、地区社協等で構成され、高齢者の困りごとの解決に向けて取り組む団体

事業計画	R2実績見込	R3計画
	・介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体サービスの拡充 ・公民館単位での多職種連携による在宅医療に関する市民講座の開催（2回） ・各日常生活圏域毎の多職種連携会議の開催（13回） ・地域ケア会議の開催数（102件） ・第1層協議体の開催（書面報告） ・第2層協議体の活動支援	・介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体型サービスの拡充（なごやか寄り合い等への働きかけ） ・公民館単位等での多職種連携による在宅医療に関する市民講座の開催（3回） ・各日常生活圏域毎の多職種連携会議の開催 ・地域ケア会議の開催 ・第1層協議体の開催（1回） ・第2層協議体の活動推進
	達成度 2 計画目標に向かって概順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R2	R3
	決算見込	当初予算
事業費	729,359	835,242
国・県支出金	317,702	243,334
地方債	0	0
その他	411,657	584,780
一般財源	0	7,128
歳入合計	729,359	835,242

課題	方向性
・感染症の影響によるなごやか寄り合い等の中止により地域の通いの場等が減っている。 ・医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けていきたいと考えている一方で、要介護度が進むにつれて施設入所等を検討する比率が高くなっている。 ・協議体と地域ケア会議で把握する課題は同一のものが多い。	・感染症予防を図りながら、住民主体型サービスの拡充を図る。 ・松江市医師会の医療連携推進コーディネーターとともに在宅医療・介護等の連携を図り、在宅医療の理解促進やアドバンス・ケア・プランニング（※）の普及啓発の取り組みを推進する。 ・協議体と地域ケア会議の位置づけの整理を行い、施策につなげる体制を検討する。 （※）人生の最終段階における医療・ケアについて、前もって考え、家族や医療・ケアチーム等と繰り返し話し合い、共有する取り組み。

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	地域で支え合う福祉体制づくり
	主要施策	地域包括ケアシステムの構築
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	随時	なごやか寄り合い等への働きかけ	随時	地域ケア会議の開催
	随時	在宅医療、ACP等普及啓発の取り組み		
	随時	多職種連携会議の開催支援		
	随時	第2層協議体の活動推進の支援		

本事業に関する主要データ

- 介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体型サービス**

	登録団体数（団体）		
	H30	R1	R2
訪問	3	3	3
通所	14	20	23
計	17	23	26
- 一般介護予防事業**

事業名	内容	実利用者数（人）		
		H30	R1	R2
からだ元気塾	公民館などで開催する運動教室	772	845	670
なごやか寄り合い	地区の集会所などで茶話会やレクリエーションなどを実施	9,339	9,066	集計未
歯つらつ健口教室	歯科医院でお口の機能を維持・向上するための教室	104	109	26
リハビリテーション専門職派遣事業	リハビリテーション専門職を地域の高齢者が集まる場に派遣する教室	255	961	109

※R2の実利用者数の減少は、感染症拡大の影響により教室等の中止があったため。
- 市民講座開催数**

	H29	H30	R1	R2
開催数	2	6	6	2
累計	2	8	14	16

※R2の開催回数の減少は、感染症拡大の影響により開催中止等があったため。
- 多職種連携会議**

	会議開催回数（回）		
	H30	R1	R2
松東圏域	5	7	2
本庄地区（松東圏域）	5	6	3
城西地区（中央圏域）	1	4	0
松北圏域	11	14	4
記念病院（松南第1）	3	2	0
東出雲地区（松南第2）	11	6	4
央道地区（湖南圏域）	6	9	0
計	42	48	13

※R2の開催回数の減少は、感染症拡大の影響により開催中止等があったため。

共創の状況	その他（協力、連携など）
-------	--------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
事業費計			0

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
健康政策課	認知症施策推進事業（細々目事業集約）

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるようにする。また、認知症発症遅延のため、認知症の早期発見・早期相談に取り組む	項目（成果指標） 認知症サポーター養成講座受講人数（人）	R2実績見込 21,750	R3計画 23,000	目標値 27,000
	目標（何を達成するのか）	見守りネットワーク事業協力事業所数（件）	255	270	300
	認知症について正しく理解する人や組織を増やし、地域の中に認知症の人やその家族を支える仕組みを構築する。また、認知症の早期発見・重度化予防に繋げる取り組みを推進する。	認知症カフェの設置数（か所）	8	9	10

事業概要	<p>(1) 本人・家族への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症カフェの立ち上げの推進、認知症の人と家族の会との連携強化 各種相談窓口の周知と認知症疾患医療センター・かかりつけ医・包括支援センターなどの関係機関と連携を強化し、早期発見・重度化予防への取り組みを推進。 <p>(2) 認知症バリアフリーの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の見守り体制の充実・強化として、見守りネットワーク、SOSネットワークを拡充 認知症の方や家族の支援を行うチームオレンジの構築を推進 <p>(3) 普及啓発・予防</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーターやキャラバンメイト（認知症サポーター養成講座の講師）の養成と活動支援 認知症ケアパス等を活用した認知症の早期相談・早期発見に関する普及啓発
------	---

事業計画	R2実績見込	R3計画
	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーターに、認知症カフェなど地域の交流場への運営支援や相談対応、認知症の方との同行など実際の活動に繋げる MCI（軽度認知障害）の早期発見・早期受診につなげるため、認知症ケアパスや住民向けの周知啓発チラシを作成し、地域や民生委員に配布する 初期集中支援事業は2チームで継続実施し、対応件数は3件 認知症の人と家族の会が実施する若年性認知症の人と家族の交流会などへ地域支援推進員が関わり、充実を図る 月1回、市主催の認知症カフェを継続実施するとともに、医療・介護・福祉・保健等の関係機関、地域住民への周知を充実させる 高齢者見守りネットワーク事業協力事業所数255 	<ul style="list-style-type: none"> チームオレンジ構築のため、認知症サポーターに認知症カフェなど地域の交流場への運営支援や相談対応など実際の活動を推進する 初期集中支援事業は2チームで継続実施し、対応目標件数20件 認知症の人と家族の会が実施する若年性認知症の人と家族の交流会などへ地域支援推進員が関わり、充実を図る 住民、社会福祉法人などが主催する認知症カフェの新規立上げを推進し、医療・介護・福祉・保健等の関係機関、地域住民への周知を充実させる。 MCI（軽度認知障害）の早期発見・早期受診につなげるため、認知症疾患医療センターと連携し、住民に対しての周知啓発を推進する。 高齢者見守りネットワーク事業協力事業所の目標数270
	達成度	3 計画目標に向けて進捗はやや遅れている

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R2	R3
	決算見込	当初予算
事業費	5,645	4,233
国・県支出金	3,260	2,445
地方債		
その他	1,298	973
一般財源	1,087	815
歳入合計	5,645	4,233

課題	<ul style="list-style-type: none"> 認知症カフェの市内6圏域の設置を目標としているが、未設置の圏域（松北圏域）がある。 認知症の支援を行う包括支援センターや認知症コールセンター、認知症カフェ等が認知されていない実態がある。 	方向性	<ul style="list-style-type: none"> 専門職による相談支援を考慮し、社会福祉法人を中心に働きかけを行う。 認知症地域支援推進員が中心となり、包括支援センター、初期集中支援チーム、認知症疾患医療センターなどの関係機関と連携し、住民への周知啓発と認知症が疑われる本人やその家族への早期介入により、適切な受診や介護サービス利用につなげる
----	--	-----	---

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	地域で支え合う福祉体制づくり
	主要施策	認知症の方が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	毎月	市主催の認知症カフェ開催	随時	認知症サポーター活動促進事業検討会
	毎月	認知症初期集中支援チーム選定会議	7月	キャラバンメイト連絡会
	随時	認知症サポーター養成講座の実施、活動希望者の集約	9月	認知症施策推進部会
随時	市内事業所への高齢者見守りネットワーク事業の協力依頼	10月	認知症地域支援推進員研修	

本事業に関する主要データ				
松江市 認知症サポーター養成講座実施状況（令和3年2月末現在）		見守りネットワーク協力事業所（令和3年2月末現在）		
年度	認知症サポーター数	実施回数	累計	
			人数	回数
平成18年度	321	9	321	9
平成19年度	653	13	974	22
平成20年度	511	11	1,485	33
平成21年度	1,067	19	2,552	52
平成22年度	2,858	67	5,410	119
平成23年度	1,248	38	6,658	157
平成24年度	2,059	52	8,717	209
平成25年度	2,521	87	11,238	296
平成26年度	1,722	90	12,960	386
平成27年度	1,886	92	14,846	478
平成28年度	1,641	56	16,487	534
平成29年度	1,366	49	17,853	583
平成30年度	1,929	62	19,782	645
令和元年度	1,167	56	20,949	701
令和2年度	767	29	21,716	730
合計	21,716	730		

事業種別	拠点数
複合サービス事業	56
電気	2
水道	2
ガス	37
交通	7
配食・宅配	3
金融	14
建設業	5
卸売業	2
自動車販売・整備	1
小売業	23
医療・福祉・介護・保健	94
保険	7
合計	253

認知症カフェ一覧		
圏域	設置数	設置主体
松東	1	社会福祉法人
中央	1	市町村
	2	有志・ボランティア
松北	0	
松南第1	1	有志・ボランティア
松南第2	1	社会福祉法人
湖南	1	社会福祉法人
	1	有志・ボランティア
合計	8	

共創の状況	その他（協力、連携など）
-------	--------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
事業費計			0

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
産業経済部商工企画課	京店広場・旧日銀松江匠工房整備事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	地震によって倒壊した場合「地震発生時に通行を確保すべき道路」を閉鎖するおそれのある建築物としてカラコロ工房本館棟が指定されているため耐震化を進めていく。	項目（成果指標） 数値目標になじまない	R2実績見込	R3計画		目標値
	目標（何を達成するのか）					
	令和2年度に耐震診断を実施。その後令和3年度にカラコロのあり方について検討、令和4年度に耐震設計を行い、令和5年度に耐震工事を施工する。					

事業概要	<p>令和2年度に耐震診断、令和3年度にカラコロのあり方について検討、令和4年度に耐震診断やあり方検討の結果を踏まえた設計、令和5年度に改修工事を行う予定。またカラコロ工房は、中心市街地のまちづくりにとって重要な施設であることから、耐震・老朽改修の設計にあたっては幅広い視点で今後の活用や在り方について検討を進めていく。</p> <p>※松江市耐震改修促進計画(平成30年3月改定)の中で、市有建築物について令和9年度末に目標耐震化率を10%としている。また、地震発生時に通行を確保すべき道路沿いの通行障害既存耐震不適格建築物（カラコロ工房本館棟もその一つである）について、耐震診断結果の報告期限を令和8年3月31日として、耐震診断の確実な実施を図ることとしている。</p>
------	---

事業計画	R2実績見込	R3計画
	<p>確実な耐震診断の実施。</p>	<p>令和2年度の耐震診断の結果を受けて、令和3年度～4年度にカラコロのあり方について検討・耐震工事を含んだ設計、令和5年度に改修工事を行うスケジュールを立て計画的に進めていくこととする。カラコロ工房は、中心市街地のまちづくりにとって重要な施設であることから、耐震・老朽改修の設計にあたっては幅広い視点で今後の活用や在り方について検討を進めていく。</p>
	<p>達成度</p> <p>1 計画目標に向けて順調に推移</p>	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	12,000	957
	国・県支出金	3,436	0
	地方債	0	
	その他	0	0
	一般財源	8,564	957
歳入合計		12,000	957

課題	<p>○早急な耐震診断の実施。</p> <p>○まちづくりの重要な施設である。</p>	方向性	<p>○耐震化事業のみならず、まちづくりの拠点施設として幅広い視点で今後の在り方についても検討する。</p>
----	---	-----	--

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	災害に強いまちづくりの推進
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	R3年度	あり方検討		

本事業に関する主要データ

○カラコロ工房の耐震化スケジュール

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
耐震診断		■					年度末までに耐震診断実施		
耐震設計 (今後の活用方法含む)			■	■					
耐震改修 (あり方を受けての改修)					■				年度末までに耐震化完了
あり方検討		■	■	■					
指定管理			■	■					

共創の状況	共創の手法になじまない
-------	-------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	135		
委託料	822		
事業費計			957

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
歴史まちづくり部建築指導課	大規模建築物耐震診断事業費補助金

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	『地震発生時に通行を確保すべき道路』沿道の耐震性能が不足する建築物に対して耐震化を推進し、被災者の救護活動や消火活動等が支障なく実施できるよう災害に強いまちづくりを推進する。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
		対象建築物耐震診断着手実績件数	0	1	11
	目標（何を達成するのか）				
対象となる建築物の所有者等に対し、耐震化の重要性及び法に基づく義務付け事項と補助制度について理解を得ながら、耐震化を推進する。					

○H25、11月の改正耐震改修促進法に基づき、島根県及び本市の耐震改修促進計画において指定する『地震発生時に通行を確保すべき道路』沿道の耐震性能が不足する建築物に対しては、R8、3月末までに耐震診断及びその結果報告が義務付けられた。それら対象となる耐震化すべき建築物として耐震診断が実施可能となったものから、実行に移し国、県の助成も合わせて支援を行う。

■補助対象事業費 耐震診断に要する費用
 （ただし、通常の耐震診断に要する費用以外の費用を要する場合は、1、570千円まで加算することができる。）
 耐震診断に要する費用の限度額単価
 (1) 1,000㎡以下 3,670円/㎡
 (2) 1,000㎡超、2,000㎡以下 1,570円/㎡
 (3) 2,000㎡超 1,050円/㎡

■補助率 5/6【国（交付金）：1/3、県：1/4、松江市：1/4】

事業計画	R2実績見込	R3計画
	R1年度に引き続き、対象となる建築物の所有者等に対し説明を行いながら、耐震診断実施を啓発した。事業実施の理解を得ることができ、1件についてR3年度に診断実施予定。R1年度に耐震診断が終了した1件について、耐震改修実施に向けた支援を行う。	R2年度に引き続き、対象となる建築物の所有者等に対し説明を行いながら、耐震診断実施を促進する。耐震診断を終了した建築物について、耐震改修実施に向けた支援を行う。
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

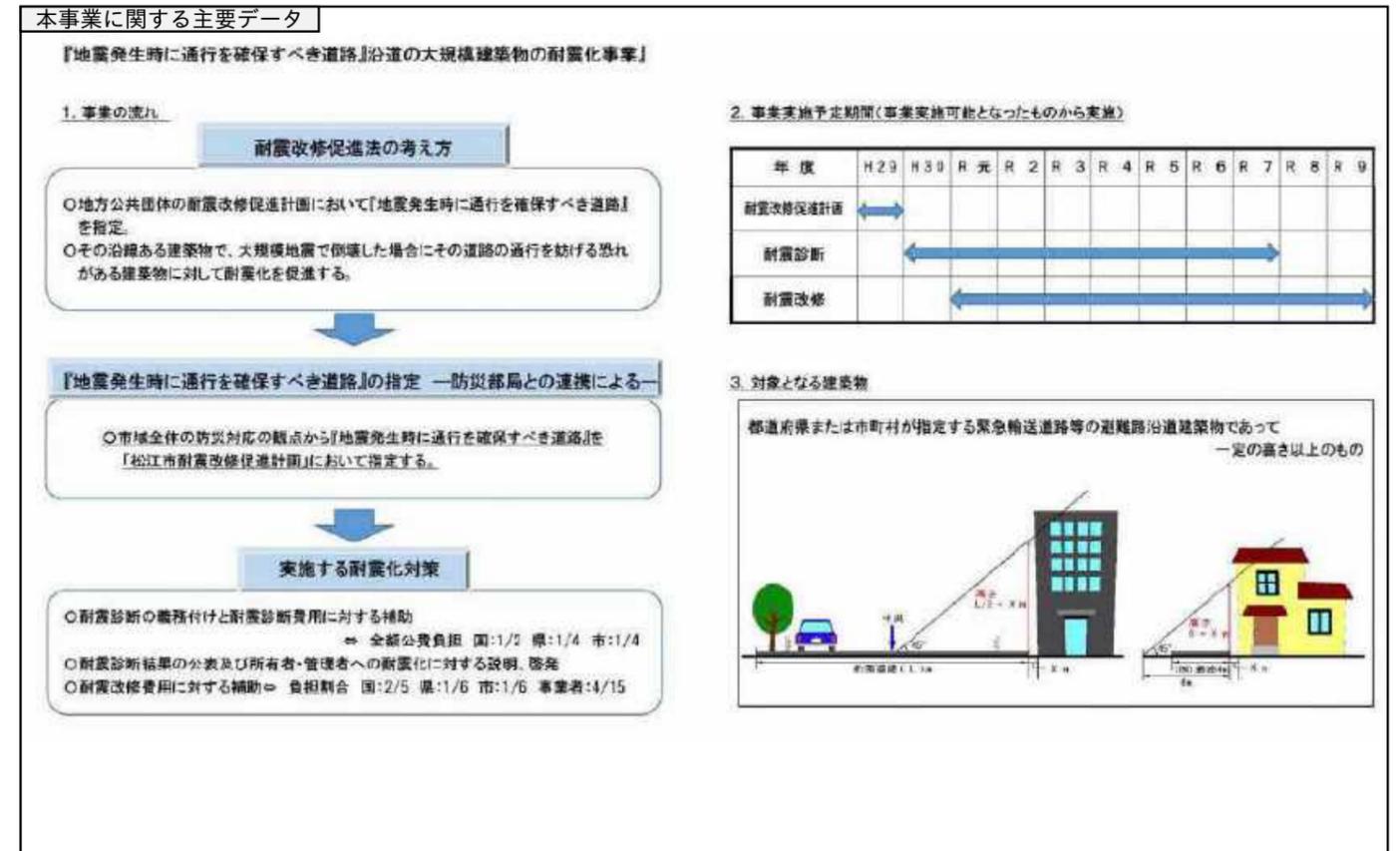
歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	0	2,406
	国・県支出金	0	1,683
	地方債		
	その他		0
	一般財源	0	723
	歳入合計	0	2,406

課題 早期にすべての対象となる建築物の所有者等に耐震化の重要性と事業の必要性について説明を行い、所有者等から理解を得ることが急がれる課題である。

方向性 島根県と協力し、連絡先の判明した10件の所有者等からは一定の理解を得ることが出来た。また、連絡先の判明しない1件の所有者等の把握に努め、耐震化の重要性と支援策の説明を行い、引き続き耐震診断の実施へ向け取り組む。

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	災害に強いまちづくりの推進
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	国土強靱化、安心安全なまちづくりプロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～3月	準備が整ったものから耐震診断の実施		
	4月～10月	未診断施設の円滑な耐震化のための事業推進支援		
	11月～3月	R3年度補助金精算とR4年度予算措置		



共創の状況	補助・助成
-------	-------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	2,406		
事業費計			2,406

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
歴史まちづくり部建築指導課	大規模建築物耐震改修事業費補助金

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	安心・安全なまちづくりとして、災害に強い社会基盤整備を進めることを目的に、多数の者が利用する民間の大規模建築物及び緊急輸送道路沿道対象建築物の緊急的な耐震化事業を推進する。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
	目標（何を達成するのか） ○対象となる大規模建築物を利用する不特定多数の利用者の地震に対する安全性を確保する。 ○緊急輸送道路沿道対象建築物の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを推進する。	不特定多数が利用する大規模建築物着手件数	0	0	5
		緊急輸送道路沿道建築物着手件数	0	1	11

○ H25. 11月に改正耐震改修促進法が施行され、不特定多数の方が利用する大規模建築物は、H27. 12月末までに耐震診断及びその結果報告が義務付けられた。松江市内には、対象となる建築物が5棟あり、緊急に耐震化すべき建築物として事業実施可能となったものから、耐震改修を実行している。
 ■交付率 44.83%【国：交付金11.5%、県：1/6、松江市：1/6】
 ○H25. 11月の改正耐震改修促進法に基づき、島根県及び本市の耐震改修促進計画において指定する『地震発生時に通行を確保すべき道路』沿道の耐震性能が不足する建築物に対しては、R8. 3月末までに耐震診断及びその結果報告が義務付けられた。松江市内には、対象となる建築物が11棟あり、緊急に耐震化すべき建築物として事業実施可能となったものから、耐震改修を実行していく。
 ■交付率 2/3【国：交付金1/3、県：1/6、松江市：1/6】

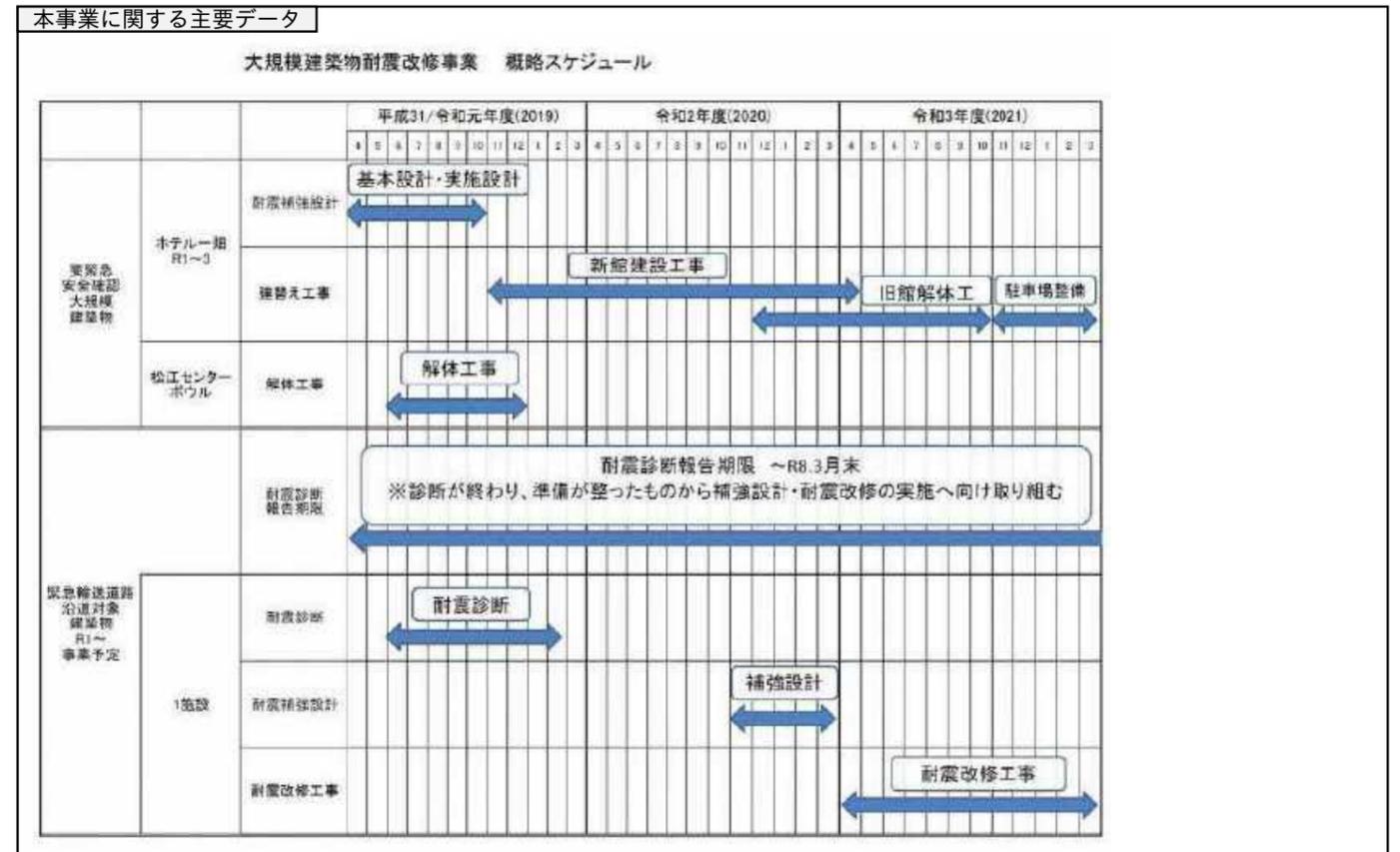
事業計画	R2実績見込	R3計画
	ホテル一畑は、前年度に引き続きR4年3月完了に向けて事業を進めていく。緊急輸送道路沿道対象建築物については、1施設が工事着手を予定していたが、方針が決定できず着手未定となっている。また、R元年度に耐震診断が終了した1施設において、R3年度に耐震改修実施の方針決定をされ、R2年度中に補強設計を完了される見込みである。	ホテル一畑は、前年度に引き続きR4年3月完了に向けて事業を進めていく。緊急輸送道路沿道対象建築物については、1施設が耐震改修工事を予定している。また、耐震診断が終了した建築物から耐震改修費用に対する補助制度について説明し、耐震改修実施を啓発していく。
	達成度 1 計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	205,237	66,312
	国・県支出金	114,229	32,510
	地方債		
	その他	0	0
	一般財源	91,008	33,802
歳入合計		205,237	66,312

課題 緊急輸送道路沿道の対象となる建築物の耐震化事業が始まり、多額の財政出動が想定される。
 方向性 事業者と情報共有をしながら、計画どおりの事業実施へ向け取り組む。財政出動の平準化を考慮しながら緊急輸送道路沿道対象建築物の耐震化事業を進めていく。

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	災害に強いまちづくりの推進
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	国土強靱化、安心安全なまちづくりプロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～3月	事業費精査、実績報告確認		
	4月～10月	未着手施設の円滑な耐震化のための事業推進支援		
	11月～3月	R3年度補助金精算とR4年度予算措置		



共創の状況	補助・助成
-------	-------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	66,312		
事業費計			66,312

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
都市整備部建設総務課	土砂災害対策

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	土砂災害の恐れのある区域について対策を講じ、土砂災害から市民の生命を守る。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
		土砂災害危険箇所 の要対策箇所 整備(%)	17	18	100
	目標（何を達成するのか）	土砂災害警戒区 域の指定(%)	100	100	100
・ハード対策における整備率の向上 ・ソフト対策における土砂災害警戒区域等の 指定	土砂災害特別警 戒区域の指定(%)	100	100	100	

事業概要
 県・市が連携を図りながら、「砂防法」「地すべり等防止法」「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づきハード対策を推進するとともに、「土砂災害警戒区域等における土砂災害対策の推進に関する法律」に基づきソフト対策を推進する。

事業計画	R2実績見込	R3計画
	【ハード対策】 ○砂防事業の実施(県) ○地すべり防止事業の実施(県) ○急傾斜地崩壊対策事業の実施(県) 【ソフト対策】 ○土砂災害特別警戒区域の市内全域指定(県) ○土砂災害特別警戒区域の住宅補強等の支援事業(県・市) ○出前講座による危険箇所の周知と危機意識の啓発(県・市)	【ハード対策】 ○砂防事業の実施(県) ○地すべり防止事業の実施(県) ○急傾斜地崩壊対策事業の実施(県) 【ソフト対策】 ○土砂災害特別警戒区域の住宅補強等の支援事業(県・市) ○出前講座による危険箇所の周知と危機意識の啓発(県・市)
	達成度	
3	計画目標に向けて進捗はやや遅れている	

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R2	R3
	決算見込	当初予算
事業費	39,684	47,251
国・県支出金		0
地方債	27,100	34,100
その他	7,136	8,850
一般財源	5,448	4,301
歳入合計	39,684	47,251

課題
 あまりにも土砂災害危険箇所が多く、ハード対策が追いつかない。
 方向性
 ・ハード対策には膨大な時間と費用が必要なことから、ハード対策と併せてソフト対策を推進する。

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	災害に強いまちづくりの推進
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	国土強靱化、安心安全なまちづくりプロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～3月	【ハード対策】砂防関係事業の実施		
	随時	【ソフト対策】出前講座の実施		

本事業に関する主要データ

【ハード対策】 桑山橋本地区(西川津町) 急傾斜地崩壊対策事業 ※令和2年度完了



【ソフト対策】 佐太小学校 出前講座 ※令和2年度



共創の状況	その他(協力、連携など)
-------	--------------

R3節別当初予算額内訳(千円)			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	44,251		
委託料	3,000		
事業費計			47,251

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
都市整備部河川課	上追子排水機場整備事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	大橋川河川改修事業による上追子川の水門設置に伴う上追子排水機場の整備の国への負担金を拠出するもの	項目（成果指標） 負担金拠出率 〈累計〉（％）	R2実績見込	R3計画	目標値
	目標（何を達成するのか）				
	上追子排水機場の完成	負担金拠出額 〈累計〉（千円）	99.7	100.0	100.0

事業概要	<p>大橋川河川改修事業による上追子川の水門設置に伴い、上追子排水機場の移転整備及び大橋川・上追子川・向島川に係留している船舶の係留施設整備を行うもの。 事業は実施主体である出雲河川事務所へ県・市がそれぞれ負担金を拠出することで実行する。 総事業費 3,900,000千円 事業年度 平成27年度～令和3年度松江市負担見込分 合計 361,282千円（市負担部分：排水機場機能向上部分と市管理河川の現係留船舶数按分部分）</p>
------	--

事業計画	R2実績見込	R3計画
	<p>排水機場機能向上部分と市管理河川の係留船舶数按分部分の負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R2年度負担額 36,220千円 ・ 進捗 〈負担金拠出率:92.6%〉 <p>○排水機施設の継続整備。 ●旧排水機場の除却方法の確定。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ R3年度負担額 1,000千円 ・ 進捗【事業完了】 ●排水機場外構工事
	達成度	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	36,220	1,000
	国・県支出金		0
	地方債	36,200	1,000
	その他		0
	一般財源	20	0
歳入合計		36,220	1,000

課題	<p>工事工程の調整 (県・市) 管理・運営体制の設定</p>	方向性	<p>排水機場・水門・護岸・係留施設等の工事内容を精査し、調整を図る。</p>
----	-------------------------------------	-----	---

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	災害に強いまちづくりの推進
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	5月	委託契約締結		
	12月	委託料支払い		

本事業に関する主要データ



共創の状況	共創の手法になじまない
-------	-------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	1,000		
事業費計			1,000

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
歴史まちづくり部建築指導課	補強事業補助金

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	土砂災害が発生するおそれがある土地の区域に居住する住宅所有者に対して当該事業を実施することにより、土砂災害防止対策の推進を図る。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
		補強事案件数	0	1	1
	目標（何を達成するのか）				
土砂災害が発生する恐れがある土地の区域にある住宅の補強を行う住宅所有者に対し、費用の一部を補助することにより、安全な住宅の確保を支援する。					

事業概要	○補助対象経費 住宅補強に要する設計費（確認申請費用を含む）及び工事費、既存建物の解体費とする。
	○補助金額 補助対象経費の23%以内かつ設計費100千円以内、工事費1100千円以内、解体費500千円以内
	○財源構成 県費1/2 市費1/2

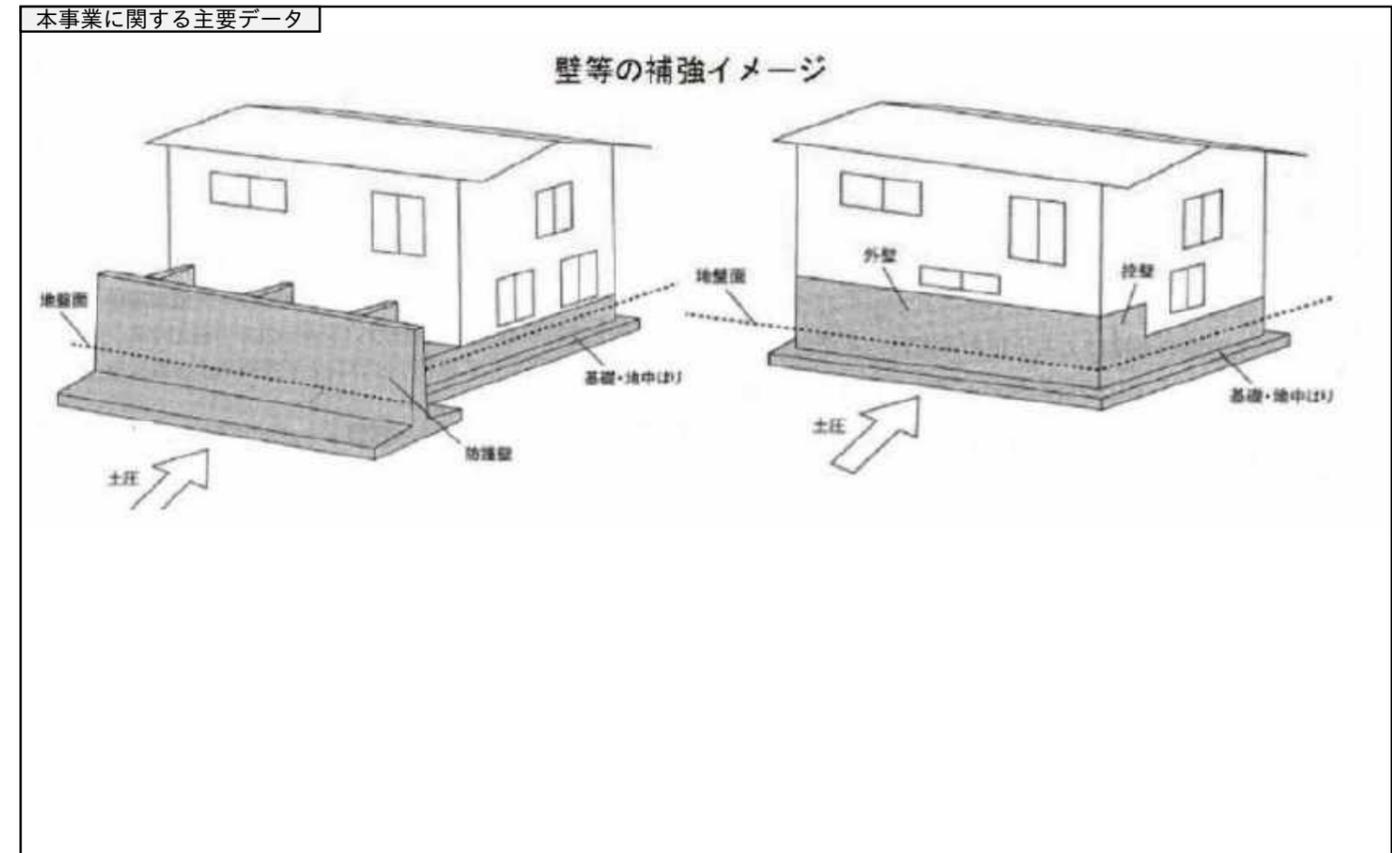
事業計画	R2実績見込	R3計画
	問い合わせはあったものの、実施に至る案件はない。	土砂災害特別警戒区域内の住宅への補強支援は、既存建物を活用できることから一定数の申請があることが考えられる。
	達成度	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	0	1,700
	国・県支出金	0	850
	地方債		
	その他	0	0
	一般財源	0	850
	歳入合計	0	1,700

課題	危険住宅に対する補強改修の方法等が具体的にイメージしにくく、危険住宅の所有者の理解が進んでいないと思われる。
方向性	土砂災害特別警戒区域にある住宅所有者からの相談に応じ、円滑に事業が進むように対応する。

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	災害に強いまちづくりの推進
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	国土強靱化、安心安全なまちづくりプロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	補助事業の要望に対応する		



共創の状況	補助・助成
-------	-------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	1,700		
事業費計			1,700

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
歴史まちづくり部建築指導課	ブロック塀等安全確保事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	地震時にブロック塀等が倒壊すると、人的被害が発生したり、通学路を塞ぎ避難・救助活動の支障となるため、倒壊の恐れのある危険なブロック塀等の除去などを促進し、安全な通学路を確保するもの。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
	目標（何を達成するのか）	ブロック塀等の除去、改修の件数	12	20	20
	危険なブロック塀等のない安全に通行できる通学路とする。				

事業概要	<p>H30.6に発生した大阪府北部地震において、高槻市で小学校のプール沿いのブロック塀が倒れ、登校途中の小学生が下敷きになり死亡した事故をきっかけに、補助制度が社会資本整備総合交付金により設置された。</p> <p>○補助制度の概要</p> <p>■補助対象：①から③の全てに該当する危険ブロックを除去するもの</p> <p>①高さが0.8mを超え、構造がコンクリートブロック造、組積造（レンガ積・石積）であるもの</p> <p>②小学校又は中学校の通学路に面しているもの</p> <p>③建築士又はブロック塀診断士の診断により危険と判定されたもの</p> <p>■助成金額：除去費又は建替え費の3分の2以内の額で、264千円を上限とする。</p> <p>■財源構成 国費1/2 県費1/4 市費1/4</p> <p>■予算措置 264千円×20件分=5,280千円（国費2,640千円 県費1,320千円 市費1,320千円）</p>
------	---

事業計画	R2実績見込	R3計画
	<p>予定件数20件に対し、32件の相談があった。そのうち、補助対象となりうる件数は12件であった。受付期間終了後も、ブロック塀の安全確保に関する相談は継続してよせられており、今後も安全で安心なまちづくりを推進していく。</p>	<p>昨年に引き続き、通学路沿いにある危険と判断されるブロック塀等に対し、所有者からの申請により工事費の一部を補助し、通学路の安全性確保を進める。</p>
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

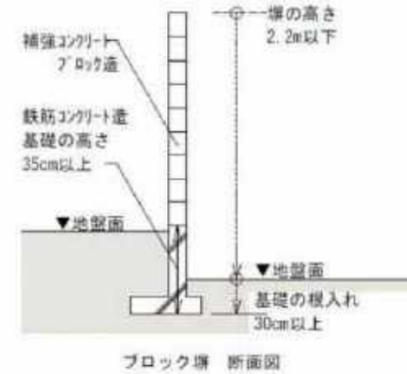
歳入・歳出の推移(単位：千円)	R2	R3
	決算見込	当初予算
事業費	2,795	5,280
国・県支出金	2,096	3,960
地方債	699	0
その他	0	0
一般財源	0	1,320
歳入合計	2,795	5,280

課題	方向性	<p>市内小中学校の通学路では多くのブロック塀等があり、事業目的達成には多くの時間と費用が必要となる。</p> <p>事業実施についての啓発を行い、危険なブロック塀の所有者等に対し積極的な取組を進める。</p>
----	-----	---

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	災害に強いまちづくりの推進
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	国土強靱化、安心安全なまちづくりプロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～7月	補助事業申し込み受付		
	8月～3月	補助事業の実施		
	通年	危険ブロック塀所有者に対する指導、啓発		

本事業に関する主要データ	
<p>コンクリートブロック塀の簡易点検項目</p> <p>○塀の高さ、控え壁のピッチは構造基準を満足しているか。</p> <p>○ひび割れ、傾き、地盤沈下がないか。</p> <p>○鉄筋の腐食による錆汁や、コンクリートの劣化による白華現象がみられるか。</p> <p>※なお、塀の構造は、組積造、または補強コンクリートブロック造のどちらかに分類され、それぞれの構造方法により構造基準が異なる。鉄筋の有無は見た目では判断できないことから、詳細には鉄筋探査機などを用いて、総合的に安全性を判断する必要がある。</p>	<p>建築基準法に基づく塀の構造基準</p> <p>組積造（コンクリートブロック積等で内部に鉄筋がないもの）</p> <ol style="list-style-type: none"> 塀の両側の地盤面からの高さ1.2m以下 組積造の部分の壁厚は高さの1/10以上（高さ1.2mは厚さ12cm、高さ1m以下は厚さ10cm） 長さ4m以下ごとに壁厚の1.5倍以上突出した控え壁を設ける。（壁厚は高さの1.5/10以上であれば、控え壁はなくてもよい。） 基礎の根入れ深さ20cm以上 <p>補強コンクリートブロック造（コンクリートブロック積で鉄筋により補強されたもの）</p> <ol style="list-style-type: none"> 高さ2.2m以下 壁の厚さ15cm以上（高さ2.0～2.2mの場合） 壁の厚さ10cm以上（高さ2.0m以下の場合） 壁頂部・基礎にはφ9mm以上の鉄筋を横に配置。 壁の端部・隅角部にはφ9mm以上の鉄筋を縦に配置。 壁内にはφ9mm以上の鉄筋を縦・横80cm以下で配置。 長さ3.4m以下ごとに壁の高さの1/5以上突出した控え壁を設ける。 控え壁の配筋も壁の配筋と同じように設ける。（高さ1.2m以下は、控え壁はなくてもよい。） 鉄筋の端部はそれぞれ直交する鉄筋に180度フックで引っ掛ける。 基礎の高さは35cm以上とし、根入れ深さは30cm以上とする。（高さ1.2m以下は、基礎の根入れ深さ20cm以上でもよい）



共創の状況	補助・助成
-------	-------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	5,280		
事業費計			5,280

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
産業経済部農林基盤整備課	農業用ため池改良事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	ため池堤防決壊等の事故から人命、財産を守るとともに農業用水の安定供給の確保のため、計画的に老朽ため池の改修と廃止を行い、適切な維持管理を図る。	項目（成果指標） ため池改修・廃止工事件数（件）	R2実績見込 17	R3計画 9		目標値 9
	目標（何を達成するのか）					
	ため池の破損個所の改修、不要となった池の廃止を行うことによる住民の安心・安全の確保と用水の安定供給を図る。					

事業概要	<p>県営、団体営事業の対象とならない老朽ため池を単ため池安全確保事業で整備する。決壊した場合に、下流の人家や公共施設等に影響を与える恐れがあるため池を農業水路等長寿命化・防災減災事業等により整備及び廃止する。</p>
------	---

事業計画	R2実績見込	R3計画
	<p>ため池廃止13箇所（委託8箇所、工事5箇所）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・邑生町山奥古池 ・東出雲町勝負池 ・八雲町四本松池 ・穴道町廻大池 ・坂本町天王下池 ・古志町岡田池 ・八雲町神納池 ・東出雲町二重池 ・東出雲町大堤池 ・東出雲町炭焼谷池 ・東出雲町タメ池 ・穴道町古道2号池 ・黒田町白岸池 <p>ため池改修4箇所（委託2箇所、工事2箇所）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鹿島町宇出下池 ・美保関町長坂池 ・鹿島町善坊池 ・東出雲町内馬池 	<p>ため池廃止7箇所（委託2箇所、工事5箇所）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古志町柿廻下池 ・東出雲町炭焼谷池 ・東出雲町タメ池 ・東出雲町金山池 ・穴道町古道2号池 ・古志町柿廻上池 ・穴道町トビガス池 <p>ため池改修2箇所（工事2箇所）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美保関町長坂池改修 ・鹿島町宇出下池改修
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	94,322	90,869
	国・県支出金	87,886	78,664
	地方債	2,100	10,400
	その他	118	610
	一般財源	4,218	1,195
歳入合計		94,322	90,869

課題	<p>整備・廃止の必要箇所が多数あり、優先順位をつけて実施する。また、市街地のため池は決壊による被害が大きく、早急な対応が必要であるが廃止後の維持管理や跡地の利活用などの検討課題が多いため、市単独費により廃止を実施する必要がある。</p>	方向性	<p>各年度2～6箇所を目途に、ため池の健全度、決壊時の影響度等を考慮し、優先順位を決めて整備する。廃止は地元調整が整い、周辺の土地に影響を及ぼさないため池から随時実施する。</p>
----	---	-----	---

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	災害に強いまちづくりの推進
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	国土強靱化、安心安全なまちづくりプロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	5月	交付申請	3月	改修工事完了
	6月	交付決定、廃止工事・廃止測量設計発注		
	7月	改修工事発注		
	10月	廃止工事完了、廃止測量設計完了		

本事業に関する主要データ

R3 ため池廃止7箇所（委託2箇所、工事5箇所）

古志町柿廻下池、東出雲町炭焼谷池、東出雲町タメ池、東出雲町金山池、穴道町古道2号池、古志町柿廻上池、穴道町古道トビガス池

ため池改修2箇所（工事2箇所）

鹿島町宇出下池、美保関町長坂池

【ため池廃止例】



共創の状況	共創の手法になじまない
-------	-------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	5,604		
工事請負費	85,265		
事業費計		90,869	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
歴史まちづくり部建築指導課	移転事業補助金

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	土砂災害が発生するおそれがある土地の区域内に居住する住宅所有者に対して当該事業を実施することにより、土砂災害防止対策の推進を図る。	項目（成果指標） 危険住宅の移転実績件数	R2実績見込 0	R3計画 0	目標値 1
	目標（何を達成するのか）				
	土砂災害が発生するおそれがある土地の区域内にある住宅の移転を希望する住宅所有者に対し、費用の一部を補助することにより、危険住宅からの早期移転を支援する。				

事業概要	○補助金の交付対象経費 (1) 除去等費 危険住宅の移転を行う者が危険住宅の除去等に要する経費 (2) 建物助成費 危険住宅の移転を行う者が危険住宅に代わる住宅の建設又は購入（これに必要な土地の取得及び造成を含む。）をするために要する資金を金融機関その他の機関から借り入れた場合の、当該借入金利息（年利率8.5%を限度とする。）
	○補助金額 (1) 除去等費 1戸当たり975千円 (2) 建物助成費 1戸当たり7,318千円（建物4,650千円、土地2,060千円、敷地造成608千円）

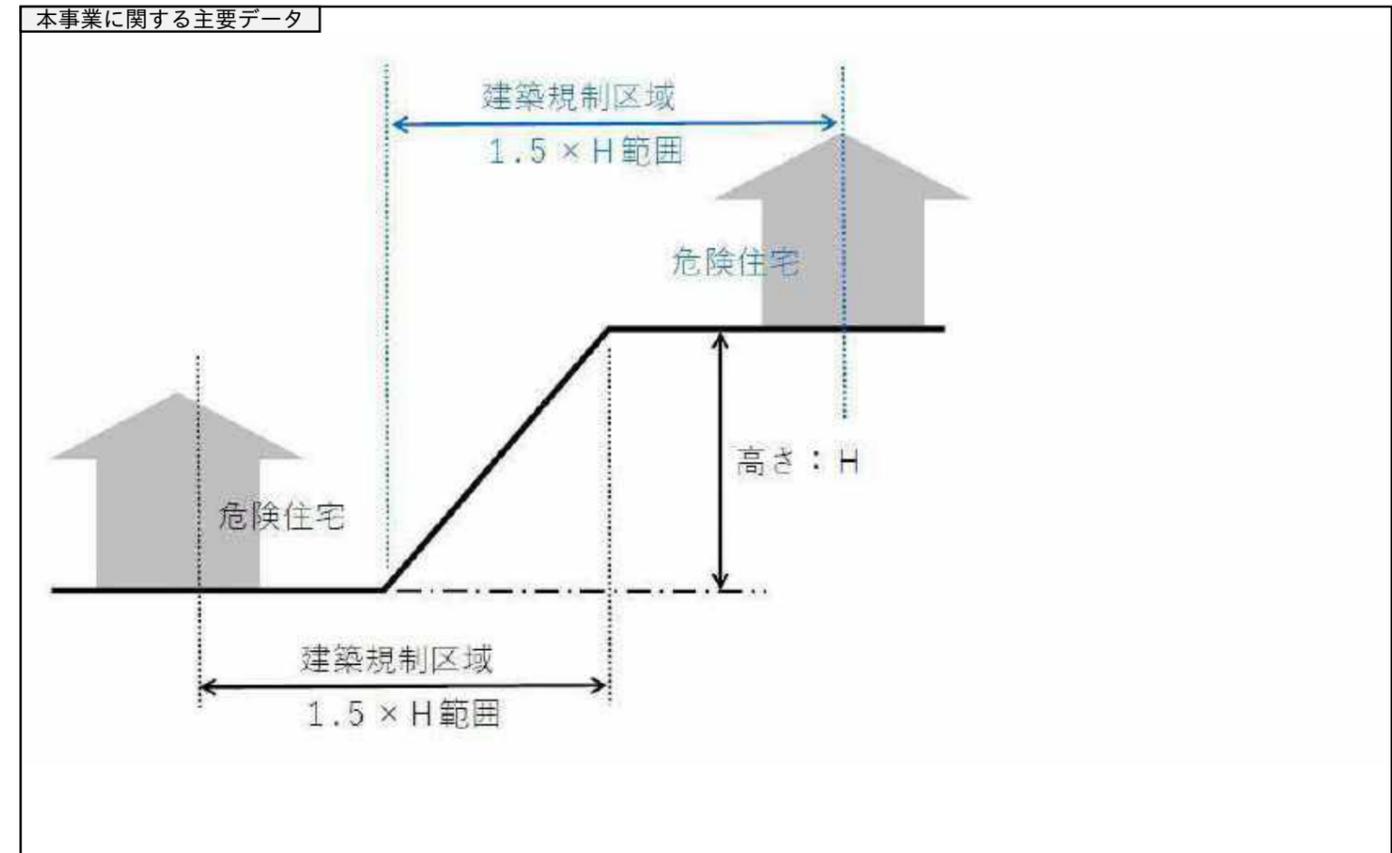
事業計画	R2実績見込	R3計画
	問い合わせはあったものの、実施に至る案件はない。	近年、新たに指定された土砂災害特別警戒区域や災害危険区域について、区域内の危険住宅の移転等の相談に応じて、補助要件の確認を行い、対象となるものから次年度の事業化に向けて取り組む。
	達成度	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	0	0
	国・県支出金	0	0
	地方債		
	その他	0	0
	一般財源	0	0
	歳入合計	0	0

課題	危険住宅の解体から移転先住宅の建設等までを単年度で行われなければならない、事業実施に時間的な制約が伴う。
方向性	住宅所有者から相談を受けた時点から事業完了までのスケジュールを立て、財源確保を含め円滑に事業が進むよう調整を図る。

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	災害に強いまちづくりの推進
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	国土強靱化、安心安全なまちづくりプロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	補助事業の要望に対応する。		



共創の状況	補助・助成
-------	-------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
事業費計			0

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
防災安全部防災安全課	地域防災計画改定他事業

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	本市、関係機関、市民、事業所等が相互に協力して、災害予防、災害応急対策及び災害復旧を実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護する。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
		応援協定（件）	2	2	2
	目標（何を達成するのか）	福祉避難所（箇所）	0	3	3
	各種災害の対応の基本となる松江市地域防災計画や松江市水防計画等を随時見直し、災害体制の充実を図る。				

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法をはじめとする各種法律改正、防災基本計画及び島根県地域防災計画の修正を受け、松江市地域防災計画、松江市水防計画等の修正を行う。 ・研修会、出前講座等の実施により計画内容を市民に周知する。 ・新たに応援協定を締結した関係機関とは、防災訓練等を通じて協力体制を確認する。
------	---

事業計画	R2実績見込	R3計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年3月に松江市地域防災計画を修正した。（災害情報システム：L-ALERT、感染症への対策に係る項目を新設等した。） ・応援協定を2件締結した。（島根県行政書士会、松江ホテル旅館組合） 	<ul style="list-style-type: none"> ・警戒レベル3「避難準備・高齢者等避難開始」→「高齢者等避難」 ・警戒レベル4「避難指示（緊急）」 ・警戒レベル5「災害発生情報」→「緊急安全確保」に名称を変更予定。 ・島根県立特別支援学校3校（県立盲学校、県立松江ろう学校、県立松江緑が丘養護学校）と協定書を締結し、福祉避難所として指定する。
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R2	R3
	決算見込	当初予算
事業費	0	0
国・県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	0	0
歳入合計	0	0

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、毎年のように全国各地で自然災害が頻発し、甚大な被害が発生している。 ・このような背景から、法改正や制度の見直しが多くなっており、地域防災計画の修正や自主防災組織の結成や防災訓練の開催等を促し、地域の防災体制を高める必要がある。 	方向性	関係機関等が相互に協力し、防災訓練等を通じて災害への対応が有効に機能するように連携を強化する。
----	--	-----	---

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	災害および危機管理事案に備えた体制の整備
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	随時	松江市地域防災計画の修正		
	随時	出前講座等の実施		
	随時	応援協定締結		

本事業に関する主要データ	
松江市地域防災計画の修正経過	
年度	内容
H29	法改正、時点修正による修正 【修正概要】 ・災害対策基本法の改正による修正、水防法改正による修正 ・国の「避難勧告等に関するガイドライン」を反映、水防法・土砂災害防止法改正を反映 ・防災基本計画の修正、原子力災害対策指針の修正を反映
H30	修正なし
R1	新たな想定や市の機構改革に応じた修正 【修正概要】 ・国の「避難勧告等に関するガイドライン」の改訂（警戒レベル5段階）を反映 ・「島根県地震被害調査報告書」の見直しの反映及び「島根県地域防災計画」の修正を反映 ・島根県原子力発電所1号炉の原子力災害対策重点区域を変更 ・防災基本計画の修正、原子力災害対策指針の修正を反映
R2	国の防災基本計画や島根県地域防災計画等の修正による修正 【修正概要】 ・平成30年7月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難対策の修正及び避難所における感染症対策の平時からの検討・実施等の追記 ・津波に関する事項を地震災害対策計画に記載し、「地震・津波災害対策計画」に統一
※数値目標：松江市地域防災計画の改定（回）は数値目標になじまないため削除	

共創の状況	共創の手法になじまない
-------	-------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
事業費計			0

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
防災安全部防災安全課	地域防災力強化推進事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	災害に備えて、各地区災害対策本部等が中心となり、実践的な訓練を行うことにより、スムーズな災害対策本部の設置・運営や地域住民の落ち着いた避難行動が実施できるよう訓練するもの。	項目（成果指標） 補助金活用訓練実施地区数（地区）	R2実績見込 5	R3計画 10		目標値 10
	目標（何を達成するのか）					
	・防災意識を高めて、地域住民の参加者数を増やす。 ・地域のつながりを深め、地域防災力の向上を図る。					

事業概要	各地区災害対策本部等が主催で行う防災訓練経費を補助する。 対象地区数：29地区（公民館単位での29地区）
------	---

事業計画	R2実績見込	R3計画
	補助金活用訓練実施地区数：5地区	補助金活用訓練実施地区数：10地区
	達成度	
2	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
事業費		100	200
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		0
	一般財源	100	200
歳入合計		100	200

課題	・市全体ではなく、各地区において実施する訓練であるため、地域の災害特性を踏まえた実効性のある訓練が求められる。 ・訓練への参加が難しい要配慮者の方に対し、参加を促す働きかけが必要である。	方向性	・訓練を行うに際し、企画・立案・実施の助言等を行うことで、毎年継続してかつ充実した内容の訓練になるよう支援する。 ・住民に対して、災害を想定した訓練をすることの必要性・重要性を理解していただき、訓練の参加につながるよう、出前講座等で啓発活動を行う。その中で、要配慮者の方には、IT技術を活用し、訓練の疑似体験ができるよう環境を整えていくことを検討する。
----	--	-----	---

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	災害時に地域で支え合う体制づくり
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	随時	各地区の防災訓練における助言等の支援		
	随時	各地区補助金申請による交付決定、交付		
	随時	各地区補助金実績報告による交付確定		

本事業に関する主要データ				
補助金活用訓練実施地区状況				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
訓練実施地区数(地区)※	9	11	5	10
補助金額(千円)	175	201	100	200
※対象地区数：29地区（公民館単位29地区） 上記地区以外で独自の訓練を実施している地区あり				

共創の状況	補助・助成
-------	-------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	200		
事業費計			200

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
環境保全部廃棄物対策課	災害廃棄物処理計画関連事業

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	大規模災害発生時の 市民の生活環境の保全 公衆衛生上の支障の防止	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
災害廃棄物の 適正な処理体制の確保 円滑かつ迅速な処理	初動対応訓練実施回数		1	1	1
	目標（何を達成するのか）				

事業概要	<p>大規模災害を想定した「松江市災害廃棄物処理計画」に基づき、平時から災害発生に備えて具体的な準備を行うとともに初動対応訓練を行う。</p> <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織体制、情報収集、協力支援体制 発生量推計、処理フロー、収集運搬、仮置場 分別、処理、再資源化 処理施設 広域的な処理 住民等への啓発・広報
------	--

事業計画	R2実績見込	R3計画
	<ul style="list-style-type: none"> 「松江市災害廃棄物処理計画」に基づき、前年度に実施した研修・訓練を踏まえ、初動対応が円滑に進むよう訓練を実施した（令和3年3月）。 災害廃棄物の仮置場の候補地を選定した（計39か所）。 災害廃棄物処理に関する出前講座を実施した（計4回）。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き「松江市災害廃棄物処理計画」に基づき、初動対応が円滑に進むよう訓練を実施する。 災害廃棄物処理に関する出前講座を実施する。 「災害廃棄物処理中国ブロック協議会」において災害廃棄物処理の広域的な支援体制の検討、確認を行う。 近年の災害の状況を踏まえ、「松江市災害廃棄物処理計画」の見直しを行う。
達成度	1 計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	0	0
	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	0	0
歳入合計		0	0

課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年9月に「松江市災害廃棄物処理計画」を策定した。今後は、これに基づき災害発生時に迅速かつ円滑に初動対応ができるよう初動対応訓練が必要である。 また、災害発生時に円滑に災害廃棄物を処理していくための仮置場の指定、その実際の運営などについて、あらかじめ検討しておく必要がある。 	方向性	<p>災害発生時には、「松江市災害廃棄物処理計画」に基づき、迅速かつ円滑に災害廃棄物を処理していく。</p>
----	---	-----	--

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	大規模な災害に対する備えのための災害廃棄物処理対策の推進
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	～9月	初動対応訓練準備	8月～2月	災害廃棄物処理中国ブロック協議会への参加
	10月	初動対応訓練実施		
	10月～11月	初動対応訓練の検証、課題抽出		
	随時	災害廃棄物処理に係る出前講座		

本事業に関する主要データ



- ② 未利用工場地帯等で再開発利用が見込まれない汚染地
 - ③ 二次災害や環境、地域の基幹産業への影響が大きい地域
 - ④ 緊急仮設住宅などの土地利用のニーズの有無等を検討し、条例の良い項目が多い場所を優先して選定します。
- ### 緊急時対応
- 初動対応**
- 災害発生時の初動対応は、人命救助、被害者の健康確保を最優先に行う必要があり、被害状況の把握が早かつ正確に行わなければならない。災害が発生したときは、必要経費を確保しながら組織体制を整備し、災害に伴う廃棄物の処理は、計画的・総合的に作業を行います。
- ### 情報収集整理
- 災害廃棄物等の処理で円滑な処理を行うため、迅速かつ正確な情報を収集し、整理します。
- 被災状況
 - 収集運搬体制に関する情報
 - 発生量を推計するための情報
- について優先順位をつけて収集します。
- ### 避難所ごみ・し尿
- 生活ごみ・避難所ごみは、迅速に搬入し、適切な処理と処理を行うことが重要となります。また、生活に支障が生じないように計画的な収集運搬・処理を行います。その際には、次の事項を留意します。
- 避難所ごみの一時保管場所の確保（傾斜等の処理前に確保が必要な場合）
 - 支援活動等からの処理を速やかに収集運搬・処理体制の確保
 - し尿に関する、避難所における避難者の生活に支障が生じないように必要な数の仮設トイレ（簡易トイレ）、洋糞坑、簡易トイレを確保し、設置します。設置場所は計画的に整理を行うとともに、し尿の収集・処理を行います。
- ### 排出ルートと市民広報
- 収集運搬開始する際には、市民に対し、以下のような内容をしっかりと伝えることが重要となります。また、ポランチャアについても、市が役割を決定、関係に以下の点を伝えるべきです。
- 一歩進んだ処理、搬入時期、曜日等
 - 一歩進んだ（集約、搬入）、案内図、配置図
 - 一歩進んだ（手続の対応）の進捗状況
 - 一歩進んだ（持ち込んではいけないもの（ゴミ、有害物、可燃物の可燃物）
 - 一歩進んだ（持ち込んではいけないもの（世界地図の表示））

共創の状況	その他（協力、連携など）
-------	--------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
事業費計			0

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
防災安全部原子力安全対策課	人事交流事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	原発立地自治体として市民の安心・安全を確保するため、原子力発電に関する専門知識を有する人的基盤の強化。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
		原子力規制庁への派遣者累計数（人）	8	8	8
	目標（何を達成するのか）				
	中国電力（株）島根原子力発電所の安全対策やトラブル等に関する情報を正しく理解するとともに、実効性ある避難計画や訓練を企画・立案できる専門知識を有する職員の養成及び人的基盤の強化。				

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 原子力発電所の安全性を確認する原子力規制庁に職員1名を研修派遣（原則2年）し、安全規制に関する科学的・技術的な専門知識の習得を図る。 計画的に担当課に専門知識を持った職員を配置し、原子力安全対策および原子力防災に関する本市の人的基盤の充実・強化を図る。
------	---

事業計画	R2実績見込	R3計画
	令和2年4月から令和3年度末まで新規職員1名を派遣。令和2年度は3名の派遣経験職員を原子力安全対策課に配置。	令和4年度4月から派遣する新規職員1名を原子力安全対策課に所属させ、原子力安全及び原子力防災等に関するOJTを実施。令和2年度派遣職員1名は引き続き令和3年度末まで派遣を継続。
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	2,948	3,207
	国・県支出金		2,000
	地方債		
	その他	397	468
	一般財源	2,551	739
	歳入合計	2,948	3,207

課題	計画的に原子力に関する知識を有する人的基盤が強化できるよう、継続的な原子力規制庁への研修派遣及び人事異動における配慮が必要。	方向性	職員が取得した専門知識が原子力発電所で発生する諸問題への対応に生かされ、効果が十分に発揮されている。今後も原子力規制庁への研修派遣を継続するとともに、計画的に担当課に専門知識を持った職員を配置する。
----	--	-----	---

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	原子力安全対策の推進
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～3月	原子力規制庁への市職員派遣		

本事業に関する主要データ							
原子力規制庁への派遣者数（累計人数）							
実績							
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（予定）
5	5	6	6	7	7	8	8

共創の状況	共創の手法になじまない
-------	-------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
旅費	955		
役務費	20		
使用料及び賃借料	2,232		
事業費計		3,207	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
防災安全部原子力安全対策課	原子力広報調査等事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	原子力発電に関する市民の知識・理解の向上、市民の生活に及ぼす影響に関する調査	項目（成果指標） 原子力関連施設見学会等実施件数（件）	R2実績見込 2	R3計画 36	目標値 36
	目標（何を達成するのか） 原子力関連施設見学会等を通じ、多くの市民の原子力に関する知識・理解を深める。また、松江市原子力発電所環境安全対策協議会からの意見聴取や他原発立地自治体からの情報収集等を行い市の原子力行政に反映する。	松江市原子力環境安全対策協議会実施回数	4	5	5

事業概要

①市民に対する原子力発電に関する知識の普及
原子力関連施設見学会等、原子力防災・安全対策関連HP、市報松江への原子力関連記事掲載など

②原子力発電所が市民の生活に及ぼす影響に関する調査並びに連絡調整
松江市原子力発電所環境安全対策協議会、原子力発電所安全性調査、全国原子力発電所所在市町村協議会等による情報収集など

※根拠法令
電源開発促進対策特別会計法施行令（昭和49年政令第340号）
広報・調査等交付金交付規則（昭和49年11月29日）科学技術庁・通商産業省告示第3号

事業計画	R2実績見込	R3計画
	新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ、例年開催している教職員向けの研修会の開催を見送るなど、前年度に比べて研修機会は減少したものの、松江市原子力発電所環境安全対策協議会の開催回数や広報誌の発行回数を増やし、広く市民への啓発活動に取り組んだ。 ・松江市原子力発電所環境安全対策協議会 4回 ・原子力広報紙の発行 6回 ・原子力関連施設見学会等 2回	・松江市原子力発電所環境安全対策協議会 5回 ・原子力広報紙の発行 6回 ・原子力関連施設見学会等 36回
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2 決算見込	R3 当初予算
財源内訳	事業費	19,087	24,750
	国・県支出金	19,087	24,750
	地方債		
	その他		0
	一般財源	0	0
歳入合計		19,087	24,750

課題

平成23年3月に発生した福島第一原発事故により、市民を対象とした出前講座や発電所視察などの広報事業に対するニーズが高かったが、近年は大雨・地震災害をテーマとした出前講座のニーズが増え、原子力をテーマとした講座の開催回数は減少傾向にある。市民の原子力安全・防災の意識向上に資する効果的な広報事業となるよう検討する必要がある。

方向性

本事業の目的である、市民の原子力に対する正しい理解と知識を深めるため、目に見えない放射線や原子力災害に関するイメージを持ってもらえるよう、アニメーションを活用した研修資料を製作・活用した研修、出前講座等を行う。
また、島根原発などの原子力関連施設見学会や、原子力安全・防災等に関する出前講座の開催回数を増やせるよう引き続きより多くの団体へ広く周知を図る。

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	原子力安全対策の推進
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～3月	松江市原子力発電所環境安全対策協議会		
	4月～3月	原子力広報紙の発行		
	4月～3月	原子力関連施設見学会等		

本事業に関する主要データ

原子力関連施設見学会等の開催回数（回）

実績					
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
83	28	25	19	15	11



〈アニメーションを活用した出前授業〉



〈出前授業での放射線測定実習〉

共創の状況 共創の手法になじまない

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	3,499	委託料	500
職員手当等	744	使用料及び賃借料	2,638
共済費	683	負担金補助及び交付金	620
報償費	1,674	公課費	17
旅費	7,308		
需用費	6,168		
役務費	899		
事業費計		24,750	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
防災安全部原子力安全対策課	原子力防災対策事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	原子力災害発生時における市民の安全確保	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
		原子力防災訓練への参加者数（人）	512	18,000	18,000
	目標（何を達成するのか）				
	原子力防災に関する職員の知識向上、関係機関との連携強化など、平時から原子力防災体制を確立する。また、訓練の実施などにより避難計画の実効性向上を図るとともに、市民の原子力防災に関する理解向上に努める。				

事業概要	<p>島根県が所管する原子力発電施設等緊急時安全対策交付金を活用し、松江市地域防災計画（原子力災害対策編）及び松江市原子力災害広域避難計画に基づき以下の事業を実施している。</p> <p>①原子力防災訓練の実施 ②松江市原子力災害広域避難計画の実効性の向上 ③原子力防災資機材（防護服、防護マスク、防災車両等）の整備 ④原子力防災に係る市民への啓発</p>
------	---

事業計画	R2実績見込	R3計画
	<p>新型コロナウイルス感染症の流行下において、原子力災害が発生したことを想定した対応手順の検討のための訓練を実施した。鹿島地区（PAZ）においては、避難行動の際に感染の疑いの有無を確認する手順を確認し、参加した住民からは良好なアンケート結果を得ている。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ、住民の避難先自治体への広域避難や、全市立学校（小・中・高）の児童生徒を対象とした訓練を行わないなど、訓練項目を限定した。</p>	<p>毎年、島根県や周辺市等の防災関係機関と協力して原子力防災訓練を行い課題の検証を行っている。次年度も引き続き訓練を行い、広域避難計画の実効性の向上に取り組んでいく。</p> <p>市民への啓発や職員を対象とした防災研修等を継続して実施する。</p>
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
事業費		384	500
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	384	500
歳入合計		384	500

課題	<p>毎年、原子力防災訓練を行い、抽出した課題を検証し、広域避難計画の実効性向上に継続して取り組んでいく必要がある。</p> <p>また、原子力災害時に市民が冷静に行動できるよう、平素からわかりやすい広報、訓練を行うとともに、複合災害や想定外の事象も含めた職員の対応能力の向上の必要がある。</p>	方向性	<p>・原子力防災訓練を行うことによって、地域防災計画（原子力災害対策編）及び広域避難計画の課題や改善点を洗い出し、原子力防災対策の実効性を継続的に高めていく。</p> <p>・原子力防災訓練や、市職員への研修会等を今後も継続実施し、市民や職員の原子力防災に関する知識醸成、対応能力の向上、関係機関との連携強化を図る。</p>
----	---	-----	---

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	原子力防災体制の整備
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	未定	原子力防災訓練実施		

本事業に関する主要データ						
原子力防災訓練の回数と参加者数						
実績						
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
18,335	17,620	18,487	19,263	18,584	19,022	512

共創の状況	その他（協力、連携など）
-------	--------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
旅費	9		
需用費	485		
役務費	6		
事業費計		500	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
消防本部消防総務課	北部分署整備事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	大規模・多様化する災害に迅速に対応できるように、消防体制の充実と消防力を強化し、市民の安心・安全を守るために署所再編を行う。	項目（成果指標） 北部分署整備事業進捗率（開署＝100%）	R2実績見込 80	R3計画 100		目標値 100
	目標（何を達成するのか）					
	効率的な署所配置と人員配置により、大規模災害等への対応力を充実・強化。					

事業概要	<p>署所再編実施後期計画に基づき、松江市北消防署北部分署を建設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は用地取得・測量調査設計を実施。 平成30年度は地盤調査・用地造成・建設工事設計を実施。 平成31年度（令和元年度）は北部分署の開署条件とした『市道古浦西長江線』の完成が約8カ月遅れたため、建設を令和2年度に延期した。 令和2年度は11月から建設工事を開始し、令和3年10月の開署を目指して事業を進めていく。
------	---

事業計画	R2実績見込	R3計画
	11月から庁舎建設工事を開始。 （令和3年8月末に完成予定）	庁舎完成【8月31日】 秋鹿・鹿島出張所からの引継ぎ【9月1日から9月30日】 開署・運用開始【10月1日】
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2 決算見込	R3 当初予算
事業費		132,010	246,555
財源内訳	国・県支出金		
	地方債	132,000	246,500
	その他		
	一般財源	10	55
歳入合計		132,010	246,555

課題	開署に向け、周辺地域及び関係機関との調整が必要である。	方向性	開署に向け、着実に事業を進める。
----	-----------------------------	-----	------------------

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	火災予防・消火・救急・救助体制の充実強化
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～8月末	庁舎建設工事		
	9月～9月末	秋鹿・鹿島出張所からの引継ぎ		
	10月	開署・運用開始		
	10月中	竣工式		

本事業に関する主要データ

(地図出典：国土地理院)

共創の状況	共創の手法になじまない
-------	-------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
事業費計			0

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
防災安全部防災安全課	自主防災組織育成費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	松江市自主防災委員会が住民に対し「災害に備える」意識を啓発し、住民が地域で支え助け合う共助の重要性を理解・認識することで、地域の防災活動への参加につなげる。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
	自主防災組織の結成を促進する。	自主防災組織結成率（%）	71.8	72.5	72.5
	目標（何を達成するのか）				

松江市の自主防災組織の連合体である「松江市自主防災委員会」（※）へ自主防災組織の育成や強化などの活動をしていただくために補助金を交付し、活動を支援する。

※公民館29地区から各1名選任された自主防災組織の代表者で構成する組織

事業計画	R2実績見込	R3計画
	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織結成の増減：3隊増 自主防災組織数：470隊 自主防災組織結成率：71.8% 	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織結成の増減：7隊増 自主防災組織数：477隊 自主防災組織結成率：72.5% 自主防災組織隊長、松江市地域防災指導員及び防災士向けの研修会の実施 防災意識啓発用資機材の購入等への補助
	達成度	
2	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	527	527
	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	527	527
歳入合計		527	527

課題	方向性
<ul style="list-style-type: none"> 自治会単位で結成されている自主防災組織においては、自治会長が隊長を兼ねていることが多く、単年度毎で会（隊）長が交代することにより、組織内での防災意識の醸成や防災活動の継続が難しい状況にある。 活動実績のない自主防災組織に対して活動を促す働きかけが必要である。 自主防災組織未結成地区の居住者や自治会未加入者について、災害への備えや防災意識向上など自助、共助の働きかけを検討していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災意識の向上や防災活動が継続することを目的に、各自主防災組織に対し、定期的な防災研修の開催や、防災意識向上につながる広報活動・情報提供を実施する。 自主防災組織未結成地区に対しての出前講座や、自治会加入を促す説明会等において自主防災組織の必要性を説明する。

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	地域防災力・防犯力の維持向上（消防団や自主防災組織の育成、防犯灯の設置など）
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	補助金交付決定		
	5～6月	補助金交付		
	3～4月	補助金の実績による補助金確定通知の交付		
	未定	松江市地域防災指導員及び防災士向け研修会		

本事業に関する主要データ



※数値目標：近年の自主防災組織結成状況は鈍化傾向にあるため、令和3年計画を当初目標の100%から72.5%に修正する

共創の状況	補助・助成
-------	-------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	27		
負担金補助及び交付金	500		
事業費計		527	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
消防本部消防総務課消防団室	消防団員活性化・活動装備品整備事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	消防団を中核とした地域防災力の充実強化。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
		消防団員数（人）	2,030	2,050	2,255
	目標（何を達成するのか）	消防団員充足率（%）	90.0	90.9	100
	消防団活動に必要な装備品の整備をすることで防災体制の強化を図る。				

事業概要
 災害活動時における消防団員の装備品を整備するもの。また、防火、防災の啓発に必要な資機材を整備し、地域防災の中核としての消防団活動の活性化を図るもの。

事業計画	R2実績見込	R3計画
	安全帽（ヘルメット）500個を整備 救助用ボート2艇を整備	安全帽（ヘルメット）500個を整備
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

財源内訳	歳入・歳出の推移(単位：千円)	
	R2 決算見込	R3 当初予算
事業費	2,607	1,540
国・県支出金	410	540
地方債		
その他	700	1,000
一般財源	1,497	0
歳入合計	2,607	1,540

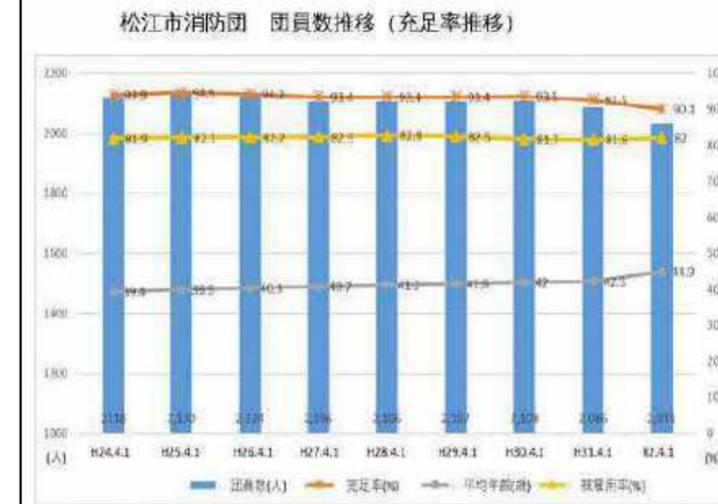
課題
 「消防団の装備の基準」（平成26年2月7日消防庁告示第2号で改訂）に基づき配備を進めていくこと。
 すでに配備した装備品において老朽化により使用に耐えないものが出てきていること。

方向性
 ○「活動装備品」・・・地域特性や装備品の活用効果等を踏まえ、装備品の配備順序を考慮し計画的に配備を行う。老朽化により使用に耐えないものについては更新をはかる。
 ○「消防団員活性化」・・・消防団が地域防災の中核となって防火防災の啓発等ができる資機材等を整備する。

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	地域防災力・防犯力の維持向上（消防団や自主防災組織の育成、防犯灯の設置など）
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	7月	ヘルメット入札		
	11月	ヘルメット納品		

本事業に関する主要データ



共創の状況	共創の手法になじまない
-------	-------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	1,540		
事業費計			1,540

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
総務部総務課	交通安全対策事業

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	警察、各地区交通安全対策協議会等と連携し、市民に交通安全と交通事故防止を呼びかけることにより、「安心して安全なまちづくり」を実現する。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
		交通事故発生件数（目標値検討中）	230		
	目標（何を達成するのか）	交通事故死者数（目標値検討中）	3		
交通事故ゼロを目指す。					

事業概要	交通指導員、交通安全地区教育指導員等による地域住民への交通安全教育を実施し、地域ぐるみの交通安全教育を推進する。また、市内の事業所を「交通安全モデル事業所」に指定することで企業へも交通安全に対する意識づけを行い、交通事故防止のための取り組みを行う。
------	--

事業計画	R2実績見込	R3計画
	令和2年交通事故発生件数の目標値306件（前年比-7%）に対し実績230件となり、年次目標を達成した。	新たに策定する第11次松江市交通安全計画（R3～R7年度）に基づき施策を展開する。
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
事業費		20,156	20,877
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	20,156	20,877
歳入合計		20,156	20,877

課題	各地区交通安全対策協議会、交通指導員、交通安全地区教育指導員等に、地域における交通安全対策の中心的役割を長年担っていただいているが、高齢化も進み、次世代の担い手確保に苦慮している。	方向性	引き続き警察や、地域の要である交通安全対策協議会等と連携しながら、取り組んでいく。
----	--	-----	---

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	交通安全施策の推進
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	各地区交通安全対策協議会補助金の申請	9月頃	第2回交通安全対策会議幹事会
	5月	第1回交通安全対策会議幹事会	10月頃	第2回交通安全対策会議総会
	6月	第1回交通安全対策会議総会	11月	県・市 交通安全総決起大会
	8月頃	交通安全対策連絡協議会総会	3月	交通安全対策連絡協議会総会

本事業に関する主要データ

交通事故発生状況（令和2年中）

松江警察署管内の交通事故

年別対比	区分	件数	死者	負傷者		
				重傷	軽傷	合計
令和2年(2020)		230	3	49	212	261
令和元年(2019)		330	7	74	308	382
増減数		-100	-4	-25	-96	-121
増減率		-30.3%	-57.1%	-33.8%	-31.2%	-31.7%

※特徴 夜間の事故 49件 死者1人
高齢者の事故 99件 死者3人

国道の事故 70件 死者0人

松江市の抑止目標(一般道)

- ① 交通事故発生件数 306件以下
- ② 交通事故死者数 3人以下
- ③ 交通事故死傷者数 361人以下
- ④ 高齢者交通事故死者数 死者数の半数以下

※ 令和元年の発生件数等の7%減が目標

共創の状況	共催
-------	----

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	2,508	使用料及び賃借料	676
職員手当等	533	負担金補助及び交付金	2,740
共済費	502		
報償費	12,791		
旅費	92		
需用費	844		
役務費	191		
事業費計		20,877	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
総務部総務課	交通安全施設整備推進事業

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	事故多発地点や危険箇所において、重点的な交通安全施設整備を行うほか、人優先の考え方に基づき、地域住民と一体となり道路交通環境の整備を推進する。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
		交通事故発生件数（目標値検討中）	230		
	目標（何を達成するのか）	交通事故死者数（目標値検討中）	3		
交通事故ゼロを目指す。					

事業概要	交通安全施設の整備について、年1回、各地区交通安全対策協議会が地域の要望を取りまとめる。取りまとめた要望は、警察や道路管理者等、各施設を所管する機関において協議・検討し、優先度に応じて順次整備を行う。
------	--

事業計画	R2実績見込	R3計画
	各地区交通安全対策協議会を通じて交通安全施設要望を受け付けた。令和2年度に提出された要望総数は312件であった。	引き続き各地区交通安全対策協議会へ依頼し、地域からの交通安全施設要望を受け付ける。
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費		
	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	0	0
歳入合計		0	0

課題	毎年各地区から交通安全施設要望を受け、優先順位をつけて着実に整備を進めているが、各管理者とも予算に限りがあるため、実施までに数年かかることもある。	方向性	警察や道路管理者等と連携し、進捗状況を各地区交通安全対策協議会へフィードバックすることにより、それぞれの状況を共有化し、質の高い事業へつなげていく。
----	---	-----	--

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	交通安全施策の推進
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	各地区へ交通安全施設要望の案内	10月	各機関へ要望書提出
	5～8月	各地区にて要望取りまとめ	2月	各機関から要望に対する回答
	9月	要望内容のヒアリング	3月	各地区へ要望に対する回答
	9～10月	要望箇所の現地確認		

本事業に関する主要データ		
<p>令和2年度要望総件数 312件 実施済・実施予定件数 161件 対応率 51.6%</p>		
内訳	要望件数	実施(予定)件数
・カーブミラー関係	90件	39件
・転落防護柵関係	26件	17件
・交通規制関係	74件	39件
・その他	122件	66件

共創の状況	共催
-------	----

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
事業費計			0

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
歴史まちづくり部大橋川治水事業推進課	治水関係経費

事業の目的と目標	目的（何のために）		数値目標			
	大橋川改修を推進し、市民の安心安全を確保すると共に、改修を契機としたまちづくりを推進する。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画		目標値
		大橋川改修事業の工事完成区間延長（m）	2,811	3,092		11,300
	目標（何を達成するのか）					
大橋川改修の早期完成を目指す。		大橋川改修事業の工事完成進捗率（%）	24.9	27.4		100

事業概要	<p>1. 「斐伊川水系河川整備計画」に基づく各地区での意見交換や設計協議による大橋川改修推進</p> <p>2. 「斐伊川水系治水期成同盟会」（流域8市町で構成）による予算確保に向けた要望活動など関係機関への働きかけ</p> <p>3. 「斐伊川・神戸川治水問題松江地区協議会」（島根県と松江市で構成）による市民向けの事業資料提供や啓発活動や上下流交流の推進</p>
------	--

事業計画	R2実績見込	R3計画
	<p>1. 工事</p> <p>①白潟地区 用地・移転補償協議</p> <p>②城東地区 上追子排水機場一式</p> <p>③朝酌矢田地区 用地・移転補償協議</p> <p>④竹矢矢田地区 護岸・付替市道整備</p> <p>2. 要望活動</p> <p>①斐伊川治水期成同盟会 国会議員 国土交通省(本省、地方整備局)</p> <p>②中国治水期成同盟会連合会 国会議員 国土交通省</p>	<p>1. 工事・用地協議</p> <p>①白潟地区 用地補償協議</p> <p>②城東地区 護岸整備</p> <p>③中の島地区 用地協議</p> <p>④松崎島地区 用地協議</p> <p>⑤朝酌矢田地区 用地補償協議</p> <p>⑥東津田・竹矢地区 護岸整備・市道付替 用地補償協議・護岸整備・市道改良</p> <p>2. 要望活動</p> <p>①斐伊川治水期成同盟会 国会議員 国土交通省(本省、地方整備局)</p> <p>②中国治水期成同盟会連合会 国会議員、国土交通省</p>
	達成度	1 計画目標に向けて順調に推移

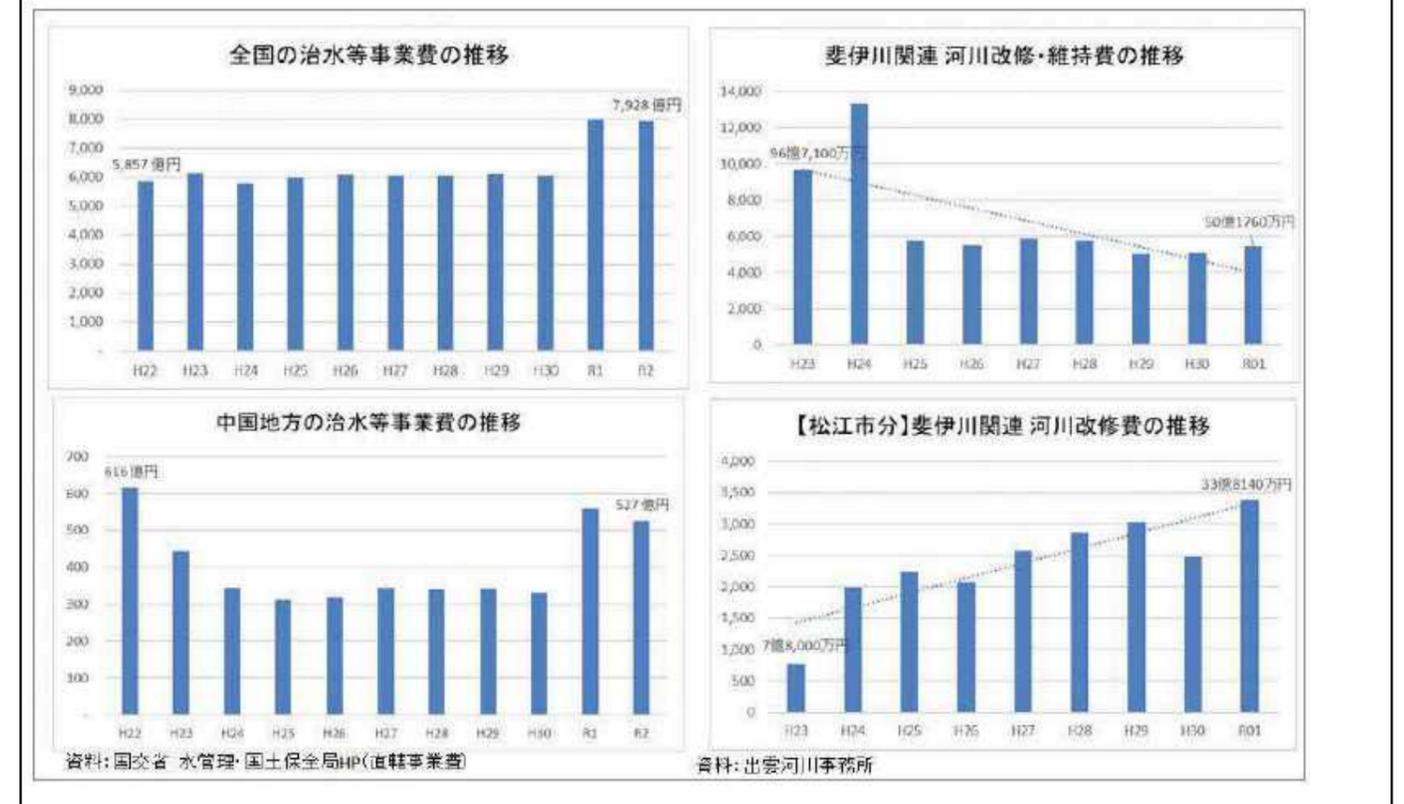
歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	3,881	4,028
	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	3,881	4,028
歳入合計		3,881	4,028

課題	<p>拡幅部において、今後多くの家屋移転を要することから、国において十分な予算を確保するよう強く働きかけることが重要となる。</p> <p>また、関係者の生活再建についても、引き続き十分な支援が必要である。</p>	方向性	<p>大橋川改修を実施することによって、想定される洪水から松江市街地を守り、ひいては市民生活の安心安全に寄与する。</p> <p>また、治水事業を契機としたまちづくりを進め、沿川の産業振興につなげる。</p>
----	---	-----	--

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	大橋川改修事業と市街地内水対策の推進
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4～3月	朝酌矢田、白潟、竹矢地区 用地補償協議	7月	斐伊川水系期成同盟会中央要望
	4～3月	中の島、松崎島地区 用地協議	7月、10月	中国治水期成同盟会連合会中央要望
	4～3月	東津田・竹矢地区 護岸・市道改良工事	10月	中国地方治水大会
	4～3月	朝酌矢田地区 護岸・市道付替工事	11月	治水事業促進全国大会

本事業に関する主要データ



共創の状況	協議会
-------	-----

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	1,750		
職員手当等	372		
共済費	367		
旅費	569		
役務費	3		
使用料及び賃借料	15		
負担金補助及び交付金	952		
事業費計		4,028	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名(細々目名称)
松江市上下水道局 維持管理課	貯水槽水道の水質管理の強化

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策項目	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	水道水質管理の強化
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

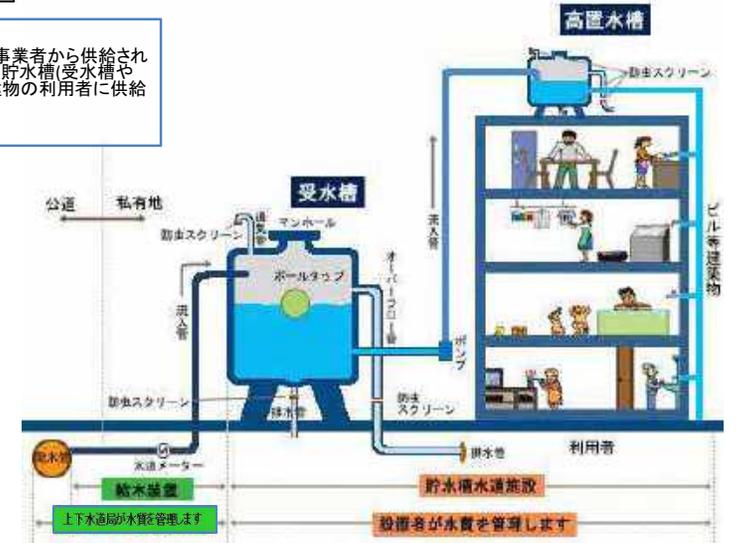
事業の目的と目標	目的 (何のために)	数値目標				
	貯水槽水道において、安全な水道水を供給する	項目(成果指標)	R2実績見込	R3計画		目標値
	目標 (何を達成するのか)					
	貯水槽水道の水質管理を強化する	※数値目標になじまない				

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	1月	周知啓発文発送		

事業概要
本市に設置されている貯水槽水道のうち容量10㎡以上の施設は簡易専用水道として扱うため、水道法に基づく維持管理や定期的な清掃、水質検査が義務付けられています。しかし、容量10㎡未満は水道法上の規制が無い小規模貯水槽となるため、適正な管理が行われていないケースもあり、居住者(利用者)が水質に対して不安を抱くことに繋がっています。
そこで、平成29年度から全ての貯水槽水道の設置者に対し、適正な水質管理と定期的な受水槽の清掃などについて啓発や情報提供を行っています。
これにより、貯水槽水道の利用者に安全・安心な水道水の供給を目指します。

本事業に関する主要データ

※貯水槽水道とは、水道事業者から供給される水道水のみを水源とし、貯水槽(受水槽や高架水槽)に受けた後、建物の利用者に供給する施設の総称です。



【日常的な管理を怠ると】

- ①水槽や蓋にひび割れなどがあると、水漏れするとともに水槽内に雨水が入り、汚染の原因になります。
- ②水槽の蓋に鍵がかかっていない、また、防水パッキンが傷んでいると水槽内に雨水や異物が入り、汚染の原因になります。
- ③オーバーフロー管や通気管に防虫網がついていない、また、傷んでいると害虫等が入り、汚染の原因になります。

事業の成果及び実績	R2実績見込	R3計画
	①貯水槽水道の設置者に対し啓発文を送付。 容量10㎡以上:簡易専用水道 414件 容量10㎡以下:小規模貯水槽水道 1,000件	貯水槽水道の設置者に啓発文の送付と情報提供を実施。
	②貯水槽台帳システムを導入。 施設概要、設置者、メンテナンス業者を登録	
	達成度	
3	計画目標に向けて進捗はやや遅れている	

歳入・歳出の推移(単位:千円)	R2	R3
	決算見込	予算
事業費	210	166
財源内訳	国・県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	210
歳入合計	210	166

共創の状況	その他(協力・連携など)
-------	--------------

課題	法的規制のない小規模貯水槽水道設置者が受水槽や高架水槽の清掃、点検、維持管理及び水質管理を適正に実施されるよう、わかりやすく周知理解を深めていただく必要がある。	方向性	小規模貯水槽水道設置者に対し、年1回程度、貯水槽水道の管理や維持について周知啓発活動を継続的に行う。
----	--	-----	--

R3節別予算額内訳(千円)			
節名称	金額	節名称	金額
配水及び給水費:通信運搬費	141		
配水及び給水費:印刷製本費	25		
事業費計			166

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名(細々目名称)
松江市上下水道局 総務課・営業管財課	「見える化」の推進

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策項目	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	上下水道などライフラインに関するわかりやすい情報発信などによる「見える化」の推進
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

事業の目的と目標	目的 (何のために)	数値目標			
	上下水道の経営状況の見える化を図るとともに、上下水道事業への理解醸成・啓発普及の推進を図るために行うもの	項目(成果指標)	R2実績見込	R3計画	目標値
	目標 (何を達成するのか)				
	見える化や理解醸成・啓発普及を推進し、上下水道事業の透明性を確保する	※数値目標になじまない			

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	5月末	第1回経営計画推進委員会		
		第2回経営計画推進委員会		
	9月～10月	簡易アンケート(800世帯)		

事業概要	<p>(1)経営状況の見える化 毎年度、上下水道事業経営計画の進行管理を行い、施策の目標数値を明らかにした上で、PDCAサイクルの検証結果を公表する。</p> <p>(2)事業への理解醸成・啓発普及の推進 上下水道事業に対して理解を深めていただくため、アンケートや施設見学会等の各種イベントや広報の充実を図る。</p>
------	---

本事業に関する主要データ ※表・グラフだけでなく、写真やイラスト等で分かりやすく記載(経年変化、他都市との比較(ランキング))

(1)経営状況の見える化
上下水道事業の経営状況として、収支見通しや内部努力の成果、ストックマネジメントの状況などを分かりやすく公表する
毎年度進行管理により施策内容の見直し、修正補強を行い、進行管理内容を公表するとともに、それに基づいて毎年度の施策を展開する。

事業の成果及び実績	R2実績見込	R3計画
	<p>(1)経営状況の見える化 ①上下水道事業経営計画の令和2年度進行管理計画を、経営計画推進委員会で審議し、内容を公表 ②令和2年度進行管理計画に基づき各施策を実施 (2)事業への理解醸成・啓発普及の推進 ①広報活動 せせらぎ配布(年3回)、壁新聞発行(毎月)、市営バスのデジタルサイネージ(電子広告)の掲出、ホームページの充実、Facebookの活用 ②アンケート調査(800世帯)</p>	<p>(1)経営状況の見える化 ①上下水道事業経営計画の令和3年度進行管理計画を、経営計画推進委員会で審議し、内容を公表 ②令和3年度進行管理計画に基づき各施策を実施 (2)事業への理解醸成・啓発普及の推進 ①施設見学会 旧床几山配水池での見学会 ②広報活動 せせらぎ配布(年3回)、壁新聞発行(毎月)、市営バスのデジタルサイネージ(電子広告)の掲出、ホームページの充実、Facebookの活用 ③アンケート調査(800世帯)</p>
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位:千円)	R2	R3
	決算見込	予算
事業費	2,250	3,202
財源内訳	国・県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	2,250
歳入合計	2,250	3,202

共創の状況	その他(協力・連携など)
-------	--------------

R3節別予算額内訳(千円)			
節名称	金額	節名称	金額
総係費:報償費	219		
総係費:旅費	270		
総係費:通信運搬費	41		
総係費:委託料	257		
総係費:広告費	2,415		
事業費計			

課題	市民の皆様が目線に立った、わかりやすい目標数値(経営指標・目標指標)を設定する必要がある。	方向性	毎年度、上下水道事業経営計画の進行管理を行い、施策の目標数値を明らかにした上で、PDCAサイクルの検証結果を公表する。 アンケートや施設見学会等の各種イベントや広報の充実を図るとともに、双方向での情報のやり取り、対話型による意見・評価がいただけるような機会を設けることで事業への理解醸成・啓発普及の推進をする。
----	---	-----	--

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
市民部市民生活相談課	消費者対策事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	○消費者被害や特殊詐欺被害のない安全で暮らしやすい市民の生活環境をつくる。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
		松江署管内特殊詐欺発生件数（件）（暦年）	22	16	16
	目標（何を達成するのか）	出前講座開催数（回）	10	34	36
	○消費者被害や特殊詐欺の発生を防ぐ。				
	*松江署管内特殊詐欺発生件数のR1実績・R2実績見込数値（暦年）は、松江警察署の実績数値を引用。 *R3計画の数値は、松江市独自の数値。				

○松江市消費者教育推進計画に基づき、事業を実施する。
○消費生活相談員3名で市民からの相談に対応する。
○PIO-NET（全国消費生活情報ネットワーク・システム）により国民生活センターと本市を含む全国の消費者センターをオンラインで結び、情報を相互利用している。この情報を活用し、消費者被害の未然防止や拡大防止を図るとともに、消費生活相談に迅速に対応する。
○消費者トラブルの未然防止のための講座を実施する。（出前講座）
○健康政策課と連携し、高齢者等の消費者見守りネットワーク事業を実施する。
※目標値の特殊詐欺発生件数は、被害を増やさないことを目標として、平成28年から毎年1件ずつ減らし、5年後の令和3年に16件とする。出前講座開催数については、平成28年度には月平均2回の開催であるが、6年後の令和4年度には月平均3回の開催とし、36回とする。

事業計画	R2実績見込	R3計画
	○消費者相談件数：650件	○消費者相談件数：700件
	○出前講座参加者数：150人	○出前講座参加者数：730人
	○出前講座開催数10回	○出前講座開催数34回
	○消費者教育推進計画に基づき、事業を実施する。	○消費者教育推進計画に基づき、事業を実施する。
	○健康政策課と連携し、高齢者の見守り活動を実施している関係者を対象として、見守り活動の実践的な研修会を開催する。	○健康政策課と連携し、高齢者の見守り活動を実施している関係者を対象として、見守り活動の実践的な研修会を開催する。
	達成度	
2	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R2	R3
	決算見込	当初予算
事業費	9,192	9,177
国・県支出金	3,000	3,000
地方債		
その他		0
一般財源	6,192	6,177
歳入合計	9,192	9,177

課題	方向性
○消費生活に関する相談は、複雑化・多様化している。これに対応するため相談員に対して、より実践的な研修が必要である。 ○消費者教育推進計画の着実な実施のため、関係機関との連携をより強化することが必要である。 ○消費者トラブル（特殊詐欺被害等）の発生を防ぐ必要がある。	○各種研修会等に参加し、専門知識や相談処理技法の習得・向上を図る。 ○関係機関と連携して研修会の開催や、情報紙を発行し、消費者教育推進計画を着実に実施していく。 ○特殊詐欺や消費者被害の未然防止のために、松江警察署と連携し、市民に情報を速やかに周知するとともに、出前講座開催を促進する。

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	消費者の被害防止・相談・安全確保・生活の向上のための取り組み
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	松江の魅力を高める環境・都市デザイン推進プロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	5月、10月	消費者教育推進地域協議会開催	毎月	消費者見守りメール配信
	6月～7月	保育所・幼稚園職員対象研修会開催	随時	幼・保・小・中学校保護者対象研修会開催
	7月～8月	小・中・女子高教職員対象研修会開催	随時	消費生活出前講座開催
	11月	まつえ市民大学消費者コース開催		

本事業に関する主要データ



◆専門相談件数

相談名	H30年度	R1年度	R2年度(1月末)
法律相談	262	258	202
登記相談	80	74	62
行政相談	11	5	6
人権相談	9	6	4
行政書士相談	6	10	7
労働・社会保障相談	10	8	3
暴力団に関する相談	-	0	0
合計	378	361	273

◆一般相談件数

	H30年度			R1年度			R2年度(1月末)		
	来庁	電話	合計	来庁	電話	合計	来庁	電話	合計
くらしの相談	271	1,000	1,271	270	797	1,067	200	777	977
消費生活相談	157	605	762	108	510	618	58	415	473
合計	428	1,605	2,033	378	1,307	1,685	258	1,192	1,450

共創の状況	協議会
-------	-----

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	4,030	委託料	592
職員手当等	826	負担金補助及び交付金	150
共済費	761	公課費	7
報償費	330		
旅費	270		
需用費	2,169		
役務費	42		
事業費計			9,177

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
市民部市民生活相談課	専門相談経費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	市民の生活上で起こる様々な問題に対して、特に特定分野の専門家から助言を必要としている市民に対して相談の機会を提供する	項目（成果指標） 専門相談件数（件）	R2実績見込 330	R3計画 380		目標値 380
	目標（何を達成するのか）					
	専門家による相談体制を充実し、市民が安心して安全に生活できるようにする					

事業概要

次の7部門についてそれぞれの専門家が相談に当たる。

- ・法律相談 月4回 火曜日 弁護士(報酬金37,500円/1回)
- ・登記相談 年間18回 司法書士(委託料7,500円/1回)
- ・行政相談 年間4回 土地家屋調査士(委託料7,500円/1回)
- ・人権相談 月2回 行政相談委員
- ・行政手続相談 月2回 人権擁護委員
- ・労働・社会保険相談 月1回 行政書士
- ・暴力団に関する相談 月1回 社会保険労務士
- 島根県暴力追放県民センター職員

事業計画	R2実績見込		R3計画	
	専門相談 330件	・法律相談 243件	専門相談 380件	・法律相談 268件
	・行政相談 6件	・登記相談 63件	・行政相談 10件	・登記相談 76件
	・人権相談 5件	・人権相談 6件	・行政書士相談 9件	・労働・社会保険相談 4件
	・行政書士相談 9件	・行政書士相談 9件	・労働・社会保険相談 10件	・暴力団に関する相談 0件
	・労働・社会保険相談 4件	・暴力団に関する相談 1件		
	・暴力団に関する相談 0件			
	達成度			
1	計画目標に向けて順調に推移			

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R2	R3
	決算見込	当初予算
事業費	1,793	1,868
国・県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	1,793	1,868
歳入合計	1,793	1,868

課題	市民が様々な問題に対し、解決に向けた専門家からの助言を受けることができる機会を継続して提供する必要がある	方向性	市民が安心・安全に暮らせるように、専門家から助言を受ける機会を継続して提供する
----	--	-----	---

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	安心して生活するための各種相談体制の充実
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	年間	法律相談47回、行政相談23回、登記相談18回		
	年間	人権相談22回、行政書士相談9回		
	年間	労働・社会保険相談12回		
	年間	暴力団に関する相談10回		

本事業に関する主要データ

◆専門相談件数

相談名	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度(1月末)
法律相談	272	262	258	202
登記相談	73	80	74	52
行政相談	6	11	5	5
人権相談	2	9	6	4
行政書士相談	11	6	10	7
労働・社会保険相談	13	10	8	3
暴力団に関する相談	-	-	0	0
合計	377	378	361	273

共創の状況	その他（協力、連携など）
-------	--------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬費	1,763		
委託料	105		
事業費計		1,868	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
市民部市民生活相談課	一般相談事務費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	市民からのくらしの相談に対して、相談員が適正な助言を行い、自主的な解決へと導く。	項目（成果指標） 相談件数（件）	R2実績見込 1,200	R3計画 1,200	目標値 1,200
	目標（何を達成するのか）				
	相談員の助言により問題が解決し、市民が安心・安全に暮らせること。				

事業概要	くらしの相談（一般相談）市民からの日常生活の中でのあらゆる相談について、専任の相談員が応じる。相談事項：生計 結婚・離婚 家庭 健康・医療 近隣 環境 労働 福祉 相続 不動産登記 税金 金銭 貸借 その他
------	---

事業計画	R2実績見込	R3計画
	市民生活相談件数 1,200件 専任相談員 3名 相談方法 電話と面談で相談を受ける	市民生活相談件数 1,200件 専任相談員 3名 相談方法 電話と面談で相談を受ける
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
事業費		2,641	2,624
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債		
	その他		
	一般財源	2,641	2,624
歳入合計		2,641	2,624

課題	市民からのくらしの相談に対し、適正な助言ができるよう相談員のスキルアップが必要である。	方向性	相談員のスキルアップを図るために継続的に研修会等の参加が必要である。相談の解決に向け専門機関や関係機関との連携がより必要である。
----	---	-----	--

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	安心して生活するための各種相談体制の充実
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	年間	月曜日～金曜日		

本事業に関する主要データ												
◆一般相談件数												
	H29年度			H30年度			R1年度			R2年度(1月末)		
	来庁	電話	合計	来庁	電話	合計	来庁	電話	合計	来庁	電話	合計
くらしの相談	250	1,002	1,252	271	1,000	1,271	270	797	1,067	200	777	977
令和2年度で相談が多かった事項												
① 近隣(境界等)	156件											
② 相続	136件											
③ 家庭(家庭内トラブル等)	102件											

共創の状況	共創の手法になじまない
-------	-------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	1,818		
職員手当等	385		
共済費	356		
旅費	20		
需用費	45		
事業費計		2,624	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
市民部保険年金課	国民健康保険事業

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	市民の健康を支えるための国民健康保険事業の推進と安定的な運営	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
		一人当たり医療費【保険給付費】（円）	371,504	396,736	396,736
	目標（何を達成するのか）	保険料収納率【現年度分】（％）	95.00	95.50	95.50
保健事業の推進に努め、医療費適正化の推進を図る。また、保険料の徴収強化を図り、安定的な制度運営をめざす。					

事業概要	<p>松江市が国民健康保険事業として取り組む主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険給付 ・保健事業（特定健診・特定保健指導、人間ドック費用助成、後発医薬品の普及促進、データヘルス計画の策定・実施など） ・被保険者の資格に関すること ・保険料の賦課・徴収 ・制度の広報 など <p>（注）数値目標について ※一人当たり医療費（保険給付費）は医療費の適正化に取り組むことにより、推計値の上昇分を10%削減する目標値とした。 なお、令和2年度実績見込は、新型コロナウイルス感染症の影響（受診控え等）により数値目標（395,028円）を下回っている。 ※保険料収納率（現年度分）は、安定的な制度運営を図るため、95.50%とした。</p>
------	---

事業計画	R2実績見込	R3計画
	<p>○保険料減免、徴収猶予、傷病手当金等、新型コロナウイルス感染症に関する制度改正について周知を図り、申請受付等対応を行った。</p> <p>○2年度から人間ドック受診料の助成額の増額（自己負担軽減）、40歳到達者の無料受診（新規）、助成枠の増加により、受診率の向上と医療費の削減を図った。</p> <p>○島根県国民健康保険運営方針の改定（中間見直し）にあたり、医療費推計、収納対策、医療費適正化の取組等、県及び市町村と協議・検討を行った。</p> <p>○県内保険料水準の統一については、具体的な統一内容やスケジュールについての議論が進まなかった。</p> <p>○オンライン資格確認システムの令和3年3月開始に向けたシステム改修を行った。</p> <p>○事務処理標準システム（令和4年4月稼働予定）の導入に向け、関係部署と連携し、令和3年度の導入作業への協議・検討を進めた。</p> <p>○国民健康保険料の収納については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図りながら、文書・電話・訪問催告及び滞納処分を実施し、収納率の向上と収入未済額の削減に努めた。</p>	<p>○事務処理標準システムの稼働（令和4年4月予定）に向け、関係部署と連携を図り、導入作業等スケジュールを着実に実施する。</p> <p>○改定後の島根県国民健康保険運営方針に基づき、国保事業の安定的な運営を実施し、県及び市町村と協議・検討しながら、都道府県化の推進に努める。</p> <p>○県内保険料水準の統一についての議論を深め、具体的な統一内容やスケジュールについて協議を進める。</p> <p>○国民健康保険料の収納については、文書・電話・訪問催告及び滞納処分を実施し、収納率の向上と収入未済額の削減に努める。</p> <p>○人間ドック受診料の助成額の増額を継続し、特定健診及び特定保健指導の継続実施により、受診率の向上と医療費の削減を図る。</p> <p>○制度改正について周知を図り、被保険者の理解と認識を深める。</p>
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R2	R3
	決算見込	当初予算
事業費	19,247,347	18,990,238
国・県支出金	14,068,712	13,901,956
地方債	0	0
その他	5,178,635	5,088,282
一般財源	0	0
歳入合計	19,247,347	18,990,238

課題	<p>○県内保険料水準の早期統一に向け、医療費水準の格差縮減および収納率の向上。</p> <p>○都道府県化による事務の統一について、保険料減免基準等、未解決課題の解消。</p> <p>○被保険者の診療、健診データを活用した、予防・健康づくり事業の強化等保健事業の推進。</p> <p>○保険料の算定にあたり事業費納付金の決算を精査し、医療費の動向、国の施策等を慎重に見極める。</p>	方向性	<p>○より低い水準での保険料水準一本化を図ることができるよう、医療費適正化事業に積極的に取り組み、保険料の収納強化を図る。</p> <p>○広域化連携会議において、事務事業の改善や効率化についてスピード感をもって協議する。</p> <p>○健康推進課と連携し、事業計画に基づき、予防・健康づくり事業の拡充を図る。</p> <p>○県の決算状況を分析し、当市の財政推計を立て、今後の保険料及び安定的国保財政を検討していく。</p>
----	---	-----	---

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	市民の健康を支えるための国民健康保険事業の推進と安定的な運営
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	健康都市まつえ・スポーツによるまちづくりプロジェクト
	KPI	国民健康保険給付費（医療費）

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	5月下旬	第1回松江市国民健康保険運営協議会	4～3月	国保人間ドック助成事業
	10～11月	第2回松江市国民健康保険運営協議会	6～10月	特定健診実施
	2月中旬	第3回松江市国民健康保険運営協議会	8～11月	後発医薬品の普及促進（差額通知の送付）
	1月頃	令和4年度国民健康保険事業費納付金本算定結果	4～3月	収納対策強化

本事業に関する主要データ																																									
松江市国保の概況																																									
<p>1. 被保険者の状況（R2.3.31時点）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>被保険者数</td> <td>未就学児</td> <td colspan="2">（再掲）</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>前高齢者（65歳～74歳）</td> <td>70歳以上一般</td> <td>70歳以上現役並み所得者</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者</td> <td>34,188人</td> <td>715人</td> <td>17,758人</td> <td>9,649人</td> <td>565人</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者</td> <td>3人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>総数</td> <td>34,191人</td> <td>715人</td> <td>17,758人</td> <td>9,649人</td> <td>565人</td> </tr> </table>		被保険者数	未就学児	（再掲）						前高齢者（65歳～74歳）	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得者	一般被保険者	34,188人	715人	17,758人	9,649人	565人	退職被保険者	3人	0人	0人	0人	0人	総数	34,191人	715人	17,758人	9,649人	565人	<table border="1"> <tr> <td>松江市人口</td> <td>200,858人</td> </tr> <tr> <td>加入率</td> <td>17.00%</td> </tr> <tr> <td>加入世帯数</td> <td>29,058世帯</td> </tr> <tr> <td>松江市世帯数</td> <td>90,196世帯</td> </tr> <tr> <td>加入率</td> <td>25.60%</td> </tr> </table>	松江市人口	200,858人	加入率	17.00%	加入世帯数	29,058世帯	松江市世帯数	90,196世帯	加入率	25.60%
	被保険者数	未就学児	（再掲）																																						
			前高齢者（65歳～74歳）	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得者																																				
一般被保険者	34,188人	715人	17,758人	9,649人	565人																																				
退職被保険者	3人	0人	0人	0人	0人																																				
総数	34,191人	715人	17,758人	9,649人	565人																																				
松江市人口	200,858人																																								
加入率	17.00%																																								
加入世帯数	29,058世帯																																								
松江市世帯数	90,196世帯																																								
加入率	25.60%																																								
<p>2. 被保険者数の推移（年間平均）</p> <table border="1"> <tr> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>42,188人</td> <td>41,062人</td> <td>39,291人</td> <td>37,634人</td> <td>36,240人</td> <td>34,931人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(▲1,126人)</td> <td>(▲1,771人)</td> <td>(▲1,657人)</td> <td>(▲1,394人)</td> <td>(▲1,308人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(▲2.7%)</td> <td>(▲4.3%)</td> <td>(▲4.2%)</td> <td>(▲3.7%)</td> <td>(▲3.6%)</td> </tr> </table>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	42,188人	41,062人	39,291人	37,634人	36,240人	34,931人		(▲1,126人)	(▲1,771人)	(▲1,657人)	(▲1,394人)	(▲1,308人)		(▲2.7%)	(▲4.3%)	(▲4.2%)	(▲3.7%)	(▲3.6%)																
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																				
42,188人	41,062人	39,291人	37,634人	36,240人	34,931人																																				
	(▲1,126人)	(▲1,771人)	(▲1,657人)	(▲1,394人)	(▲1,308人)																																				
	(▲2.7%)	(▲4.3%)	(▲4.2%)	(▲3.7%)	(▲3.6%)																																				
<p>3. 一人当たり保険給付費の推移(金額・増減率)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>324,077円</td> <td>348,250円</td> <td>349,966円</td> <td>364,116円</td> <td>372,878円</td> <td>380,259円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7.5%</td> <td>0.5%</td> <td>4.0%</td> <td>2.4%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	324,077円	348,250円	349,966円	364,116円	372,878円	380,259円		7.5%	0.5%	4.0%	2.4%	2.0%																						
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																				
324,077円	348,250円	349,966円	364,116円	372,878円	380,259円																																				
	7.5%	0.5%	4.0%	2.4%	2.0%																																				
<p>4. 年度末基金残高の推移</p> <table border="1"> <tr> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度(見込)</td> </tr> <tr> <td>582,222千円</td> <td>916,534千円</td> <td>917,554千円</td> <td>1,808,155千円</td> <td>1,615,317千円</td> <td>1,605,720千円</td> </tr> </table>		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	582,222千円	916,534千円	917,554千円	1,808,155千円	1,615,317千円	1,605,720千円																												
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)																																				
582,222千円	916,534千円	917,554千円	1,808,155千円	1,615,317千円	1,605,720千円																																				
<p>5. 一人当たり保険料額定額の推移(金額・改定率)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>97,920円</td> <td>97,920円</td> <td>97,920円</td> <td>95,511円</td> <td>95,511円</td> <td>95,511円</td> </tr> <tr> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>▲2.4%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	97,920円	97,920円	97,920円	95,511円	95,511円	95,511円	0.0%	0.0%	0.0%	▲2.4%	0.0%	0.0%																						
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																				
97,920円	97,920円	97,920円	95,511円	95,511円	95,511円																																				
0.0%	0.0%	0.0%	▲2.4%	0.0%	0.0%																																				
<p>6. 保険料収納率の推移</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>現年度分</td> <td>93.94%</td> <td>94.52%</td> <td>95.01%</td> <td>95.06%</td> <td>94.96%</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>28.48%</td> <td>27.34%</td> <td>25.79%</td> <td>27.13%</td> <td>29.87%</td> </tr> </table>			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	現年度分	93.94%	94.52%	95.01%	95.06%	94.96%	滞納繰越分	28.48%	27.34%	25.79%	27.13%	29.87%																						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																				
現年度分	93.94%	94.52%	95.01%	95.06%	94.96%																																				
滞納繰越分	28.48%	27.34%	25.79%	27.13%	29.87%																																				
(注) 下記「節別当初予算額内訳」については、本事業の款別の予算額を記載している。																																									

共創の状況	その他（協力、連携など）
-------	--------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
総務費	501,451		
保険給付費	13,427,435		
国保事業費納付金	4,733,033		
保健事業費	309,714		
その他支出	18,605		
事業費計			18,990,238

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
市民部保険年金課	国民年金事業

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	老後や将来の暮らしを守る国民年金事業の推進と安定的な運営	項目（成果指標） 年金制度周知のための市報掲載回数（件）	R2実績見込 12	R3計画 12	目標値 12
	目標（何を達成するのか）				
	市民の年金制度への理解を深め、無年金者や適用漏れを縮減し、国民年金受給権の確保をめざす。				

事業概要	市実施事業
	<ul style="list-style-type: none"> ○法定受託事務 <ul style="list-style-type: none"> ・資格の取得・喪失、変更等に関する届出の受理、審査、報告 ・裁定請求（第1号期間のみの老齢基礎年金等）の受理、審査、報告 ・保険料免除、学生納付特例、納付猶予等による申請・届出の受理、審査、報告 など ○協力連携事業 <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得時の納付案内、口座振替、クレジットカード納付および前納の勧奨及び促進 ・制度周知に関する広報 など

事業計画	R2実績見込	R3計画
	制度改正等を年金事務所と連携をとり、市報・ホームページに随時掲載をし、情報提供の実施 ○市報松江へ毎月掲載し制度の周知を図る。年金制度や免除等各種申請、届出等のお知らせ ○ホームページでの制度周知 ○年金生活者支援給付金制度に係るお知らせ、所得情報の提供、新規裁定請求者の届け出書の受理 ○新型コロナウイルス感染症の影響による臨時特例手続きへの対応	制度改正等を年金事務所と連携をとり、市報・ホームページに随時掲載をし、情報提供を行う。 ○市報松江へ毎月掲載し制度の周知を図る。年金制度や免除等各種申請、届出等のお知らせ ○ホームページでの制度周知 ○年金生活者支援給付金制度に係るお知らせ、所得情報の提供、新規裁定請求者の届け出書の受理
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R2	R3
	決算見込	当初予算
事業費	8,085	8,604
国・県支出金	8,085	8,604
地方債	0	
その他	0	
一般財源	0	0
歳入合計	8,085	8,604

課題	方向性
<ul style="list-style-type: none"> ○年金制度が複雑でわかりにくいため、市民理解を深める必要がある。 ○事務費交付金の算定事務の煩雑化、複雑化による事務負担が増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○年金事務所との連携を強化し、制度改正等迅速、正確な情報収集に努め、市報を利用し、わかりやすい情報提供を行う。窓口、電話相談を通じて、丁寧な対応を行うことで、制度の周知、手続きの促進を図る。 ○全国都市年金協議会を通じて、国民年金事務費交付金の簡素化について要望を行っていく。

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	老後や将来の暮らしを守るための国民年金事業の推進と安定的な運営
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	毎月（12回）	市報松江		
	7月	年金生活者支援給付金所得情報提供		
	5・8・2・3	事務費交付金申請・報告等		

本事業に関する主要データ											
1. 被保険者適用状況（各年度3月31日現在）						2. 保険料納付状況					
年度	人口 (人)	被保険者 加入者数				人口に対する割合 (%)	年度	納付対象 月数 (月)	納付実施 月数 (月)	納付率 (%)	納付率 の増減 (%)
		第1号被保険者		第3号 被保険者	計						
		強制 (人)	任意 (人)								
27	204,247	21,032	196	12,169	33,396	16.35	27	149,400	112,964	75.6	1.7
28	203,716	19,625	188	11,503	31,316	15.37	28	136,964	106,107	77.5	1.9
29	202,966	18,977	177	11,089	30,243	14.90	29	128,134	100,107	78.1	0.6
30	201,887	18,401	175	10,734	29,310	14.52	30	122,704	97,370	79.4	1.3
元	200,858	18,218	168	10,250	28,636	14.25	元	118,430	94,512	79.8	0.4

(注) 下記の「R3節別当初予算額内訳(千円)」については、本事業の基礎・福祉年金共通経費(細目)共通事業費(細目)の予算額内訳を記載している

共創の状況	その他（協力、連携など）
-------	--------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	3,528		
職員手当等	744		
共済費	697		
旅費	75		
需用費	1,048		
役務費	348		
委託料	2,164		
事業費計			8,604

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
市民部保険年金課	後期高齢者医療保険事業

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	高齢者の健康を支えるため後期高齢者医療保険事業の推進と安定的な運営	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
		一人当たり医療費（医療給付費）（円）	863,948	927,388	927,388
	目標（何を達成するのか）	保険料収納率（現年度分）（%）	99.75	99.75	99.75
	保健事業の啓発に努め、医療費適正化の推進を図る。また、保険料の収納強化を図り、安定的な制度運営をめざす。				

事業概要	<p>保険者である島根県後期高齢者医療広域連合と連携した松江市の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者証の交付 ・申請、届出の受付 ・保険料の徴収 ・制度の広報 など <p>（注）数値目標について ※一人当たり医療費（医療給付費）は、医療費の適正化に取り組むことにより推計値の上昇分を10%削減する目標値とした。 なお、令和2年度実績見込は、新型コロナウイルス感染症の影響（受診控え等）により数値目標（918,695円）を下回っている。 ※保険料収納率（現年度分）は、安定的な制度運営を図るため、99.75%とした。</p>
------	---

事業計画	R2実績見込	R3計画
	<p>段階的な保険料軽減措置の見直しがあった。</p> <p>○保険料率改定を含めた後期高齢者医療制度について、市報松江（年6回、うち特集3回）、パンフレット、ホームページなどで周知を図った。</p> <p>○保険料の口座振替を推進するとともに、未納の発生初期段階での電話催告等の実施により、収納率の向上に努めた。</p> <p>○高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施による医療費適正化の推進を図る。</p>	<p>○制度改正を含めた後期高齢者医療制度について、市報松江、パンフレット、ホームページなどで周知を図り、被保険者の理解と認識を深める。</p> <p>○保険料の口座振替を推進するとともに、未納の発生初期段階での電話催告等の実施により、収納率の向上を図る。</p> <p>○高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施による医療費適正化の推進を図る。</p>
	達成度	
2	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R2	R3
	決算見込	当初予算
事業費	5,479,536	5,465,668
国・県支出金		
地方債		
その他	5,479,536	5,465,668
一般財源	0	0
歳入合計	5,479,536	5,465,668

課題	<p>○給付内容や費用負担、令和4年度後半から予定されている負担割合の見直しなどの制度について、被保険者やその家族等の理解。</p> <p>○医療費適正化の推進（健康推進課、健康政策課）。</p> <p>○保険料の収入未済額の縮減。</p>	方向性	<p>○高齢者に配慮した分かりやすい制度説明や、市報松江、パンフレット、ホームページなどの広報活動を行う。</p> <p>○医療費適正化を推進するため、健康推進課、健康政策課、介護保険課と連携して高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を進める。</p> <p>○電話催告や訪問による保険料の収納強化を図る。</p>
----	--	-----	--

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	高齢者の健康を支えるための後期高齢者医療保険事業の推進と安定的な運営
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	6月～3月	年6回 市報松江（制度周知等）	9月	後発医薬品の普及促進（差額通知の送付）
	4月、7月	保険料額決定通知書送付（暫定4月）（決定7月）		
	7月	年次被保険者証更新		
	8月、2月	納付方法変更者へ口座振替勧奨通知送付		

本事業に関する主要データ					
松江市の後期高齢者医療の概況					
1. 被保険者数の推移(各年度3月31日現在)					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
被保険者数(人)	29,669	30,168	30,616	31,157	31,606
対前年度増減比	1.5%	1.7%	1.5%	1.8%	1.4%
松江市の人口(人)	204,247	203,716	202,965	201,887	200,858
総人口に占める被保険者数の割合	14.5%	14.8%	15.1%	15.4%	15.7%
2. 一人当たり医療給付費の推移					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医療給付費(円)	853,961	850,676	879,867	871,614	911,170
対前年比	0.1%	▲0.4%	3.4%	▲0.9%	4.5%
3. 保険料収納率の推移					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年分	99.55%	99.54%	99.71%	99.75%	99.65%
滞納繰越分	50.20%	45.21%	46.65%	46.15%	53.13%
4. 一人当たり保険料の推移					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一人当たり保険料(円)	58,594	62,722	64,233	60,570	62,026
対前年比	▲4.5%	7.0%	2.4%	▲5.7%	2.4%
(注)下記「節別予算額内訳(千円)」については、本事業の款別の予算額を記載している。					

共創の状況	その他（協力、連携など）
-------	--------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
総務費	81,612		
後期高齢者医療広域連合納付金	5,381,096		
公債費	100		
諸支出金	2,860		
事業費計			5,465,668

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
市民部市民課	斎場維持管理運営費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	・松江市斎場で火葬を行う遺族の心情に配慮し、儀礼を尊重して、穏やかで厳粛な式典が営める施設の管理運営を行う。	項目（成果指標） 使用者の満足度（%）	R2実績見込 80	R3計画 80	目標値 80
	目標（何を達成するのか）				
	・斎場の使用件数 ・使用者の満足度（80%以上）				

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 松江市斎場の設置及び管理に関する条例に基づき、市民に安全、安心な火葬を提供する。 施設概要（昭和63年建築、敷地面積10,363㎡、鉄筋コンクリート造平屋建一部2階、延床面積1,153㎡、火葬炉数6基。 指定管理者の更新（公募）※平成27年より指定管理者による管理を実施。 次期指定期間：令和4年度～令和8年度（5年間） 使用者アンケートによる満足度調査、評価を実施し、その結果を施設の管理運営の質の向上に活かしていく。
------	--

事業計画	R2実績見込	R3計画
	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による管理の継続 指定管理者の更新に係る公募手続きの準備 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による管理の継続 指定管理者の公募・選定、指定手続きの実施 非常用発電設備の更新 火葬炉耐火物の部分修繕
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

財源内訳	歳入・歳出の推移(単位：千円)	R2 決算見込	R3 当初予算
	事業費	66,699	59,527
	国・県支出金		
	地方債	5,600	1,900
	その他	30,354	30,359
	一般財源	30,745	27,268
	歳入合計	66,699	59,527

課題	<ul style="list-style-type: none"> 経年劣化に伴う施設、設備の管理、修繕に関して市・指定管理者双方協議のうえ対処していく必要がある。 今後、「団塊の世代」が80歳～90歳を迎える時期をピークに火葬需要は増加し、斎場の火葬の能力の向上が急務となっている。 	方向性	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による火葬施設の運営及び維持管理を行うとともに、今後の死亡者数の推移を踏まえ、火葬炉回転数の引上げなどを検討し、現在より多くの火葬需要を満たす。 保守点検結果に基づき火葬炉設備等の計画的な改修により施設の延命化を図る。
----	---	-----	---

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	墓地・斎場の適正な管理運営
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～3月	指定管理者による管理	7月～10月	非常用発電設備更新、火葬炉耐火物部分修繕
	4月～5月	公募の準備		
	6月～10月	公募・選定		
	11月～1月	指定手続き		

本事業に関する主要データ

○松江市斎場使用件数の推移 (単位：件)

年度	大人・小人	短骨・肢体	産汚物	死産児	霊安室	合計	松江市の死亡者数
H27年度	1,859	89	10	42	57	2,057	2,229人
H28年度	2,022	142	0	44	36	2,244	2,408人
H29年度	2,046	112	1	42	30	2,231	2,423人
H30年度	2,068	113	0	27	24	2,232	2,415人
R1年度	1,967	122	0	38	22	2,149	2,313人
R2年度	2,115	110	0	38	30	2,293	
R3年度	2,125	110	0	38	30	2,303	
R4年度	2,135	110	0	38	30	2,313	
R5年度	2,145	110	0	38	30	2,323	
R6年度	2,155	110	0	38	30	2,333	

※H27～R1年度は実績、R2～R6は予測

○松江市斎場の主な改良事業の実施状況

- H12年度 大型炉1基増設（大型炉1基、標準炉4基、汚物炉1基体制に改良）
- H16年度 空調機器取替、再燃焼炉改造
- H18年度 大型炉1基増設（大型炉2基、標準炉4基体制に改良、汚物炉は廃止）
- H27年度 標準炉2基について耐火物積替工事に併せ大型炉に改良（大型炉4基、標準炉2基体制に改良）
- H28年度 標準炉2基について耐火物積替工事に併せ大型炉に改良（大型炉6基体制に改良）
- H29年度 大型炉2基の耐火物積替工事
- H30年度 火葬炉制御設備改修、高圧受変電設備改修

共創の状況	委託
-------	----

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	470		
委託料	53,350		
工事請負費	5,707		
事業費計		59,527	

所属	事業名
市民部市民課	公園墓地事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	・遺骨の埋蔵場所と故人を偲ぶ場所として墓所を提供する。	項目（成果指標） 築造墓所数（区画）	R2実績見込 5,057	R3計画 5,057	目標値 5,236
	目標（何を達成するのか）				
	・築造墓所数				

事業概要

- 松江市公園墓地は、昭和54年度の第1期墓所造成以来、計画的に整備を続けている。
- 墓地需要を見極め、市民の皆さんが利用しやすい墓地の造成及び販売を進める。
- 墓地の維持管理を行い、使用しやすい環境を整え、安全かつ安心して快適に使用できる墓所の環境を維持する。

築造墓所数（1区～12区）：5,057区画（令和2年度末見込）
 使用墓所数（1区～12区）：4,939区画（令和2年度末見込）
 未使用墓所数（1区～12区）：118区画（令和2年度末見込）

新規計画墓所数 13区：179区画

事業計画	R2実績見込	R3計画
	・公園墓地の維持管理のための工事等を実施する。（防護柵設置、トイレ屋根改修、ベンチ設置、高木強剪定等）	・公園墓地の維持管理のための工事等を実施する。 ・市営墓地の整備方針についての検討を進める。
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

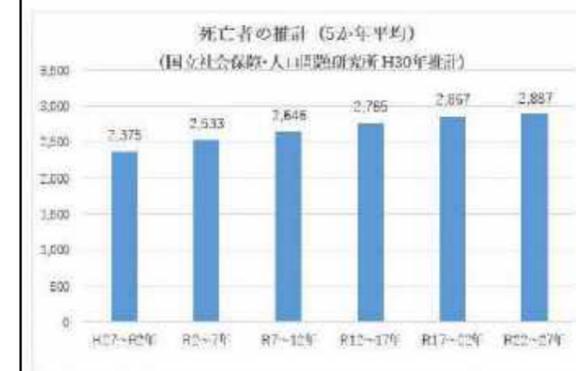
歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
事業費		13,743	7,236
国・県支出金			
地方債			
その他		13,743	7,236
一般財源		0	0
歳入合計		13,743	7,236

課題	方向性
・公園墓地は、令和9年度までの整備計画を有するが、他方で空き墓所や管理が困難となった墓所も存在する。 ・従来型の家を単位としたお墓に納骨したいと考える人が多い一方、お墓の承継が困難なため、墓じまいを考える人も増えるなど、墓地に対するニーズの多様化に対応する必要がある。	・今後の墓所整備に当たっては、市民のお墓に対する意識やニーズを把握し、本市全体の墓地の需要・供給状況を見極め進めていく。

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	安全に安心して生活できる環境づくり
	主要施策	墓地・斎場の適正な管理運営
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4～3月	維持管理工事等		
	4～3月	市営墓地整備方針検討、方針決定		

本事業に関する主要データ



公園墓地墓所築造の履歴

施工区分	工区	築造年度	造成面積	墓所面積	築造墓所
1期	1,2,3区	S54年度	45,000㎡	10,660㎡	2,329区画
	1,3区	S55年度	10,000㎡	2,448㎡	300区画
2期	4,5,6区	H5年度	14,000㎡	3,338㎡	639区画
3期	7,8区	H13年度	7,000㎡	1,412㎡	351区画
4期	9区	H18年度	4,500㎡	1,008㎡	252区画
5期	9区	H17年度	2,200㎡	736㎡	184区画
6期	10区	H19年度	2,300㎡	664㎡	167区画
7期	10区	H21年度	3,300㎡	664㎡	166区画
8期	10区	H22年度	3,300㎡	748㎡	187区画
9期	11区	H25年度	4,100㎡	1,232㎡	297区画
10期	12区	H27年度	4,800㎡	786㎡	185区画
合計			100,500㎡	23,700㎡	5,057区画

～参考～ 市営墓地の空き状況(令和末見込)

名称	所在地	使用可能な空き墓所数
公園墓地	大正町	120区画
南墓地	松原町・浜乃町一丁目	73区画
北墓地	石橋町	36区画
合計		229区画

共創の状況	その他(協力、連携など)
-------	--------------

R3節別当初予算額内訳(千円)			
節名称	金額	節名称	金額
役務費	234		
委託料	3,873		
工事請負費	3,129		
事業費計			7,236

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
政策部政策企画課	国土強靱化地域計画の推進

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	いかなる事態が発生しても機能不全に陥らないよう、平時から大規模自然災害に対する備えを行い、地域住民の生命・財産、地域経済力を守る。	項目（成果指標） ※計画内の重要業績指標にて進捗管理を行う	R2実績見込	R3計画		目標値
	目標（何を達成するのか）					
	計画に基づく取組を実施し、重要業績指標に掲げる指標を達成する。					

事業概要	いかなる事態が発生しても機能不全に陥らないよう、平時から大規模自然災害に対する備えを行い、地域住民の生命・財産、地域経済力を守るため、松江市国土強靱化地域計画に基づく取組を行う。 ※数値目標については指標が多数あるため、松江市国土強靱化地域計画における重要業績指標にて進捗管理を行う。（計画期間：令和2年度～令和6年度）
------	---

事業計画	R2実績見込	R3計画
	国土強靱化地域計画に基づく取組の推進	国土強靱化地域計画に基づく取組の推進
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
事業費		0	0
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	0	0
歳入合計		0	0

課題	<ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化を進めるにあたっては、部局間または市と関係機関等との連携を深めていく必要がある。そして、行政だけでなく、民間と共創・協働で取り組むことで、災害に強いまちづくりをめざすことが必要である。 本市の国土強靱化のめざすべき姿と基本姿勢を官民が共有し、取り組む必要がある。 	方向性	<ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化地域計画に基づき取り組む事業については、中期財政計画にあわせて見直しを図っていく。
----	---	-----	--

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	今ある社会資本の活用と必要な社会資本の整備
	主要施策	国土強靱化地域計画の策定
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	国土強靱化、安心安全なまちづくりプロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	10月頃	中期財政計画の見直しにあわせて、事業の見直しを行う		

本事業に関する主要データ
<p>■基本目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 人命の保護が最大限図られること 松江市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化 迅速な復旧復興 <p>■事前に備えるべき目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 直接死を最大限防ぐ 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する 必要不可欠な行政機能は確保する 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する 経済活動を機能不全に陥らせない ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

共創の状況	その他（協力、連携など）
-------	--------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
事業費計			0

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名(細々目名称)
松江市上下水道局建設課	防災拠点施設の給水機能確保

事業の目的と目標	目的(何のために)		数値目標			
	安心・安全で災害に強い水道システムを構築するため	項目(成果指標)	R2実績見込	R3計画		目標値
		水道管路耐震化率(%)	38.2	38.9		38.9
目標(何を達成するのか)	防災拠点整備施設数	13	12		12	
防災拠点施設となる総合病院・中学校等への管路耐震化を図る						

事業概要
 平成30年度に第1次松江市上下水道事業経営計画を策定し、その中で平成29年度に事業を統合した旧簡易水道区域も含めて、防災拠点施設(総合病院や中学校、小学校等の避難所)の給水機能を確保するための管路耐震化計画を整理した。この計画に基づき、目標数値達成に向け管路耐震化事業を確実に実施し、強靱な水道システムを構築することで、安心・安全なまちづくりに寄与するもの。
 令和2年度には一部計画を見直し、整備を加速させるとともに、新たに福祉避難所と人工透析実施個人病院を計画に追加し、地域防災力の向上を図ります。

事業の成果及び実績	R2実績見込	R3計画
	①令和2年度の水道管路耐震化率は38.2%(前年度比+1.1%)となる見込み。 ②5施設の管路耐震化を予定していたが、施設の追加と整備年度の見直しにより、合計13施設への管路耐震化を完了見込み。	①経営計画に基づき、管路(約19.0km)の耐震化を図る。(目標耐震化率38.9%) ②拠点病院4施設、小中学校7施設、福祉施設1施設の合計12施設への管路を耐震化する。
	達成度	
	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位:千円)	R2		R3	
	決算見込	予算	決算見込	
事業費	2,373,537	2,260,075	2,260,075	
財源内訳				
国・県支出金	300,695	288,400	288,400	
地方債				
その他	2,072,842	1,971,675	1,971,675	
一般財源				
歳入合計	2,373,537	2,260,075	2,260,075	

課題	方向性
施工場所が中心市街地等に集中し、住民活動や経済活動への影響から夜間施工が多くなり長期化するなどの課題がある。	・施工地区周辺の住民・企業の皆様に、事前に、次期工事の予定なども含め丁寧に説明することにより工事に対してのご理解を得る。 ・上下水道以外の地下埋設物事業者との協議を密にし、効率的、効果的な施工(協力体制、共同施工)に努めているところである。

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策項目	今ある社会資本の活用と必要な社会資本の整備
第2次総合戦略	主要施策	上下水道などのライフライン耐震化などの推進
	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	国土強靱化、安心安全なまちづくりプロジェクト
KPI		

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	R3上期	防災拠点施設管路及び老朽管路の更新、耐震化工事		
	R3下期	防災拠点施設管路及び老朽管路の更新、耐震化工事		

本事業に関する主要データ						
耐震化率の推移						(単位:%)
項目(成果指標)	年度					
	H30実績	R元実績	R2実績見込	R3計画	R4計画	R5計画
水道管路耐震化(%)	35.7	37.1	38.2	38.9	39.5	40.5
算定基礎-耐震管延長(km)/管総延長(km)	556.4/1559	578.4/1559	598.6/1565	608.6/1565	618.9/1565	634.4/1565

防災拠点施設への管路の耐震化予定							
年度	R1未耐震化済	R2見込	R3	R4	R5	R6以降	
地域医療拠点病院		生協病院 鹿島病院 森脇医院	市立病院 赤十字病院 玉造病院 前之園医院	記念病院 松江医療センター	松江腎クリニック いきいきクリニック		
中学校 小学校等	湖北中 湖南中 第二中 大野小 古志原小 本庄小 (宍道小・中)	湖東中 八雲中 本庄中 雑賀小 八雲小 本庄小	まがたま学園 鹿島中 八東学園 内中原小 鹿島東小	東出雲中 美保関中 乃木小 島根小 美保関小 出雲細小	第一中 第四中 中央小 佐太小 掛慶小	第三中 附属中 朝酌小 惠喜小 附属小	母衣小 城北小 津田小 法吉小 古江小
その他 集結・ 避難拠点等	ゆうあい熊野館	旧美保関東小 マリン保育所 商業高校		野波保育所 総合体育館 くにびきメッセ		4施設	
福祉避難所	松江市総合福祉センター 県立松江養護学校	鹿島福祉センター 鹿島多久の湯	保健福祉総合センター	玉造総合福祉センター	いきいきプラザ 美保関西ふれあいプラザ 美保関高齢者生活福祉センター	5施設	
合計	16施設	13施設	12施設	16施設	10施設	17施設	

※宍道小・中学校は、斐川宍道水道企業団で耐震化済

共創の状況	共創の手法になじまない
-------	-------------

R3節別予算額内訳(千円)			
節名称	金額	節名称	金額
配水設備改良費	2,010,894		
送水設備改良費	249,181		
事業費計			2,260,075

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
都市整備部道路課	道路愛護団経費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	住民自らが住みやすい生活環境を保全するよう努めることを目的に、松江市の管理する道路の環境美化活動（道路除草、側溝清掃等）を行う団体を支援するもの。	項目（成果指標） 道路愛護団登録数（一般）	R2実績見込 259	R3計画 265		目標値 280
	目標（何を達成するのか）					
	住民自らが道路の環境美化活動（道路除草、側溝清掃等）を行うことにより、道路の環境美化の達成と活動により地域コミュニティを図れる。					

事業概要	市民団体が行う市道等の道路美化、沿道草刈、側溝清掃に対して市が委託料を支出するもの
------	---

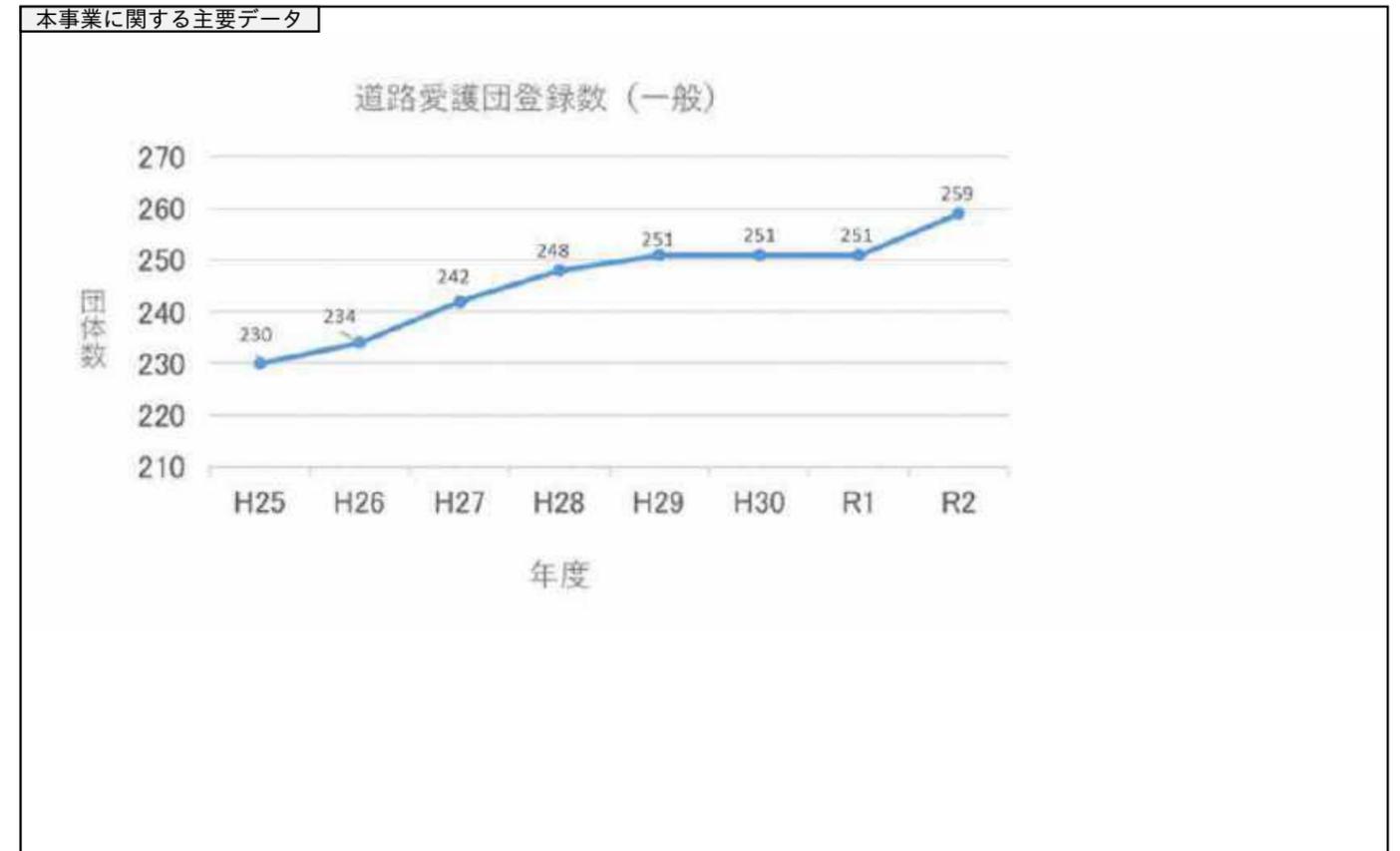
事業計画	R2実績見込	R3計画
	道路愛護団登録数（一般） 25 9団体	道路愛護団登録数（一般） 265団体
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
事業費		13,679	14,527
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	13,679	14,527
歳入合計		13,679	14,527

課題	近年、高齢化により作業実施が困難になってきている団体があり、登録抹消する団体もある。今後も高齢化は進むことより、さらに抹消する団体が増える懸念がある。	方向性	登録している団体に引き続きの登録を呼びかけるとともに、新規団体へのPRを推進し、登録団体数の増加を目指す。
----	---	-----	---

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	今ある社会資本の活用と必要な社会資本の整備
	主要施策	安心して暮らせるための道路および河川の整備・維持管理
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	実施計画書提出		
	随時	契約、作業実施、支払い		



共創の状況	委託
-------	----

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
役務費	381		
委託料	14,146		
事業費計		14,527	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
都市整備部河川課	河川浄化事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	河川美化運動の一環として、地元地域団体等の参加による河川美化思想の普及促進を図ることを目的とする。	項目（成果指標） 活動団体数	R2実績見込 146	R3計画 151		目標値 160
	目標（何を達成するのか）					
	河川美化活動活動団体数					

事業概要
 河川の清掃等環境保全に係る業務を行う。河川愛護団による市内一級河川の堤防除草作業、業務委託による市内河川の堤防除草作業などを実施。なお、県管理河川の環境保全のための経費については、1/2の県単独補助がなされる。

事業計画	R2実績見込	R3計画
	活動団体数：146団体	活動団体数：151団体
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

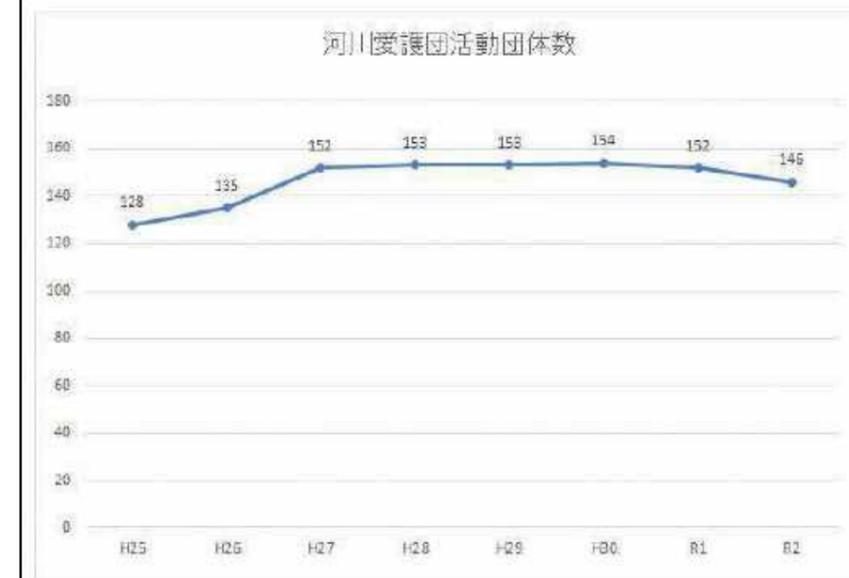
財源内訳	歳入・歳出の推移(単位：千円)		
		R2 決算見込	R3 当初予算
	事業費	33,905	40,752
	国・県支出金	17,685	20,940
	地方債		
	その他		0
一般財源	16,220	19,812	
歳入合計	33,905	40,752	

課題	【河川愛護団】	方向性	【河川愛護団】
	1. 団体構成員の高齢化 2. 団体構成員の減少 【除草・藻刈り】 1. 県管理河川での作業		1. 河川沿線自治会への事業参加依頼 2. 同一河川区域団体の統合 【除草・藻刈り】 1. 県管理河川の堤防除草作業を廃止

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	今ある社会資本の活用と必要な社会資本の整備
	主要施策	安心して暮らせるための道路および河川の整備・維持管理
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	随時	河川環境整備活動		

本事業に関する主要データ



共創の状況	委託
-------	----

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	80		
役務費	1,395		
委託料	39,277		
事業費計		40,752	

所属	事業名
都市整備部建設総務課	道路施設長寿命化対策

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	老朽化が進む道路施設をより一層、適切に維持管理し、市民に安全・安心な道路施設を提供するとともに、ライフサイクルコスト低減と維持補修・更新費用の平準化を図る。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
	目標（何を達成するのか） 継続的で的確な点検、修繕による施設の長寿命化を図る。	橋梁点検率(%) (1巡目H26~H30)	100	100	100
		橋梁修繕率(%) (1巡目点検結果分)	20.9	25.0	100
橋梁点検率(%) (2巡目R1~R5)		31.4	63.9	100	

事業概要
 平成24年12月2日に発生した笹子トンネル天井板落下事故を契機に道路法が改正され、平成26年7月から橋梁・トンネル・横断歩道橋等の5年に1回の近接目視による定期点検が義務化された。
 松江市においては「橋梁」、「トンネル」、「横断歩道橋」、「道路附属物(標識、照明施設、反射鏡)」、「道路法面」、「道路舗装」等の長寿命化修繕計画を策定し、同計画に基づき道路施設の定期点検及び修繕を行う。

事業計画	R2実績見込	R3計画
	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁 <ul style="list-style-type: none"> 定期点検 153橋 修繕工事 17橋 トンネル <ul style="list-style-type: none"> 修繕工事 2本 横断歩道橋 <ul style="list-style-type: none"> 定期点検 2橋 道路附属物の点検、修繕 道路法面の点検、修繕 道路舗装の点検、修繕 	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁 <ul style="list-style-type: none"> 定期点検 401橋 修繕工事 19橋 トンネル <ul style="list-style-type: none"> 修繕工事 2本 横断歩道橋 <ul style="list-style-type: none"> 修繕工事 2橋 道路附属物の点検、修繕 道路法面の点検、修繕 道路舗装の点検、修繕
	達成度 3 計画目標に向けて進捗はやや遅れている	

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R2	R3
	決算見込	当初予算
事業費	713,235	618,050
国・県支出金	310,641	294,337
地方債	331,600	232,800
その他	0	0
一般財源	70,994	90,913
歳入合計	713,235	618,050

課題
 メンテナンスサイクル(点検⇒診断⇒措置⇒記録)を継続し着実な補修・修繕を行うため、技術者の確保・継承、育成が求められる。
 修繕費が高額であり、点検により早期措置段階と判定された施設の修繕を、次回点検(5年後)までに終えることができない。

方向性
 新技術の導入による修繕費の低減や新たな補助制度の活用による財源の確保を図りながら、事業を推進する。

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	今ある社会資本の活用と必要な社会資本の整備
	主要施策	安心して暮らせるための道路および河川の整備・維持管理
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	国土強靱化、安心安全なまちづくりプロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～3月	道路施設点検		
	6月～3月	道路施設長寿命化・修繕工事		

本事業に関する主要データ

令和2年度から修繕に着手した「比津トンネル」



修繕が完了した「橋りょう」

市道中橋梁中橋（修繕前）



（修繕後）



共創の状況	共創の手法になじまない
-------	-------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	254,050		
工事請負費	363,000		
公有財産購入費	500		
補償補填及び賠償金	500		
事業費計		618,050	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
都市整備部建設総務課	子どもたちを守る交通安全対策事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	道路管理者として、子どもたちが移動する経路で危険が認められる箇所の対策工事を実施し、安全に通学・移動できる道路交通環境の整備を行うもの。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
	目標（何を達成するのか） 危険箇所の改良整備による子どもたちの移動経路の安全確保	R1点検, 未就学児移動経路, 整備率 (%)	80	100	100
	小中学校・交対協からの要望(箇所)	109	60	60	

事業概要

近年、大津市での未就学児が巻き込まれる事故等で子どもたちが当事者となる交通事故が続発していることから、子どもたちが移動する経路の交通安全を確保するため、関係機関との危険箇所の抽出・点検・対策検討を行い、交通安全対策が必要な箇所について対策工事を実施し、安全の確保に向けた道路交通環境の改善を図る。

【未就学児移動経路】
【通学路】
【各地区の交通安全対策協議会】
【松江市歩道整備計画】

事業計画	R2実績見込	R3計画
	【未就学児移動経路】 ○要望箇所対策 59/74箇所 【通学路・交対協】 ○要望箇所対策 109箇所 【歩道整備計画路線】 ○3路線継続	【未就学児移動経路】 ○要望箇所対策 15/74箇所 【通学路・交対協】 ○要望箇所対策 60箇所 【歩道整備計画路線】 ○3路線継続
	達成度	

3 | 計画目標に向けて進捗はやや遅れている

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R2	R3
	決算見込	当初予算
事業費	201,710	121,400
国・県支出金	85,555	55,770
地方債	77,500	45,500
その他		
一般財源	38,655	20,130
歳入合計	201,710	121,400

課題	方向性
○対策が必要な箇所が多いため、予算内で優先順位をつけて対策を行う必要がある。 ○年々事業費の確保が困難化しており、各要望の積み残しも多数ある。	○抽出された箇所の危険度や重要度を検討しながら対策を実施する。 ○未就学児移動経路対策についてはR2～R4の3ヶ年で対策を実施する。

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	今ある社会資本の活用と必要な社会資本の整備
	主要施策	安心して暮らせるための道路および河川の整備・維持管理
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	国土強靱化、安心安全なまちづくりプロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～7月	小中学校, 交対協からの要望書提出		
	4月～2月	交対協からの要望箇所ヒアリング、現地確認及び評価		
	8月～2月	小中学校との合同点検及び対応検討		
	通年	交通安全対策工事		

本事業に関する主要データ

令和2年度実績

○未就学児移動経路の交通安全対策（城西地区 しらとり保育所要望）
転落防止柵・車止め設置（稲荷橋付近）



対策前



対策後

○通学路の交通安全対策（八束地区 八束学園）
防護柵設置（波入交差点）



対策前



対策後

共創の状況	その他（協力、連携など）
-------	--------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	24,200		
工事請負費	96,200		
公有財産購入費	700		
補償補填及び賠償金	300		
事業費計		121,400	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
産業経済部水産振興課	惣津港港湾施設長寿命化対策事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	平成25・26年度に実施した点検診断結果に基づき、維持・更新工事を実施し、施設の長寿命化、更新コスト縮減を図り、施設の機能を適切に維持することで利用者の利便性を確保する。	項目（成果指標） 測量・調査・設計業務委託（式）	R2実績見込 1	R3計画 0		目標値 0
	目標（何を達成するのか） ・施設の長寿命化 ・更新コストの縮減	物揚場修繕（L=26m）	0	26		26

事業概要	惣津港においてコンクリートの劣化が確認され、施設の機能が低下しており、早急に対応を講じる必要があるため、維持・更新工事を実施する。		
	年次計画：	令和元年度	測量・調査 3,587千円
	令和2年度	設計 4,500千円（予算額）	
	令和3年度	維持・更新工事 15,000千円（予算額）	
	※補助事業（1/3補助）		
	事業内容：	物揚場修繕 L=26m	

事業計画	R2実績見込	R3計画
	設計一式	維持・更新工事（物揚場） L=26m
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

財源内訳	歳入・歳出の推移(単位：千円)	
	R2 決算見込	R3 当初予算
事業費	4,212	15,000
国・県支出金	1,404	5,000
地方債	2,800	10,000
その他	0	0
一般財源	8	0
歳入合計	4,212	15,000

課題	・平成25年・26年度に実施した点検診断の結果、惣津港は施設の機能が低下している状態であったため、早急に対応する必要がある。	方向性	・緊急性を要する施設の修繕を実施し、施設の機能を適切に維持し長寿命化を図る。
----	--	-----	--

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	今ある社会資本の活用と必要な社会資本の整備
	主要施策	安全で利便性の高い港湾整備
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	国土強靱化、安心安全なまちづくりプロジェクト
	KPI	災害時の安心感

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	交付申請		
	6月～11月	工事請負		

本事業に関する主要データ

惣津港

惣津港 平面図

(-1.0m)物揚場 L=26m

R1年度 測量調査
R2年度 設計
R3年度 改良工事

共創の状況	共創の手法になじまない
-------	-------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
工事請負費	15,000		
事業費計			15,000

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
産業経済部水産振興課	秋鹿北港港湾施設長寿命化対策事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	平成25年度に実施した点検診断結果により、維持管理計画書を策定した。その計画に基づき、施設の点検を実施した結果、著しく機能低下した施設を確認したことから、維持工事を実施し、施設の長寿命化を図る。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
目標（何を達成するのか） ・施設の長寿命化 ・更新コストの縮減	業務委託（式）	1	0	0	
	防波堤修繕（m）		17.3	17.3	

事業概要	秋鹿北港西防波堤の基礎部が浸食により空洞化し、背後施設が沈下したことから陥没も想定され、早急な維持・更新工事を実施する必要があるため、令和元年度に測量・調査を行い、令和2年度に設計、令和3年度に維持・更新工事を施工する。			
	年次計画：	令和元年度	測量・調査	3,228千円
		令和2年度	設計	4,500千円（予算額）
		令和3年度	維持・更新工事	15,000千円（予算額）
	※補助事業（1/3補助）			
	事業内容：	西防波堤修繕 L=17.3m		

事業計画	R2実績見込	R3計画
	設計（西防波堤） 一式	維持・更新工事（西防波堤） 一式
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

財源内訳	歳入・歳出の推移(単位：千円)	
	R2 決算見込	R3 当初予算
事業費	4,224	15,000
国・県支出金	1,408	5,000
地方債	2,500	9,000
その他	0	0
一般財源	316	1,000
歳入合計	4,224	15,000

課題	・平成25年度に実施した点検診断結果に基づき点検した結果、秋鹿北港は施設の機能が低下している状態であったため、早急に対応する必要がある。	方向性	・緊急性を要する施設の修繕を実施し、施設の機能を適切に維持する。
----	--	-----	----------------------------------

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	今ある社会資本の活用と必要な社会資本の整備
	主要施策	安全で利便性の高い港湾整備
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	国土強靱化、安心安全なまちづくりプロジェクト
	KPI	災害時の安心感

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	交付申請		
6月～11月	工事請負			

本事業に関する主要データ






秋鹿北港(六坊地区)

秋鹿北港 平面図

西防波堤 L=17.3m

R1年度 測量調査
R2年度 設計
R3年度 改良工事

共創の状況	共創の手法になじまない
-------	-------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
工事請負費	15,000		
事業費計			15,000

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
産業経済部水産振興課	菅浦港港湾施設長寿命化対策事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	令和元年度に実施した点検診断結果に基づき、維持・更新工事を実施し、施設の長寿命化、更新コスト縮減を図り、施設の機能を適切に維持することで利用者の利便性を確保する。	項目（成果指標） 測量・調査・設計業務委託（式）	R2実績見込	R3計画		目標値
	目標（何を達成するのか）					
	護岸修繕 L=40m					

事業概要	<p>菅浦港の護岸において、施設の機能が低下する恐れのある基礎部の洗掘が確認されたため、早急に維持・更新工事を実施する。</p> <p>年次計画：令和3年度 測量・調査・設計 6,000,000円（予算額） 令和4年度 維持・更新工事 21,000,000円 ※補助事業（1/3補助）</p> <p>事業内容：護岸修繕 L=40m</p>
------	---

事業計画	R2実績見込	R3計画
		測量・調査・設計 一式
	達成度	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	0	6,000
	国・県支出金	0	2,000
	地方債	0	4,000
	その他	0	0
	一般財源	0	0
	歳入合計	0	6,000

課題	令和元年度に実施した点検診断の結果、菅浦港の護岸の施設機能が低下している状態であったため、早急に対策を講じる必要がある。	方向性	緊急性を要する施設の修繕を実施し、施設の機能を適切に維持する。
----	--	-----	---------------------------------

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	今ある社会資本の活用と必要な社会資本の整備
	主要施策	安全で利便性の高い港湾整備
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	国土強靱化、安心安全なまちづくりプロジェクト
	KPI	災害時の安心感

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	交付申請		
	7月～2月	業務委託		

本事業に関する主要データ

菅浦港長寿命化対策事業





施工場河

港外壁

港内壁

施工標準 護岸厚(1.10m) 防波壁厚 1.0m

共創の状況	共創の手法になじまない
-------	-------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	6,000		
事業費計		6,000	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
政策部スポーツ課	市営体育施設改修費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	老朽化が進む市営体育施設の改修・修繕を行い、利用者の安全確保及び施設の利便性向上を図る。	項目（成果指標） 56所管体育施設の延利用者数(人)※	R2実績見込 760,000	R3計画 1,182,000		目標値 1,300,000
	目標（何を達成するのか）					
	・施設の利用促進 ・スポーツの競技力向上 ・市民の健康・体力づくりの増進					

事業概要	老朽化が進む市営体育施設（松江市総合体育館を除く）について、利用者の安全確保及び施設の利便性向上を図るうえで、優先度の高い改修・修繕から順次実施する。
------	---

事業計画	R2実績見込	R3計画
	【主な事業】 ・鹿島総合体育館照明制御システム改修工事・受水槽更新工事 ・島根体育館床改修工事 ・宍道総合公園野球場バックスクリーン等改修工事 ・八束体育館床面改修工事 ・東出雲中央公園野球場スタンド等改修工事 他	【主な事業】 ・ニュースポーツ公園グラウンドゴルフ場休憩所整備工事 ・鹿島総合体育館プール濾過設備改修工事 ・八束野球場バックネット改修工事 ・美保関総合運動公園野球場本部席エアコン設置等工事 ・宍道体育センターポーチ等改修工事 他
	※ 松江市スポーツ推進計画で新たに目標値を設定するため、目標値を122万人から130万人に変更 達成度 1 計画目標に向けて順調に推移	※ 令和3年度利用者数は、平成29年度から令和元年度の平均利用者数（約120万人）に対し、市営補助競技場の人工芝張替工事等による利用者数の減（1万8千人）を見込む。

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	99,944	84,622
	国・県支出金	0	0
	地方債	28,000	41,200
	その他	55,832	28,082
	一般財源	16,112	15,340
歳入合計		99,944	84,622

課題	老朽化が著しい施設が多く、施設の突発的な故障等への対応に苦慮している。	方向性	施設の改修・修繕については、指定管理者へのヒアリングや現地調査により、利用者の安全確保や施設の利便性向上に向け、優先度の高いものから順次実施する。
----	-------------------------------------	-----	---

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	今ある社会資本の活用と必要な社会資本の整備
	主要施策	松江総合運動公園をはじめとする市民のスポーツ環境の整備
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	健康都市まつえ・スポーツによるまちづくりプロジェクト
	KPI	健康づくり（運動・スポーツ）に取り組んでいる市民の割合

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～3月	施設の稼働状況などを勘案し、順次実施する。		

本事業に関する主要データ



年度	利用者数	前年度比較	主な前年度増減理由
H29	1,210,492	—	
H30	1,220,211	9,719	松江総合運動公園利用者の増(好天等による)
R1	1,190,446	-29,765	新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響による減

屋内スポーツ				屋外スポーツ					
体育館	武道館	プール	野球場	テニス	陸上	補助競技場	多目的広場	グラウンドゴルフ等	競馬
14	2	2	0	0	1	1	15	0	2
56									

共創の状況	共創の手法になじまない
-------	-------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	5,688		
役務費	70		
委託料	4,133		
工事請負費	73,201		
備品購入費	1,530		
事業費計		84,622	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
都市整備部公園緑地課・政策部スポーツ課	松江総合運動公園再整備事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	整備から約40年が経過し、施設の老朽化が進んでいる松江総合運動公園について、施設の安全性と利便性の向上を図るために再整備を行うもの。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
	目標（何を達成するのか） ・スポーツの競技力向上 ・施設の安全性と利便性の向上による利用促進	総合運動公園体育施設年間利用者数(人)※	148,000	232,000	280,000

事業概要

松江市の屋外スポーツの拠点施設である松江総合運動公園は、昭和50年代に整備してから約40年が経過し、老朽化が進んでいることから、施設の安全性と利便性の向上を図り、市民の健康づくりや交流の場として利用促進を図るため、国の支援制度を活用し再整備を行う。

公衆トイレについては、「松江市の公衆トイレの整備計画」に基づき、老朽化しているトイレをバリアフリー化し、設備(オストメイト用設備、暖房付き温水洗浄便座などを付加)の充実を行う。多目的広場の常設駐車場化については、従来から大会開催時等の駐車場不足を一部解消するため、80台分を確保し、アスファルト舗装化を行い、利用者の利便性の向上を図る。

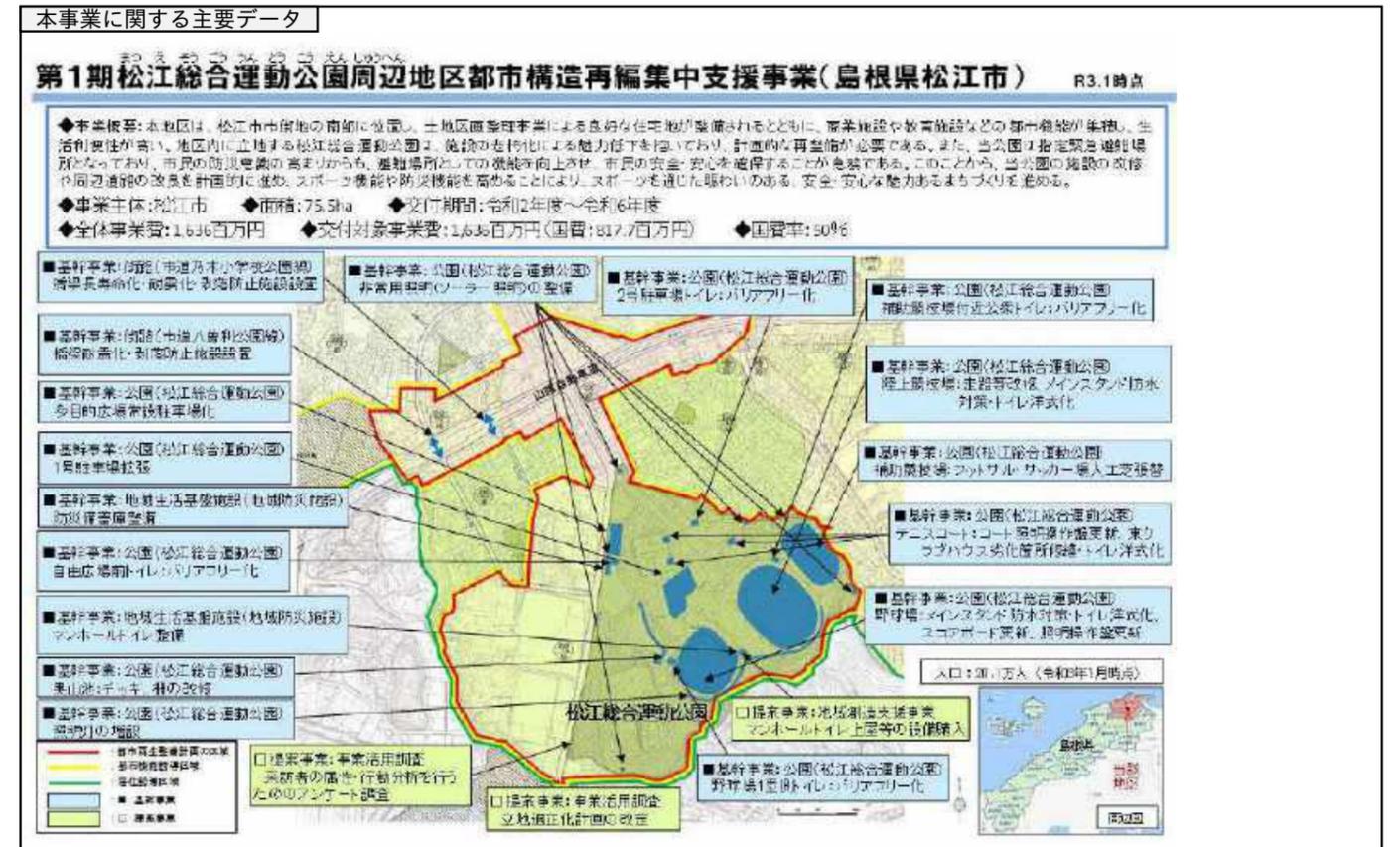
事業計画	R2実績見込	R3計画
	【主な事業】 ・市営陸上競技場走路等改修工事 ・市営陸上競技場メインスタンドトイレ洋式化工事設計、改修工事 ・市営陸上競技場備品購入 ・市営野球場トイレ洋式化工事 ・市営野球場スコアボード改修工事設計 ・市営野球場照明操作盤更新設計、工事 ・市営補助競技場横トイレ：バリアフリー化設計、工事 ・多目的広場：常設駐車場化設計、工事 他	・市営陸上競技場メインスタンド防水対策工事 ・市営補助競技場人工芝張替工事 ・市営野球場スコアボード更新工事 ・市営野球場ナイター照明制御盤更新設計、工事 ・自由広場、2号駐車場、市営野球場3塁側トイレ：設計 ・市営野球場1塁側トイレ：設計、工事
	※新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年4月上旬から5月中旬まで施設を一時休止したこと、加えて、市営陸上競技場は、走路等改修工事のため、令和2年10月中旬から令和3年3月下旬までの約5ヵ月半の期間を休止したことから利用者数の減を見込む。	※市営補助競技場は、人工芝張替工事のため、令和3年12月上旬から令和4年3月下旬までの約3ヵ月半の期間を休止する予定であり、令和3年度利用者数は、平成29年度から令和元年度の平均利用者数（約25万人）に対して1万8千人の減を見込む。

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	491,715	493,179
	国・県支出金	234,464	244,143
	地方債	234,200	245,600
	その他	4,800	0
	一般財源	18,251	3,436
	歳入合計	491,715	493,179

課題	方向性
・平成31年1月に2029年の国民スポーツ大会の島根県開催が内々定したが、新型コロナウイルス感染症の影響により2030年に延期されることになった。令和2年度に島根県準備委員会において式典会場を県立浜山公園陸上競技場にすることが決定し、令和3年度から島根県により順次競技会場が選考・決定される予定であり、状況を踏まえた改修計画の検討を要する。	・国体の競技会場が決定するまでは、現状の施設の機能を維持するうえで緊急度が高く、かつ利用者の安全性を確保するために必要な個所の維持補修を行う。 ・国体の競技会場に決定したものは、施設整備にあたって有利な財源が活用出来る期間に整備を行う。 ・国体の競技会場とならない施設については、国体開催までの期間で事業費の平準化を図りながら整備を行う。

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	今ある社会資本の活用と必要な社会資本の整備
	主要施策	松江総合運動公園をはじめとする市民のスポーツ環境の整備
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	健康都市まつえ・スポーツによるまちづくりプロジェクト
	KPI	健康づくり（運動・スポーツ）に取り組んでいる市民の割合

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～5月	市営補助競技場人工芝張替工事特別資材調査	6月～8月	陸上競技場メインスタンド防水対策工事入札、契約手続き等
	6月～10月	人工芝張替工事、野球場スコアボード更新工事入札、契約手続き等	9月～3月	陸上競技場メインスタンド防水対策工事
	10月～3月	人工芝張替工事、野球場スコアボード更新工事	4月～3月	その他施設稼働状況を勘案し、順次実施する



共創の状況	検討中
-------	-----

R3節別当初予算額内訳(千円)			
節名称	金額	節名称	金額
役務費	734		
委託料	13,160		
工事請負費	479,285		
事業費計		493,179	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
財政部新庁舎整備課	新庁舎整備事業（新庁舎整備事業費 他2事業）

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	現本庁舎は耐震性の不足や老朽化の進行による安全性の低下、窓口の分散化などの課題を抱えており、このような状況を根本的に解決するために新庁舎の整備事業を行う。	項目（成果指標） 数値目標になじまない。	R2実績見込	R3計画		目標値
	目標（何を達成するのか）					
	計画的かつ早期の新庁舎建設					

事業概要	新庁舎整備にかかる基本構想・基本計画策定、地盤調査、基本設計・実施設計、工損調査、建設工事、工事監理、備品購入、移転などを実施する。
------	--

事業計画	R2実績見込	R3計画
	<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎整備実施設計の完了 第1期工事損害事前調査の実施 29地域での事業説明会 各種広報 新庁舎建設工事契約締結及び1期工事着手 など 	<ul style="list-style-type: none"> 第1期新庁舎建設工事の適切な実施 利活用ワークショップの開催 各種広報 など
	達成度	
2	計画目標に向かって概ね順調	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
事業費		217,574	1,621,420
財源内訳	国・県支出金		
	地方債	106,600	1,176,200
	その他	110,974	445,220
	一般財源	0	0
歳入合計		217,574	1,621,420

課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民へのわかりやすい情報提供 事業費のコストダウン 工事期間中の市民対応や新庁舎への移転方法などについての検討 新庁舎の新しい運用方法の検討 	方向性	<ul style="list-style-type: none"> 第1期庁舎建設工事を着実に進めていく。 工事中の来庁者の安全性と利便性を確保する。 市報やHPなどを積極的に活用し、市民へわかりやすく情報を発信する。
----	---	-----	---

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	今ある社会資本の活用と必要な社会資本の整備
	主要施策	安心・安全で人にやさしい庁舎の建設
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	国土強靱化、安心安全なまちづくりプロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	R2.12～	新庁舎第1期・第2期建設工事監理業務		
	R2.12～	新庁舎第1期・第2期建設工事		
	R3.8～12	利活用ワークショップ		
通年	市報やホームページ等を活用した継続的な広報			

本事業に関する主要データ

■事業スケジュール



■イメージパース



共創の状況	その他（協力、連携など）
-------	--------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	2,001	使用料及び賃借料	80
職員手当等	411	工事請負費	1,595,637
共済費	390		
旅費	170		
需用費	751		
役務費	880		
委託料	21,100		
事業費計		1,621,420	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
総務部行政改革推進課	行財政改革推進経費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	今後ますます厳しくなる財政状況の中、行財政改革によって財源を生み出し、財政の健全性を高めるとともに松江独自の特色あるまちづくりに取り組む。	項目（成果指標） 第3次行革期間の累積効果額（千円）	R2実績見込 513,695	R3計画 688,956		目標値 2,891,901
	目標（何を達成するのか） 第3次行財政改革実施計画に掲げる要素項目を着実に実施し、財政の健全性を高めながら、総合計画や総合戦略の財源を捻出し、行政の質を高め市民サービスを向上させる。					

事業概要

第3次松江市行財政改革大綱及び実施計画（計画期間：R2～R6年度）では、基本理念として「中核市松江の一步進んだ”行財政運営の確立”」を掲げ、3つの基本方針と16の取組項目に基づく個別具体的な43の要素項目に取り組む計画としている。

実施計画の実効性を高めるため、市長を本部長とする行財政改革推進本部で進捗を管理し、市民等で構成する行財政改革推進委員会で各年度の達成状況を検証する。

※計画期間内の効果額の目標及び実績は、取組項目の新設や変更により毎年度ローリングし適切な進捗管理を図っていく。

事業計画	R2実績見込	R3計画
	<p>●第2次行財政改革実施計画の進捗管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 行財政改革推進本部会議の開催 行財政改革推進委員会の開催 <p>※令和2年度については、第2次行財政改革実施計画の最終年度（R1年度）の実施報告及び計画期間5年間の達成状況の検証を行った。第2次行財政改革実施計画の計画期間5年（H27 - R1）の累積効果額は93.3億円だった。</p>	<p>●第3次行財政改革大綱及び実施計画（R2～R6年度）の着実な進捗管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 行財政改革推進本部会議の開催 行財政改革推進委員会の開催 <p>※第3次行財政改革実施計画の初年度（R2年度）の実施報告をし、達成状況の検証をする。</p>
	達成度	
	1	計画目標に向けて順調に推移

財源内訳	歳入・歳出の推移(単位：千円)	R2 決算見込	R3 当初予算
	事業費	9,279	14,288
	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,279	14,288
	歳入合計	9,279	14,288

課題	<p>今後も人口減少、歳入の減少が見込まれるが、行政が担うべき内容は、ますます多様化、高度化していくことが見込まれる。</p>	方向性	<p>ICT技術（AIやRPA）の導入、事務事業の見直し、公共施設適正化など、市民サービスの向上と業務効率化を推進していく。</p>
----	---	-----	--

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	時代に適応した効果的で効率的な行財政運営
	主要施策	市民と行政の連携による効果的で効率的な公共サービスの提供
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	5月中旬	当該年度の計画の確認		
	6～7月	前年度の実施状況の取りまとめ		
	8月下旬	行財政改革推進本部会議（R2実施状況報告）		
	10月下旬	行財政改革推進委員会（R2実施状況報告）		

本事業に関する主要データ

第3次松江市行財政改革大綱の位置づけと3つの基本方針

松江市総合計画及び総合戦略

「選ばれたまち松江」の実現

第3次松江市行財政改革大綱

市民サービスの「質」の向上

持続可能な財政基盤の確立

最大の効果を生み出す行政運営の実現

第3次松江市行財政改革大綱・実施計画（基本方針・取組項目・要素項目）一覧表

目指す姿	基本方針	取組項目(改革の視点)	実施計画要素項目(具体的な実施項目)	
			項目数	目標効果額(単位:千円)
中核市松江の一步進んだ”市民サービスの「質」の向上”	①	(1) 担い手育成と共創・協働の推進	4	40,000
		(2) 分かりやすい情報発信による開かれた市政の推進	1	0
		(3) ICTを活用した市民の利便性の向上	2	0
		(4) 市民満足度を高める窓口機能の拡充に向けた検討	1	0
小計			8	40,000
中核市松江の一步進んだ”持続可能な財政基盤の確立”	②	(1) 市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進	1	317,729
		(2) 新たな財源を含めた歳入の確保	3	301,175
		(3) 地方債残高の縮減及び公債費の抑制	1	27,354
		(4) 公共施設・インフラの適正化と未利用財産の処分・利活用	7	1,007,488
		(5) 公営企業の健全経営・民営化	4	351,000
		(6) 外郭団体の見直し	2	0
小計			18	2,034,746
中核市松江の一步進んだ”最大の効果を生み出す行政運営の実現”	③	(1) 事業のあり方・やり方の根本的な見直し	5	109,783
		(2) アウトソーシングの推進	4	120,336
		(3) 内部事務の集約と執行の効率化	3	46,980
		(4) 働きやすい環境づくり	2	0
		(5) 職員の人的育成による資質と意識の向上	1	0
		(6) 定員管理と組織の適正化	2	540,056
小計			17	817,155
合計			43	2,891,901

※要素項目数と目標効果額は、毎年度、新設・変更を行う。

共創の状況	その他（協力、連携など）
-------	--------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	1,750	役務費	9
給料	5,265	委託料	990
職員手当等	1,530	使用料及び賃借料	3,038
共済費	1,370	負担金補助及び交付金	16
報償費	62		
旅費	209		
需用費	49		
事業費計			14,288

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
市民部市民課	社会保障・税番号制度事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	マイナンバーカードの交付にあたり、混乱なく迅速・確実・適切に交付ができるよう、十分な広報及び体制の整備と、マイナンバーカードの普及促進を図る。 ※個人番号カードからマイナンバーカードに表記変更。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
	目標（何を達成するのか）	マイナンバーカード交付申請数（累計）	65,000	145,968	201,981
	マイナンバーカードの普及促進 *目標値の設定 令和4年度末に累計201,981人のカード交付を目標とする。 ※令和2年11月：目標値を令和2年1月1日時点の人口に変更	マイナンバーカード交付枚数（累計）	52,000	132,968	201,981

事業概要	<p>社会保障・税番号法の施行によるマイナンバーカード交付業務を行うもの。</p> <p>主な支出項目としての負担金は、マイナンバーカードの作成や電子証明書の交付およびコールセンターの運営に係る経費を地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に負担金として支出するもの。 財源内訳は、国の補助金とカード再交付時の手数料収入を充てる。 ※目標値については令和2年11月策定の交付円滑化計画改定版に基づき201,981に変更。</p>
------	---

事業計画	R2実績見込	R3計画
	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード交付申請人数 65,000人（累計） マイナンバーカード交付人数 52,000人（累計） 	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード交付申請人数 145,968人（累計） マイナンバーカード交付人数 132,968人（累計）
	達成度	

3 計画目標に向けて進捗はやや遅れている

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R2	R3
	決算見込	当初予算
事業費	153,786	158,090
国・県支出金	153,208	157,226
地方債		
その他	278	32
一般財源	300	832
歳入合計	153,786	158,090

課題	<p>令和3年2月末のマイナンバーカードの状況 ・松江市：申請率33.77%、交付率25.14%（全国平均：申請率34.04%、交付率26.24%）</p> <p>全国的に申請率・交付率が伸びている。松江市は申請率・交付率ともに全国平均よりやや低いとその差が縮まりつつある。コンビニ交付などマイナンバーカードのメリットのPRをすすめ、交付率の向上を図る。</p>	方向性	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年11月に設置したイオン松江店マイナンバーカード窓口を拠点として、休日交付・郵送による交付等の交付体制の充実を図る。 マイナポータル端末を利用した顔写真撮影サービスを含めた申請補助サービスを本庁、支所で継続して行う。（本庁は平成29年11月から実施、支所は平成30年2月から実施） 本庁、支所でマイナンバーカード交付処理を継続。（支所は平成29年8月から実施） 企業・団体に向けても一括申請の広報・実施を行う。
----	---	-----	---

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	時代に適応した効果的で効率的な行財政運営
	主要施策	市民と行政の連携による効果的で効率的な公共サービスの提供
第2次総合戦略	基本目標	松江の魅力に磨きを掛け、新しい人の流れをつくる
	重点プロジェクト	関係人口の創出・拡大プロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～3月	マイナンバーカード申請受付促進（申請サービス）の実施		
	4月～3月	企業・団体一括申請の広報及び実施		

本事業に関する主要データ																																																																										
※数値は、いずれも令和2年2月末時点。																																																																										
マイナンバーカード月別申請数・交付数（R元4月以降）																																																																										
	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>年度</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">申請数</td> <td>令和3年度</td> <td>325</td> <td>213</td> <td>313</td> <td>339</td> <td>641</td> <td>548</td> <td>775</td> <td>744</td> <td>1,082</td> <td>933</td> <td>730</td> <td>1,024</td> <td>7,667</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>1,436</td> <td>2,652</td> <td>1,970</td> <td>3,539</td> <td>3,325</td> <td>3,423</td> <td>2,195</td> <td>2,490</td> <td>2,377</td> <td>3,391</td> <td>6,046</td> <td>—</td> <td>32,844</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">交付数</td> <td>令和3年度</td> <td>194</td> <td>251</td> <td>268</td> <td>256</td> <td>339</td> <td>416</td> <td>295</td> <td>591</td> <td>649</td> <td>801</td> <td>680</td> <td>872</td> <td>5,612</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>509</td> <td>816</td> <td>1,288</td> <td>1,907</td> <td>1,995</td> <td>2,752</td> <td>3,278</td> <td>3,441</td> <td>2,521</td> <td>2,237</td> <td>2,934</td> <td>—</td> <td>23,678</td> </tr> </table>		年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	申請数	令和3年度	325	213	313	339	641	548	775	744	1,082	933	730	1,024	7,667	令和2年度	1,436	2,652	1,970	3,539	3,325	3,423	2,195	2,490	2,377	3,391	6,046	—	32,844	交付数	令和3年度	194	251	268	256	339	416	295	591	649	801	680	872	5,612	令和2年度	509	816	1,288	1,907	1,995	2,752	3,278	3,441	2,521	2,237	2,934	—	23,678
	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計																																																												
申請数	令和3年度	325	213	313	339	641	548	775	744	1,082	933	730	1,024	7,667																																																												
	令和2年度	1,436	2,652	1,970	3,539	3,325	3,423	2,195	2,490	2,377	3,391	6,046	—	32,844																																																												
交付数	令和3年度	194	251	268	256	339	416	295	591	649	801	680	872	5,612																																																												
	令和2年度	509	816	1,288	1,907	1,995	2,752	3,278	3,441	2,521	2,237	2,934	—	23,678																																																												
イオン松江店マイナンバーカード窓口（R2.11.10～）の受付件数																																																																										
	<table border="1"> <tr> <th>令和2年度</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> </tr> <tr> <td>カード交付枚数</td> <td>539</td> <td>792</td> <td>832</td> <td>1,022</td> </tr> <tr> <td>写真撮影サービス</td> <td>253</td> <td>687</td> <td>914</td> <td>1,273</td> </tr> </table>	令和2年度	11月	12月	1月	2月	カード交付枚数	539	792	832	1,022	写真撮影サービス	253	687	914	1,273																																																										
令和2年度	11月	12月	1月	2月																																																																						
カード交付枚数	539	792	832	1,022																																																																						
写真撮影サービス	253	687	914	1,273																																																																						
交付件数のうち、郵送による交付の件数																																																																										
	<table border="1"> <tr> <th>令和2年度</th> <th>1月</th> <th>2月</th> </tr> <tr> <td>交付件数</td> <td>2,237</td> <td>2,934</td> </tr> <tr> <td>うち、郵送交付</td> <td>88</td> <td>435</td> </tr> </table>	令和2年度	1月	2月	交付件数	2,237	2,934	うち、郵送交付	88	435																																																																
令和2年度	1月	2月																																																																								
交付件数	2,237	2,934																																																																								
うち、郵送交付	88	435																																																																								
全申請数に対する写真サービス（本庁・支所・イオン）利用者の割合																																																																										
	<table border="1"> <tr> <th>令和2年度</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> </tr> <tr> <td>全申請数</td> <td>1,436</td> <td>2,652</td> <td>1,970</td> <td>3,539</td> <td>3,325</td> <td>3,423</td> <td>2,195</td> <td>2,490</td> <td>2,377</td> <td>3,391</td> <td>6,046</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>写真撮影サービス件数</td> <td>432</td> <td>551</td> <td>408</td> <td>1,108</td> <td>1,047</td> <td>990</td> <td>790</td> <td>1,007</td> <td>1,154</td> <td>1,520</td> <td>1,970</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>写真撮影サービス利用割合</td> <td>30.1%</td> <td>20.8%</td> <td>20.7%</td> <td>31.3%</td> <td>31.5%</td> <td>28.9%</td> <td>36.0%</td> <td>40.4%</td> <td>48.5%</td> <td>44.8%</td> <td>32.6%</td> <td>—</td> </tr> </table>	令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	全申請数	1,436	2,652	1,970	3,539	3,325	3,423	2,195	2,490	2,377	3,391	6,046	—	写真撮影サービス件数	432	551	408	1,108	1,047	990	790	1,007	1,154	1,520	1,970	—	写真撮影サービス利用割合	30.1%	20.8%	20.7%	31.3%	31.5%	28.9%	36.0%	40.4%	48.5%	44.8%	32.6%	—																					
令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																														
全申請数	1,436	2,652	1,970	3,539	3,325	3,423	2,195	2,490	2,377	3,391	6,046	—																																																														
写真撮影サービス件数	432	551	408	1,108	1,047	990	790	1,007	1,154	1,520	1,970	—																																																														
写真撮影サービス利用割合	30.1%	20.8%	20.7%	31.3%	31.5%	28.9%	36.0%	40.4%	48.5%	44.8%	32.6%	—																																																														
企業・団体等への一括申請の実施状況																																																																										
	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>交付件数</td> <td>374</td> <td>66</td> <td>395</td> <td>802</td> <td>599</td> </tr> </table>		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実施回数	3	1	9	8	9	交付件数	374	66	395	802	599																																																							
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度																																																																					
実施回数	3	1	9	8	9																																																																					
交付件数	374	66	395	802	599																																																																					

共創の状況	共創の手法になじまない
-------	-------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	59,714	使用料及び賃借料	12,323
職員手当等	11,523	負担金補助及び交付金	49,874
共済費	11,663		
旅費	1,563		
需用費	3,178		
役務費	6,180		
委託料	2,072		
事業費計		158,090	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
財政部資産経営課/教育委員会生涯学習課	東出雲複合施設整備事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	「新松江市における公民館制度(平成19年)」及び「支所と公民館のあり方(平成23年)」に基づき、東出雲公民館について、市内の他公民館との制度の統一を図るとともに、施設の複合化を進める。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画		目標値
	成果指標になじまない。					
	目標（何を達成するのか）					
	地域住民の生活と地域コミュニティ活動の拠点として、公民館と支所を複合化し、新しい拠点を整備する。					

事業概要	東出雲保健相談センターを有効活用し、隣接する公園敷地と併せて、5つの機能（支所、公民館、図書館、子育て支援センター、地域包括支援センター）を持つ東出雲複合施設を建設する。
------	---

事業計画	R2実績見込	R3計画
	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画策定 建設委員会9回開催（基本計画策定に係る協議、建設に係る地域住民へのヒアリング実施等） 複合施設周辺市道安全対策の検討 地域住民への周知（地域協議会、自治会連合会等における基本計画（案）の説明会実施、公民館運営協議会だより・公民館だより等の全戸配布） 	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計・実施設計の実施 地盤調査の実施 揖屋ふれあい広場遊具撤去工事設計 市道安全対策設計 建設委員会の開催 複合施設周辺市道安全対策の検討 地域住民への周知 <p>【財源内訳】 公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業）90% 一般単独事業債75%</p>
	達成度	
	1 計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	0	57,100
	国・県支出金	0	0
	地方債	0	46,000
	その他	0	0
	一般財源	0	11,100
	歳入合計	0	57,100

課題	<ul style="list-style-type: none"> レイアウトに関する地元要望等の基本設計への反映 地域住民への情報提供 	方向性	事業実施にあたっては、建設委員会と協議を十分に行いながら進めるとともに、庁内関係部署との連携を密にし、円滑に事業を進める。また、事業の進捗状況については、公民館だより等を活用して、積極的に情報発信を行う。
----	---	-----	--

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	時代に適応した効果的で効率的な行財政運営
	主要施策	公共施設適正化の推進
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	松江の魅力をもつ環境・都市デザイン推進プロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～6月	入札	6月～8月	都市再生整備計画設計発注
	6月～8月	東出雲複合施設基本設計・実施設計発注	6月～8月	複合施設隣接市道安全対策設計発注
	6月～8月	東出雲複合施設増築部分地盤調査発注		
	6月～8月	公園遊具撤去工事・公園トイレ解体工事設計発注		

本事業に関する主要データ
<ul style="list-style-type: none"> 建設場所 現東出雲保健相談センター周辺（現東出雲保健相談センターエリア及び現揖屋ふれあい広場敷地） 施設概要 全体面積：1,675.34㎡（予定） 建設スケジュール 令和3年度 基本設計・実施設計 令和4年度～ 建設工事 令和5年度 開設予定 <p>※本事業の実施に伴い、現揖屋ふれあい広場（公園）の機能を東出雲体育館周辺に移設し、スポーツ・レクリエーションゾーンとして整備すること及び支所敷地の売却について検討する。</p>

共創の状況	その他（協力、連携など）
-------	--------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	57,100		
事業費計		57,100	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
財政部資産経営課	公共施設適正化推進費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	将来にわたる財政面での持続可能性を確保するために、今ある資産を最大限に活用するとともに、今後の人口減少・人口構成の変化に応じた公共施設適正化を行う。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
	削減面積（万㎡）	4.8			
	更新経費の削減額（億円/年）	5.3			
目標（何を達成するのか）	平成27年度末に策定した「公共施設適正化計画」に基づき、今後30年間で保有面積を42%、更新経費を58%削減する。 ※単年度毎の数値目標設定はなじまない。	運営経費（万円）	24,400	27,800	

事業概要

【事業の目的】 合併により、用途が重複している施設を多数保有し、また多くが老朽化している。今後、財政状況が厳しくなることが予想される中、保有する全ての公共施設を維持し続けることは困難な状況にある。そこで、効率的・効果的な公共施設サービスを維持し、将来にわたる財政負担を縮減するために策定した「公共施設適正化計画」に基づき、公共施設を再編するもの。
平成28年度からの30年間で保有面積88.4万㎡を51.2万㎡（▲42%）、更新経費82.6億円/年を35.1億円/年（▲58%）に削減する。

【事業の効果】 ①まちづくりに資する公共施設サービスの提供②施設の多機能化・複合化等による総量の圧縮③計画的な保全によるライフサイクルコストの削減及び施設利用者の安全確保。

事業計画	R2実績見込	R3計画
	第1期計画の最終年度であり、全対象施設の所管課にヒアリングを実施し、状況を確認。第1期計画対象施設113施設中、104施設が適正化済。また、R3年度から始まる第2期計画（R3～R7）の対象施設として62施設を選定。	第1期計画の検討継続施設及び第2期計画対象施設の適正化について進捗管理を実施し、着実に施設のスリム化を進めていく。なお、今後ローリングの結果、第2期計画へ追加可能な施設については順次追加していく。
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
事業費		101	
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	101	0
歳入合計		101	0

課題	着実な適正化計画の推進	方向性
		・引き続き公共施設カルテにより各施設のコスト状況等のデータを一元的に管理しながら、施設所管課と連携し、関係者の理解を得ながら適正化を進める。 ・市のホームページ及び市報への掲載等により、公共施設適正化の情報発信に努める。

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	時代に適応した効果的で効率的な行財政運営
	主要施策	公共施設適正化の推進
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	松江の魅力を高める環境・都市デザイン推進プロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4～3月	第2期計画対象施設の進捗管理		
	7月	適正化進捗状況の公表		
	7月	施設所管課ヒアリング		
1月	施設所管課ヒアリング及び計画ローリング			

本事業に関する主要データ

第1期計画

公共施設適正化のR2年度実施見込み（15施設）

R1末までの実績	+	R2末の実績見込み
89施設		104施設
		113施設 (計画対象施設)

【方向性】

当初	62施設	【方向性】
譲渡	6施設	鳥取若菜まきのこ集出荷センター、奥保間買付者生活福祉センターなど
統合	28施設	栗山支所・栗山公民館、古江・大野・萩原小学校など
機能移転	13施設	玉湯体育館、鳥取物産流通センターなど
機能縮小	1施設	やくもアグリパーク
廃止	14施設	八束グリーンステラ、玉湯温泉第一館など

	計画削減目標 (30年間)	R2実績見込み		進捗率
面積 (万㎡)	37.2	4.8	104施設	12.9%
更新費用 (億円/年)	47.5	5.3		11.2%

共創の状況	共創の手法になじまない
-------	-------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
旅費	77		
需用費	5		
使用料及び賃借料	5		
負担金補助及び交付金	10		
事業費計			97

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名(細々目名称)
松江市上下水道局 総務課	広域連携の推進

事業の目的と目標	目的(何のために)		数値目標			
	水道事業の経営基盤を強化するため	項目(成果指標)	R2実績見込	R3計画		目標値
		目標(何を達成するのか)				
	広域連携・共同化を推進し効果的で効率的な事業運営を目指す	※広域連携については、平成28年10月から県内全市町村で検討を行っているが、方向性や連携手法の具体化には至っておらず、成果指標を設定する段階にない。				

事業概要	<p>島根県(水道用水供給事業)や島根県東部圏域の市町村(松江市、安来市、出雲市、雲南市、奥出雲町、飯南町)と流域単位での広域連携、共同化を推進し、経営基盤の強化を図り、効果的で効率的な事業運営を行うことで安心・安全なまちづくりに寄与するもの。</p> <p>平成28年10月、島根県において「島根県水道事業の連携に関する検討会」が設置され、県内全市町村が参加して検討を開始し平成31年1月に報告書がとりまとめられたが、広域連携の方向性など具体化には至らなかった。令和4年度末までに県が策定する広域化推進プランについて、令和2年9月に検討会が再開され、県と県内事業体により広域化・広域連携に向けた検討を行っている。</p> <p>この中で松江市は島根県東部圏域の中心都市として主体的役割を担い、積極的に広域連携を推進していく。</p>
------	---

事業の成果及び実績	R2実績見込	R3計画
	<p>・令和2年9月に検討会が再開され、現状及び将来見通しを作成し、県に提出、広域化・広域連携に向けた事業体の考え方等のヒアリングを受けた。</p>	<p>引き続き検討を行う。 中核市、中核的水道事業者として県をサポートしつつ、同じく令和4年度末までに広域化・共同化計画策定を求められている下水道事業と整合性を図りながら、広域化の検討を推進する。</p>
	達成度	
3	計画目標に向けて進捗はやや遅れている	

歳入・歳出の推移(単位:千円)		R2	R3
		決算見込	予算
事業費		0	0
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
歳入合計		0	0

課題	各事業体により、水源の状況、料金体系、施設・管路の維持管理や更新状況等の違いがある。	方向性	水源の利用形態や地域性などを考慮し、4ブロック化された圏域ごとに可能な連携、共同化の検討を行う。
----	--	-----	--

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策項目	時代に適応した効果的で効率的な行財政運営
	主要施策	上下水道事業の健全化に向けた広域連携と官民連携などの推進
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容

本事業に関する主要データ	※表・グラフだけでなく、写真やイラスト等で分かりやすく記載(経年変化、他都市との比較(ランキング))

共創の状況	共創の手法になじまない
-------	-------------

R3節別予算額内訳(千円)			
節名称	金額	節名称	金額
事業費計			0

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
政策部政策企画課	行政マネジメントシステム推進事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	・地方版総合戦略に係るPDCAサイクル確立に活用するほか、職員間で業務情報の共有化を図る ・進捗管理表から、各帳票に派生させることで同じ内容の入力を省略し、業務量の削減につなげる	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画		目標値
	目標（何を達成するのか）	数値目標になじまない				
	・PDCAサイクル確立による職員の事業に対するマネジメント意識を向上させる					

総合戦略をはじめとする施策の策定と実施に当たっては、客観的な指標の設定やPDCAサイクルの確立が求められているため、行政マネジメントシステムを活用する。あわせて、システムのあり方を検討し、さらなるPDCAサイクルの向上につなげる。

【システムのねらい】

- ・総合戦略の検証
- ・主要事業調書を活用、議論の材料とし、各事業に対するPDCAサイクルの意識醸成を図る
- ・予算説明資料、決算成果表、サマー・オータムレビュー、総合計画検証、総合戦略検証、行財政改革実施計画検証等の資料作成の際に、財務会計システムから必要項目データを抽出し、反映させることで事務の簡素化を図り、職員の業務量を削減する
- ・職員間で情報の共有化を図る

事業計画	R2実績見込	R3計画
	システム運用（PDCA確立の支援） ・業務の効果的な進捗管理、職員の業務量削減に資するための検討 ・実態に見合った効果的な目標数値の設定、検証の向上	システム運用（PDCA確立の支援） ・業務の効果的な進捗管理、職員の業務量削減に資するための検討、改善を継続する ・実態に見合った効果的な目標数値の設定、検証の向上 あり方検討 ・今後のシステムのあり方について検討を行う
	達成度	

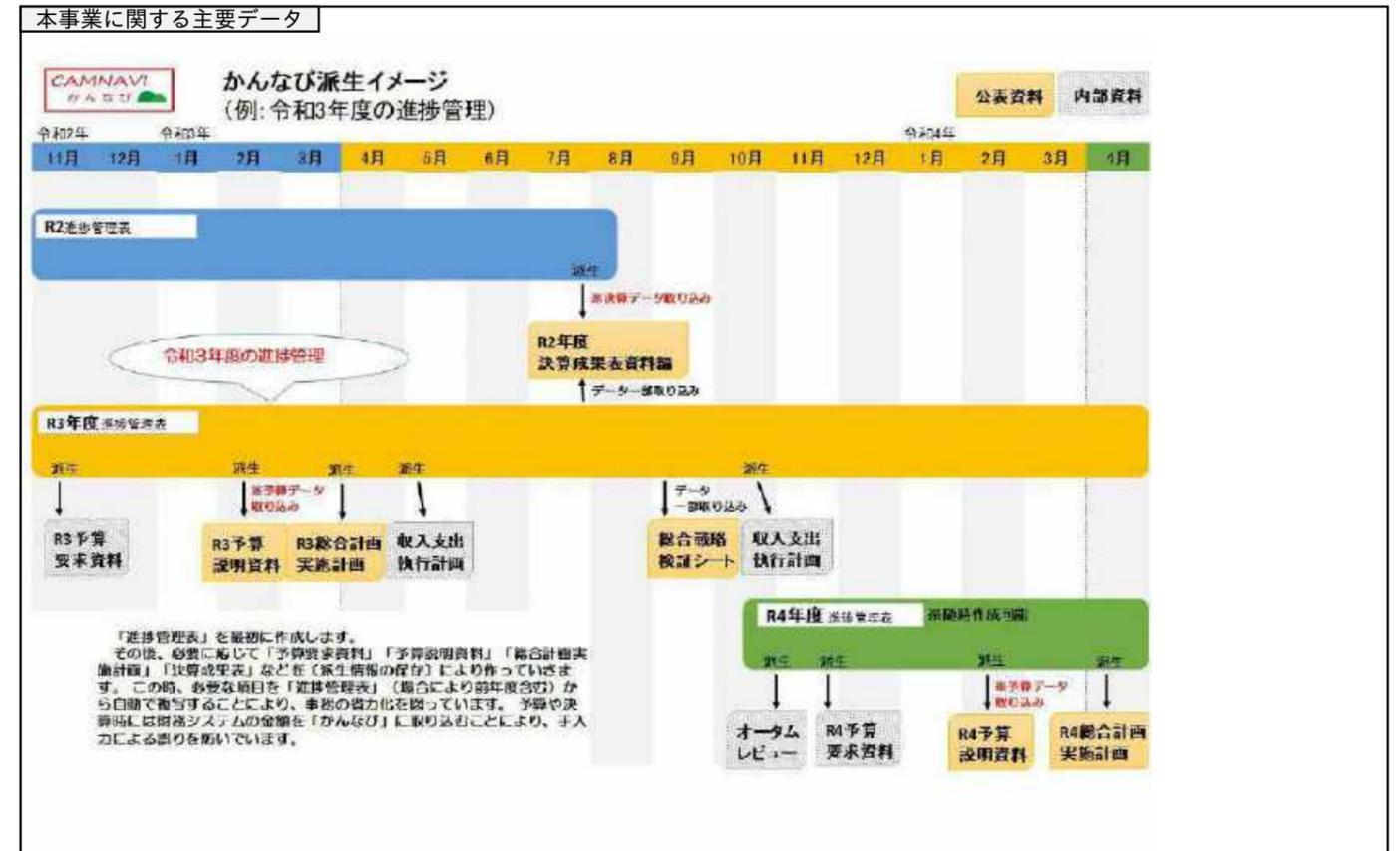
1 | 計画目標に向けて順調に推移

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	2,359	1,262
	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	2,359	1,262
歳入合計		2,359	1,262

課題	【運用上の課題】	方向性
	・通常業務の中で、協議資料として活用されていない ・毎年定例の帳票作成時以外に、かなびを利用する機会がほぼなく、利用促進に向けた啓発ができていない 【機能面の課題】 ・入力する際の改行や図の貼付け等が難しい ・数値目標の自動判定等ができていない	
	事業に係る協議資料として更なる活用を図る ・日常的に活用が図れるよう啓発を行う ・管理職を含めた職員のマネジメント意識の醸成、向上を図る	

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	時代に適応した効果的で効率的な行財政運営
	主要施策	職員の力を最大限引き出す仕組みづくりと意識改革
第2次総合戦略	基本目標	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	総合計画実施計画作成・公開	12月	総合戦略検証
	5月	収入支出執行計画書①作成	1～2月	予算説明資料の作成
	7～9月	決算成果表の作成		
	10～11月	オータムレビュー、予算要求資料、収入支出執行計画書②作成		



共創の状況	その他（協力、連携など）
-------	--------------

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	1,262		
事業費計			1,262

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
政策部政策企画課	みんなにやさしいデジタル市役所推進事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	「市民サービスの向上」と「業務の効率化」、およびそれらを支えるための「人材育成」という観点で、先進技術を取り入れながら市役所のデジタル化を推進する。	項目（成果指標）	R2実績見込	R3計画	目標値
		計画策定時に決定する			
	目標（何を達成するのか）				
・本市情報システムについてITガバナンスを構築する。 ・（仮称）みんなにやさしいデジタル市役所計画を策定し、ICT施策の方向性を定める。					

事業概要	<p>現行の行政情報システムの運用期間を5年間延長するが、国の方針で令和7年度までに基幹系標準システムを導入することとなっている。併せて、市民ニーズや国の方針に対応するため本市の行政デジタル化を早急に実現する必要がある、基幹系システムの標準化と並行して進める。</p> <p>〈現行行政情報システムの契約延長〉 ・令和4年度からの現行システムの契約延長に向けた、共同企業体との合意形成を行う。</p> <p>〈ITガバナンス構築〉 令和2年度から実施している本市の情報システムの現状把握を踏まえ、組織的かつ効率的に管理するためITガバナンスを構築する。</p> <p>〈（仮称）みんなにやさしいデジタル市役所計画策定〉 ・市民サービスの向上、業務改善、コスト抑制、デジタル人材育成など、今後の本市のICT施策の向かうべき方向性を定めた（仮称）みんなにやさしいデジタル市役所計画を策定する。</p>
------	--

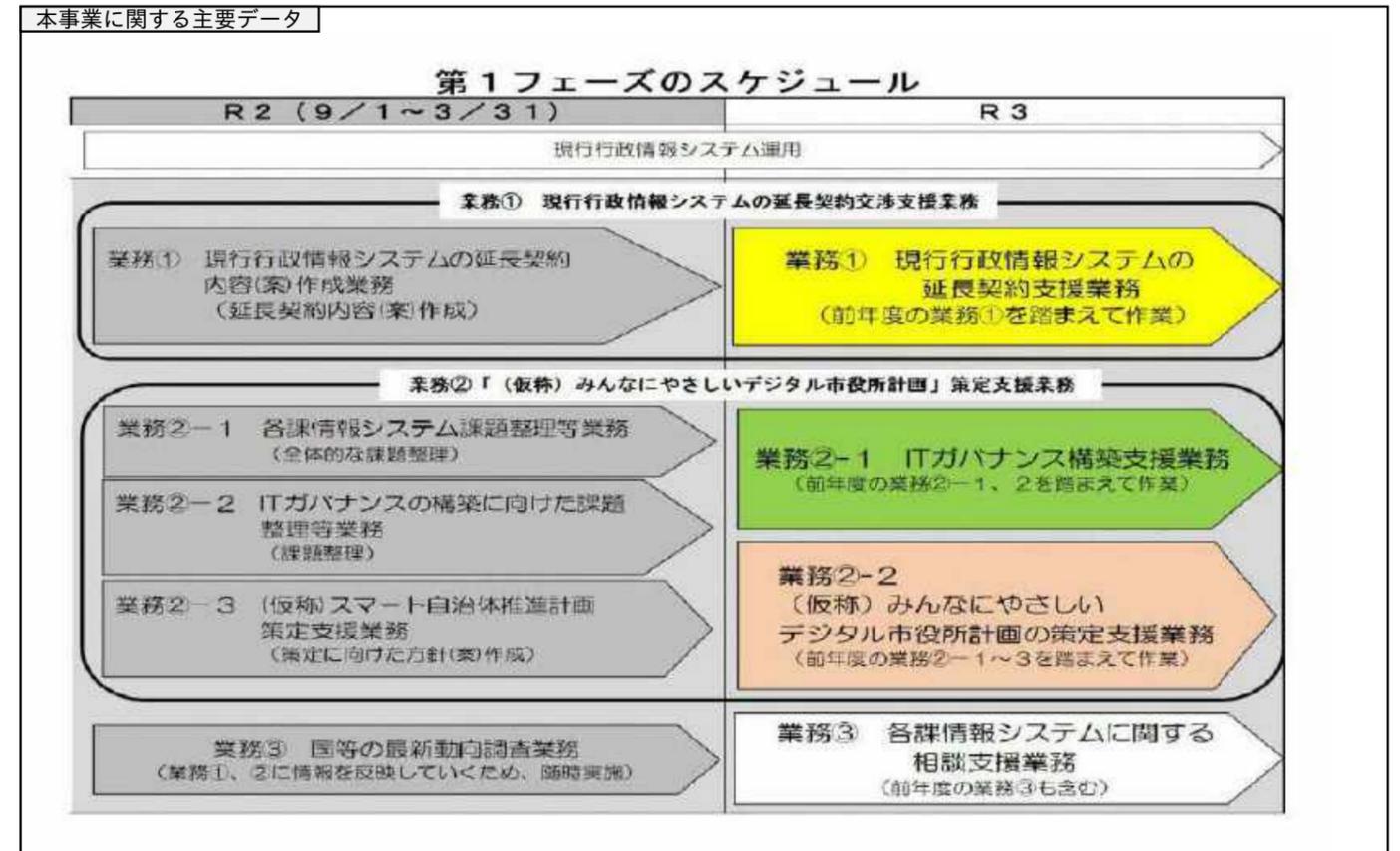
事業計画	R2実績見込	R3計画
	<p>ITコンサルタントを選定し、連携しながら下記業務を遂行中である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行行政情報システムの延長契約（案）をまとめる。 ・現行行政情報システムの現状把握及び分析を行う。 ・ITガバナンスの構築に向け課題を整理する。 ・（仮称）みんなにやさしいデジタル市役所計画策定方針をまとめる。 ・国の動向等の調査を行う。 	<p>ITコンサルタントと連携しながら下記業務を遂行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）みんなにやさしいデジタル市役所計画を策定する。 ・現行行政情報システムの延長契約交渉を行う。 ・ITガバナンスを構築する。 ・国の動向等の調査を行う。
	達成度	1 計画目標に向けて順調に推移

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
事業費		4,517	12,234
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	4,517	12,234
歳入合計		4,517	12,234

課題	<p>〈庁内における課題〉 ・現行の行政情報システムの整備状況、それにかかる経費などについて、詳細な現状分析が必要である。 ・本市のICT施策の方向性を定めた方針がない状態である。</p> <p>〈外部における課題〉 ・新庁舎の運用までの間の技術革新について、現状では予測が困難である。 ・「デジタル庁」の設置やシステム標準化など、行政のデジタル化について今後国から様々な方針が示されることが予想され、その状況を注視する必要がある。</p>	方向性	<p>・本市の情報システムの現状把握を行い、ITガバナンスを構築し、効率的に管理する。</p> <p>・今後向かうべき方向性を定めた（仮称）みんなにやさしいデジタル市役所計画を令和3年度末までに策定し、新庁舎の建設も踏まえ、市全体のシステムに関する整備方針を確定する。</p> <p>・総務部等関係部局と連携し、ICTを用いた新たな市民サービスの提供や、法制度改革に的確に対応する。</p>
----	--	-----	---

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	時代に適応した効果的で効率的な行財政運営
	主要施策	職員の力を最大限引き出す仕組みづくりと意識改革
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	松江の魅力を高める環境・都市デザイン推進プロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～	現行システム契約延長交渉	8～12月	計画パブリックコメント実施
	4～5月	計画骨子作成	3月	計画策定、配布
	7月	計画素案作成、ICT推進委員会、外部委員会、庁内部会開催	通年	ITガバナンス構築、国等の動向調査
	7月～2月	外部委員会、庁内部会（3～4回程度）、ワークショップ		



共創の状況	検討中
-------	-----

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	1,750		
職員手当等	372		
共済費	322		
報償費	168		
旅費	131		
委託料	9,306		
使用料及び賃借料	185		
事業費計		12,234	

令和3年度 総合計画実施計画

所属	事業名
歴史まちづくり部史料調査課	松江市文書館（仮称）機能整備事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標			
	「松江市文書館（仮称）整備構想」に基づき、選別した歴史的に重要な公文書と地域に所在する歴史史料（古文書等）を等しく収集・整理・保存し、市民の利用に供することを目的とする。	項目（成果指標） 松江市文書館（仮称）整備構想件数（件）	R2実績見込	R3計画	目標値
	目標（何を達成するのか）	国立公文書館アーキビスト研修受講（人）	0	3	2
	「松江市文書館（仮称）整備構想」に基づき、文書館の3つの機能（①歴史公文書・地域の歴史史料の調査、収集、整理、保存②調査研究・歴史編纂③史料・情報の公開と提供）を整備する。	歴史公文書目録作成（累計）（冊）	1,000	2,000	6,000

事業概要	<p>①【歴史公文書、地域の歴史史料の調査、収集、整理、保存】 歴史公文書に関しては、保存期間を満了した文書の評価・選別、文書館での公開に向けた目録の作成、保存の仕組みを整える。地域の歴史史料に関しては市内に残された未調査の文書の調査・整理・保存処置を継続的に行う。そのために、専門的職員（アーキビスト）の育成も実施する。</p> <p>②【調査研究・歴史編纂】 歴史公文書や地域の歴史史料に基づく調査・研究を行い、その成果を「松江市歴史叢書」や「松江市歴史史料集」等の刊行物に反映する。</p> <p>③【史料・情報の公開と提供】 史料の調査・研究により明らかとなった内容を市民に分かりやすく伝えるため、ホームページやTwitter等での情報発信、Web講座等を実施する。</p>
------	---

事業計画	R2実績見込	R3計画
	<ul style="list-style-type: none"> 歴史公文書評価選別基準の検討 歴史公文書評価・選別の試行 昭和期以前の公文書の目録作成 専門職（アーキビスト）の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 歴史公文書評価選別の試行 昭和期以前の歴史公文書の目録化作業 歴史公文書の整理・保存処置 専門職（アーキビスト）の育成
	達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3
		決算見込	当初予算
事業費		1,522	3,451
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,522	3,451
歳入合計		1,522	3,451

課題	<ul style="list-style-type: none"> 永年保存文書が膨大にあり、新庁舎に収まりきれない。 保存年限を過ぎた歴史的に価値のある公文書を適切に保存・管理・公開する仕組みがない。 	方向性	<ul style="list-style-type: none"> 総務部総務課とともに「松江市文書館（仮称）」の機能整備を進め、作成から保存、廃棄、文書館への移管、歴史公文書の利用までの文書管理全体の仕組みを整える。
----	--	-----	---

松江市総合計画	基本目標	安心・安全なまちづくり
	基本施策	時代に適応した効果的で効率的な行財政運営
	主要施策	
第2次総合戦略	基本目標	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	重点プロジェクト	松江の魅力を高める環境・都市デザイン推進プロジェクト
	KPI	

R3スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	昭和期以前公文書の集約	9月	国立公文書館アーカイブズ研修Ⅲ
	通年	公文書の評価・選別（試行）	11月	国文学研究資料館7-カブズカレッジ in松江
	通年	昭和期以前の歴史公文書の目録作成	5月～	松江市史Web講座
	8月	国立公文書館アーカイブズ研修Ⅰ		

本事業に関する主要データ	
<p>○現在の本庁舎における文書収納面積（面積は「松江市文書館（仮称）整備構想」より）</p> <p>各課執務室（消防、支所を除く）は1081.1㎡</p> <p>文書庫1・3は合わせて189.8㎡</p> <p>○新庁舎整備の方向性</p> <p>新庁舎整備室の設計では各課執務室文書の収納量は現在の8割としている。かつ、2割の余裕をもたせるため現在の6割とすることとしており、4割の公文書が新庁舎執務室に収まらないことになる。</p> <p>「松江市文書館（仮称）整備構想」に基づき、歴史公文書を保存するとともに公文書量を適正化することが急務である。</p>	

共創の状況	共催
-------	----

R3節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	1,750		
職員手当等	372		
共済費	347		
報償費	486		
旅費	374		
需用費	122		
事業費計		3,451	